

益田市公共施設等総合管理計画

改定版

平成 28 年 12 月
令和 4 年 3 月改定
令和 8 年 3 月改定

益田市



目 次

第1章	計画の背景と目的	1
1-1	背景と目的	1
1-2	計画の位置付け	2
1-3	計画期間	3
1-4	対象範囲	3
1-5	近年の取組	4
	～益田市 SDGs と公共施設～	5
第2章	益田市の現状と課題	6
2-1	人口の推移と見通し	6
2-2	地域状況	7
2-3	財政状況	9
2-4	公共建築物の現況	14
2-5	インフラ資産の現況	18
2-6	将来更新費用の推計	21
2-7	課題の整理	25
第3章	公共施設等の管理運営に関する基本方針	26
3-1	公共施設等の管理に関する基本方針	26
3-2	トータルコスト縮減・平準化の実施方針	29
3-3	数値目標	30
3-4	令和7年度(2025年度)までの取組状況報告	31
	～益田市の施策と公共施設～	37
第4章	施設類型毎の管理に関する方向性	38
4-1	施設類型毎の管理に関する基本方針	38
4-2	公共建築物	38
4-3	インフラ資産	69
第5章	計画の推進	76
5-1	情報の一元管理と全庁的な取組体制の確立	76
5-2	財政との連携	76
5-3	職員の意識啓発と人材の育成	76
5-4	市民の理解と協力	76
5-5	フォローアップの実施方針	76
資料編		77
	建築物一覧	77
	インフラ資産一覧	91

第1章 計画の背景と目的

1-1 背景と目的

本市は、平成16年(2004年)11月に益田市・美都町・匹見町の1市2町が合併し島根県内で最大の面積を有する市として発足しました。これまで、昭和38年(1963年)の大雪や昭和58年(1983年)の豪雨等を経験する中で、災害復旧や市民ニーズ等に応じて多くの公共施設を整備してきました。

現在、人口減少や少子高齢化が一段と進む等、社会の構造や市民ニーズが、公共施設の整備当時とは大きく変化してきており、公共サービスのあり方を改めて見直す必要に迫られています。また、これまでに整備してきた公共施設の老朽化が顕著となり、近い将来、多くの施設が一斉に改修・更新時期を迎え、多額の維持更新費用が必要になることが見込まれます。

一方、財政面を見ると、長期的には人口減少等による市税収入の伸び悩み、少子高齢化社会の進展による扶助費等義務的経費の増大等による財政状況の悪化が見込まれる中、公共施設の維持管理経費をいかにして適正な水準に抑えていくかが課題であるといえます。

こうした課題を解決し、持続可能な益田市政を実現するためには、それぞれの公共施設を単に「管理運営」するだけでなく、それら全体を「貴重な経営資源」として捉え、効果的かつ効率的に活用し運用していく「資産経営」の観点を持つことが求められています。

本市では、保有する公共建築物およびインフラ資産(以下「公共施設等」という。)について、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することを目的として、平成28年(2016年)12月に、公共施設の管理に関する横断的・基本的な取組方針を定めた「益田市公共施設等総合管理計画」を策定し、令和4年3月には「益田市公共施設等総合管理計画 令和4年3月改定版」(以下「過年度計画」という。)を策定しました。

本年度は過年度計画の2回目の時点修正として、公共施設等を取り巻く状況の変化や、公共施設等個別施設計画の進捗状況等を反映し、「益田市公共施設等総合管理計画 令和8年3月改定版」(以下「本計画」という。)とします。

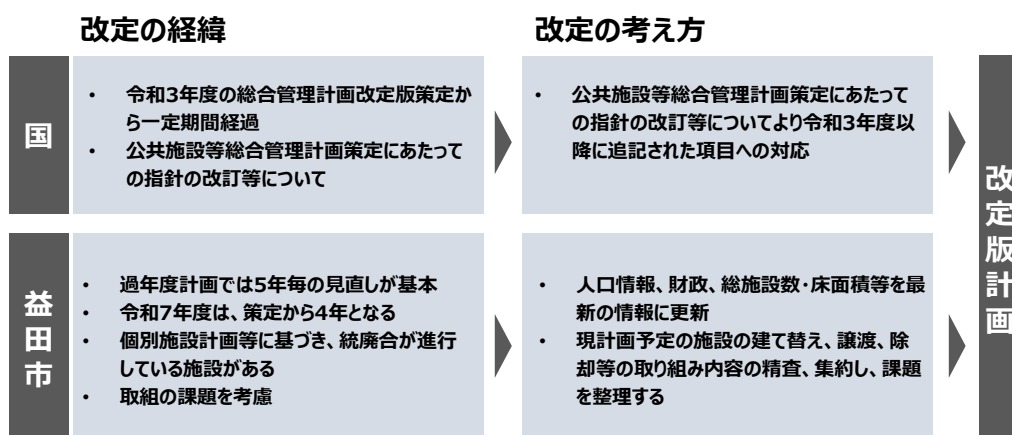


図 1.1 改定の考え方

1-2 計画の位置付け

本計画は、本市における今後 10 年間で進むべきまちづくりの方向を見定め、それに向かって取り組むための総合的な指針を定める「第 6 次益田市総合振興計画」について、「第 3 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」「益田行財政改革取組方針」等と連動しつつ、これらを公共建築物、インフラ等の試算に係る財政負担の軽減・平準化により下支えをするための公共施設の最適化等の取組に関して、基本的な方向を示すものです。

本市では、個別施設の長寿命化を目的とした計画(以下「個別計画」という。)を策定しており、本計画は個別計画の上位計画と位置付け、考え方や方針を反映し、整合を図るものとします。

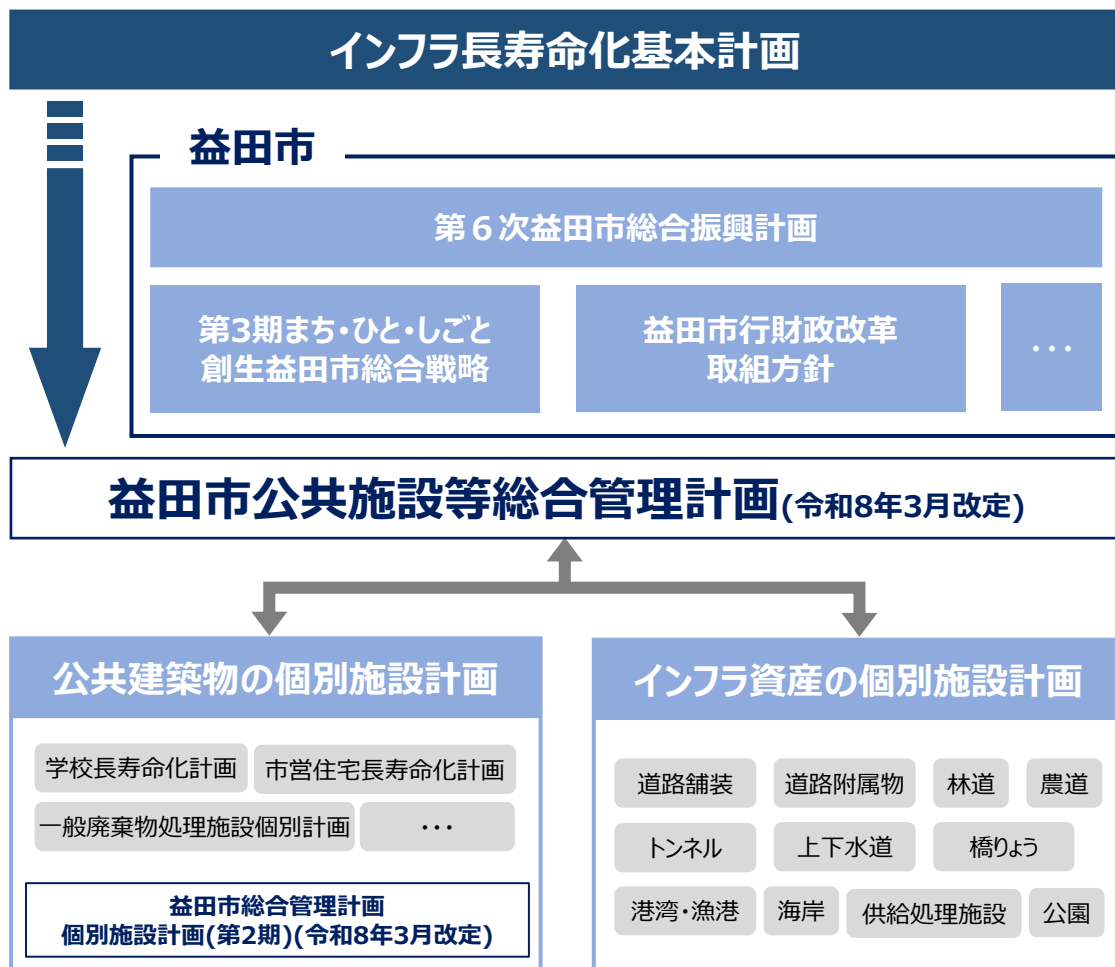


図 1.2 各種計画の位置付け

1-3 計画期間

本計画の第1期計画は平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)、第2期計画は令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)に終了します。そのため、本年度に令和8年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)までの第3期計画を策定します。

ただし、施設に対する市民ニーズの変化や今後の社会情勢、個別施設計画に基づく各施設での取組等を踏まえ、基本的に5年毎の見直しを行います。

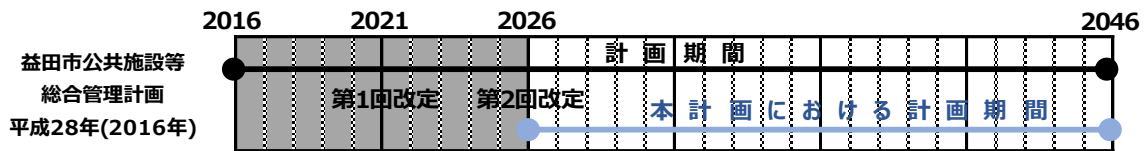


図 1.3 計画期間

1-4 対象範囲

対象範囲は、市有財産のうち、土地とその他を除いた公共施設等とします。公共施設等は公共建築物とインフラ資産に分類されます。公共建築物は市民文化系施設や産業系施設、保健・福祉系施設、公営住宅等のほか、普通財産や供用廃止した施設および施設の敷地を含みます。一方、インフラ資産には橋りょう・トンネル等を含めた道路構造物、公園、上下水道施設等が該当します。

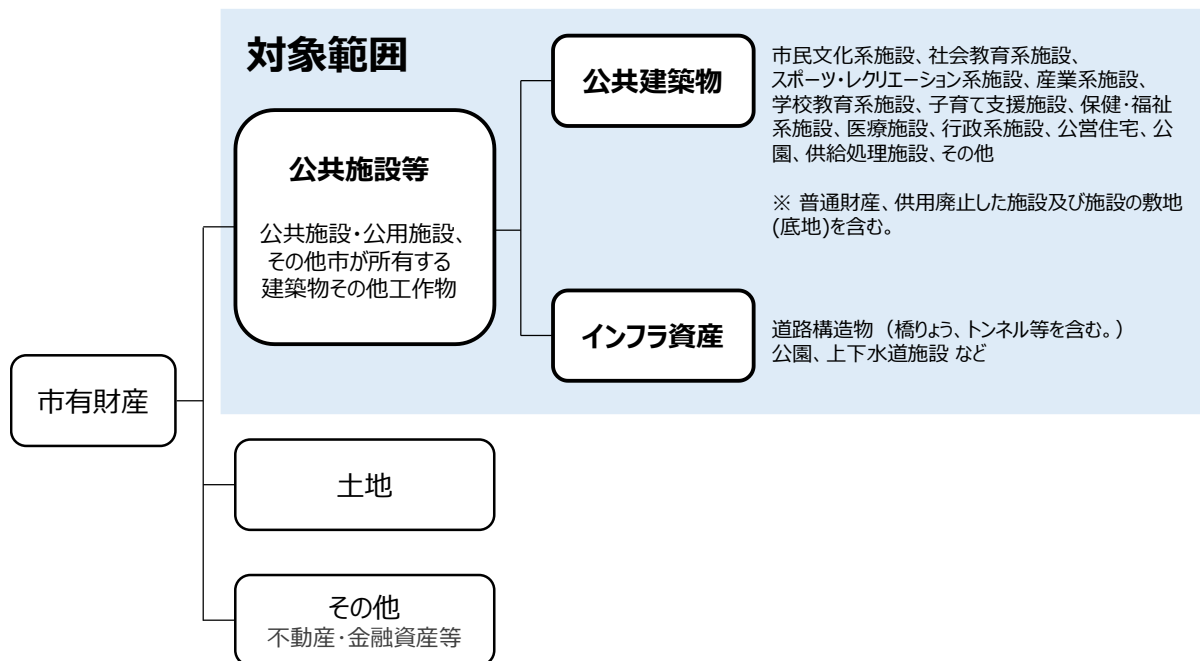


図 1.4 対象範囲

1-5 近年の取組

過年度計画改定後(令和3年度(2021年度))の施設増減について示します。減少した施設は、23施設であり、除却が21施設、譲渡が2施設という内訳となっています。また、増加した施設は、新設が3施設、譲与が1施設、追加が2施設となっています。

一部譲渡した施設や、改修により延床面積が減少した施設、見直しにより延床面積の増減が生じた施設などがあるため、表 1.1 および表 1.2 の合計が延床面積の変化の合計ではありません。

表 1.1 減少した施設

取組み	実施年	施設名	大分類	所管課	代表 建築年	延床面積 (㎡)	
減	2021	苗圃作業舎	その他	農林水産課	1975	156.00	
		旧道川診療所	その他	匹見地域総務課	1958	157.85	
	2022	旧飯浦小学校	その他	教育総務課	1949	1,171.92	
	2023	益田公民館	市民文化系施設	ひとづくり推進課	1981	494.04	
		S58災害住宅 飯浦	公営住宅	建築課	1984	74.88	
		旧道川公民館	その他	匹見地域総務課	1980	63.45	
		旧吉田保育所	その他	総務管財課	1961	387.55	
		二川民芸館	その他	文化振興課	2003	49.58	
		旧道川児童館	その他	総務管財課	1968	241.00	
		旧広瀬公民館	その他	匹見地域総務課	1953	300.00	
	2024	市役所詰所	行政系施設	総務管財課	1944	276.84	
		下波田住宅	公営住宅	建築課	1978	277.35	
		江田住宅(3)	公営住宅	建築課	1974	124.71	
	2025	旧豊川公民館(豊川生活改善センター)	市民文化系施設	農林水産課	1975	225.45	
		江田住宅(1)	公営住宅	建築課	1981	122.55	
		江田住宅(2)	公営住宅	建築課	1982	102.20	
		匹見定住住宅半田団地	公営住宅	建築課	1963	180.00	
		旧小野公民館	その他	ひとづくり推進課	1971	342.28	
		旧市民憩の家	その他	総務管財課	1971	802.70	
		旧匹見中央公民館	その他	匹見地域総務課	1951	344.85	
		旧製材工場	その他	匹見地域総務課	不明	259.46	
	譲渡	2021	旧美濃診療所	その他	総務管財課	1974	52.00
		2025	旧西南中学校	その他	教育総務課	1959	1,921.00
計上の見直し	-	第4吉田地区放課後児童クラブ室	子育て支援施設	子ども福祉課	2008	66.00	
		豊川地区放課後児童クラブ室	子育て支援施設	子ども福祉課	2000	66.00	

表 1.2 増加した施設

取組み	実施年	施設名	大分類	所管課	代表 建築年	延床面積 (㎡)	
増	新設	2023	益田市立地域活性化交流館	学校教育系施設	教育総務課	2022	1,022.78
		2025	豊川公民館	市民文化系施設	ひとづくり推進課	2025	259.00
			市役所会議棟	行政系施設	総務管財課	2025	281.00
	譲与	2023	梨の木ハイツ	公営住宅	建築課	1993	209.97
	追加	2023	中須公園 便所	公園便益施設	都市整備課	2023	12.51
		1990	向横田河川敷公園 便所	公園便益施設	都市整備課	1990	7.97



SDGs (Sustainable Development Goals、エスディー・ジーズ)とは、平成 27 年(2015 年)9 月の国連サミットで採択された世界共通の「持続可能な開発目標」です。本市では、この SDGs の考え方を取り入れ、まちの将来像の実現に向け、地域課題を踏まえた益田市共通の目標となる「**益田市版 SDGs**」を設定しました。



益田市の公共施設でできること

「益田市公共施設等総合管理計画」は、公共施設等について、安定的な行財政運営の継続、利用者の安全確保、市民生活の利便性の向上、地域における機能の確保、資産の有効活用といった側面を考慮しながら、長期的な視点から最適化を目指すものとしています。

したがって、本計画で取り組む内容は、益田市版 SDGs で掲げる 17 の目標のうち、主に「⑨時代に適応し産業・通信基盤をつくろう」、「⑩平等なまちを実現しよう」、「⑪魅力ある地域の暮らしをいつまでも」、「⑬公平・公正と安心・安全をみんなに」、「⑰協働で目標や課題に取り組もう」に該当します。

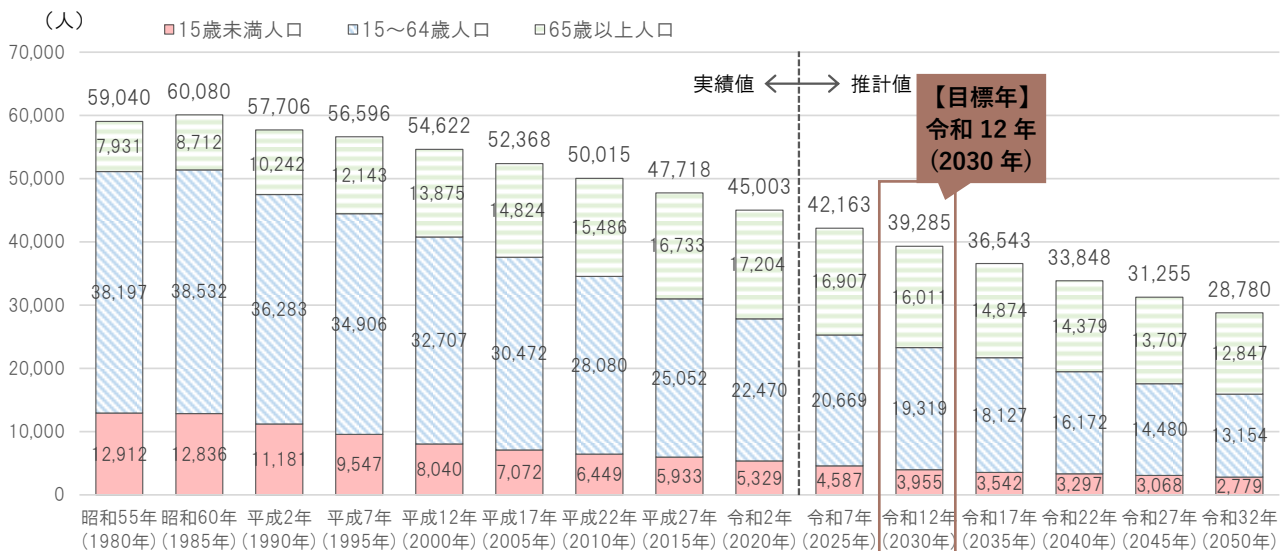


第2章 益田市の現状と課題

2-1 人口の推移と見通し

令和2年度(2020年度)の人口は、45,003人であったが、本計画(第3期計画)の目標年となる令和12年度(2030年度)においては、39,285人と推計されています。また、年齢3区分別に人口をみると、15歳未満人口、15～64歳人口は令和2年度(2020年度)にかけて減少し続ける一方、65歳以上人口については、増加していました。しかし、令和7年度(2025年)から、65歳以上人口も減少に転じ、本格的に人口減少が進行していくことが予測されています。

人口減少と少子高齢化がこのまま推移した場合、日常生活や産業・経済、そして行財政運営等において、様々な影響が生じるものと懸念されています。財政面では税収の減少による財政縮小や社会保障費負担の増加、公共建築物やインフラ資産の面では利用者の減少による利用率の低下、維持管理費の公費負担の増大といった影響が考えられます。



※年齢不詳人口は、各年齢区分の人口に案分して加えている。

図 2.1 人口と年齢区分別の推移¹

¹ 出典：昭和55年(1980年)～令和2年(2020年)までの実績値は国勢調査、令和7年(2025年)から令和32年(2050年)までの推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

2-2 地域状況

(1) 地域の概要

本市は平成16年(2004年)11月に益田市、美都町、匹見町の1市2町が合併して形成されました。島根県の西端に位置し、東は浜田市、広島県北広島町、安芸太田町、西は山口県萩市、南は津和野町、吉賀町、山口県岩国市および広島県廿日市市に接しています。

総面積は733.19㎏で、島根県の総面積の約1割を占めていますが、その大半は林野で、特に合併前の美都町、匹見町が位置する地域では山林が90%近くを占めています。市の南部は中国山地に囲まれ、恐羅漢山、安蔵寺山等の山々が連なり、北部は日本海に面しています。

市域の交通体系は、国道9号線と国道191号線が交差し、その他の幹線道路がこれらを補完し、市街地を中心とした放射線状の道路網を形成しています。また、萩・石見空港、山陰道等により広域高速交通網を形成しています。鉄道網は、海岸部に沿って東西に伸びるJR山陰本線と、益田駅で分岐し南方へ延びるJR山口線が配置されており、益田駅がその結節点として機能しているとともに、JR山陰本線の高速化による広域高速交通の重要な交通機関の一部として役割を担っています。バス交通網においても、路線バスや高速バスのターミナル機能が益田駅前に設置され、市内各所および周辺市町村と連携しています。



図 2.2 地域の概要

(2) 地域区分

① 概況

本市を公民館単位 20 地区で区分します。各地区の特色を活かした地域づくりを進めるため地域自治組織²が設立されています。図 2.3 に示すとおり、最も高齢化率が高い地区は匹見下地区の約 68.6%で、次いで道川地区の約 65.2%です。一方で最も高齢化率が低いのは吉田地区の約 32.0%、次いで益田地区の約 35.0%です。

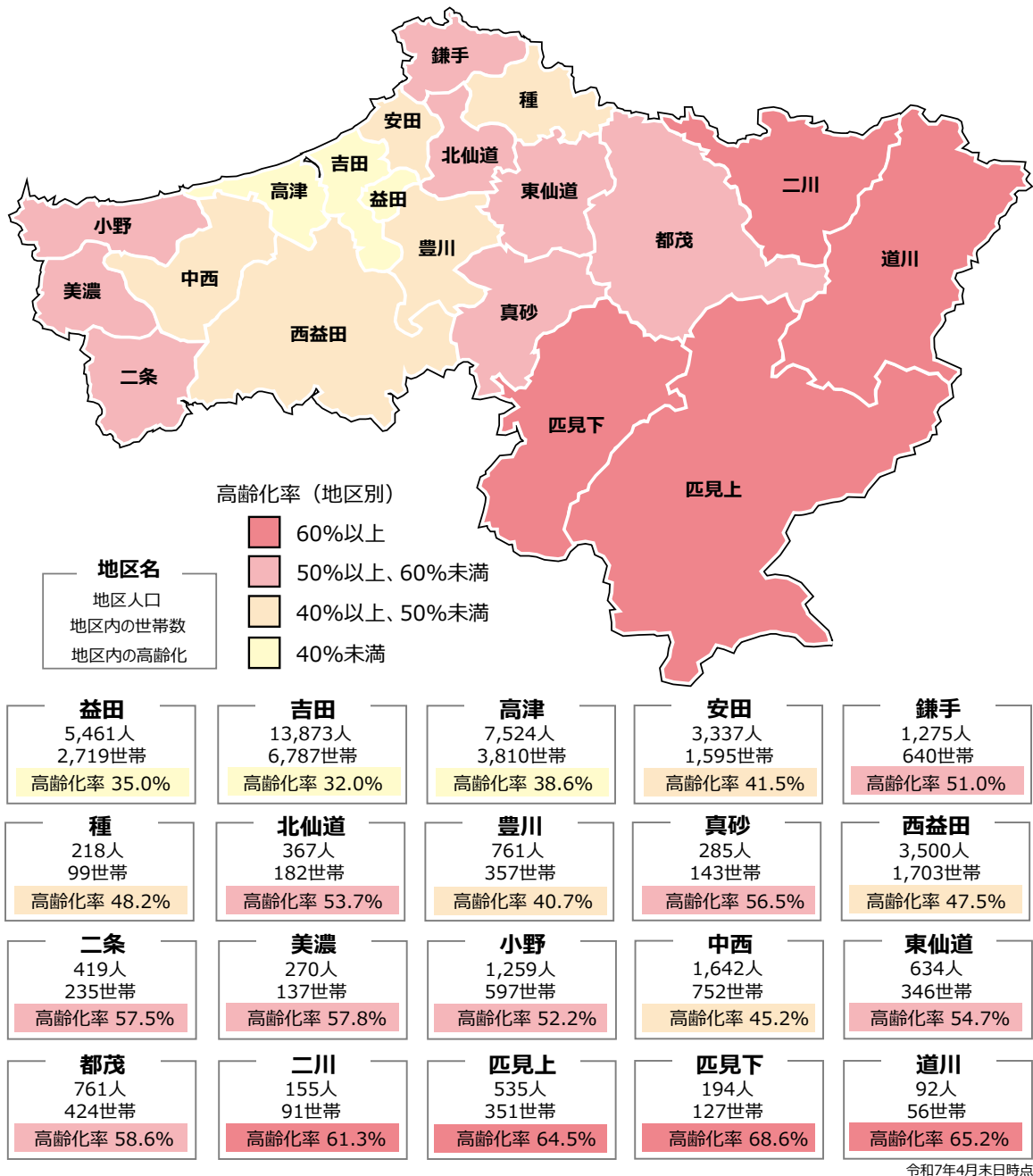


図 2.3 益田 20 地区の現況

² 地域自治組織とは、地域が抱える人口減少や少子高齢化といった課題に対して、世代や性別や立場を超えて話し合い、地域住民一人ひとりが主体的にまちづくりに取り組む仕組みです。平成 26 年度(2014 年度)から順次設立され、令和 3 年(2021 年)4 月に全ての地区で設立されています。

2-3 財政状況

過年度計画で見た財政状況から5年が経過しました。令和6年度(2024年度)までの決算資料に基づいた5年間の変化を踏まえ、歳入・歳出³をはじめとした財政状況を整理します。

(1) 歳入

令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)までは、新型コロナウイルス感染症に関連する交付金により一時的に歳入が増加していますが、地方税をはじめとした一般財源は減少の見込みです。あらゆる財源確保に向けた取組が必要です。

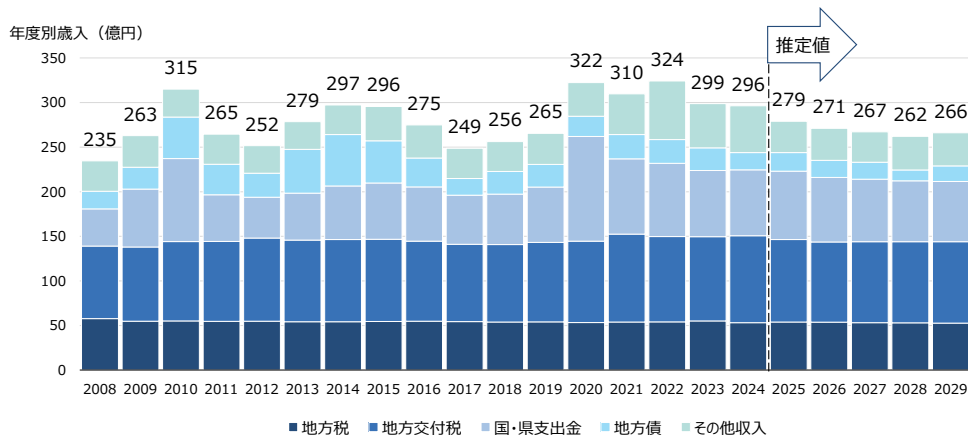


図 2.4 益田市の歳入推移

(2) 歳出

歳出は人件費が減少傾向ですが、今後5年間の推定値では増加していく見込みです。また、今後も扶助費は増加が予想され、投資的経費および経常的経費の抑制を図る方針です。

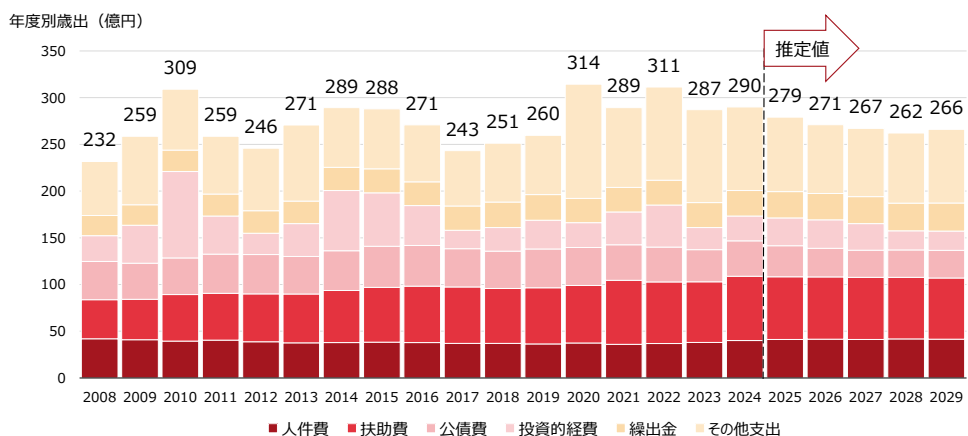


図 2.5 益田市の歳出推移

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、一般的には80%以下が望ましいとされ

³ 出典：平成16年(2004年)～令和5年(2023年)「決算カード」総務省、「令和6年益田市決算状況」益田市、令和7年(2020年)～令和11年(2025年)「益田市中期財政計画」益田市、「経営比較分析表令和元年度(2019年)～令和5年度(2023年)決算」益田市

ており、この値が低いほど新たな施策等に充てられるお金が多くあることを示しています。
本市は令和3年度(2021年度)に86.4%まで改善しましたが、再度上昇傾向となっています。

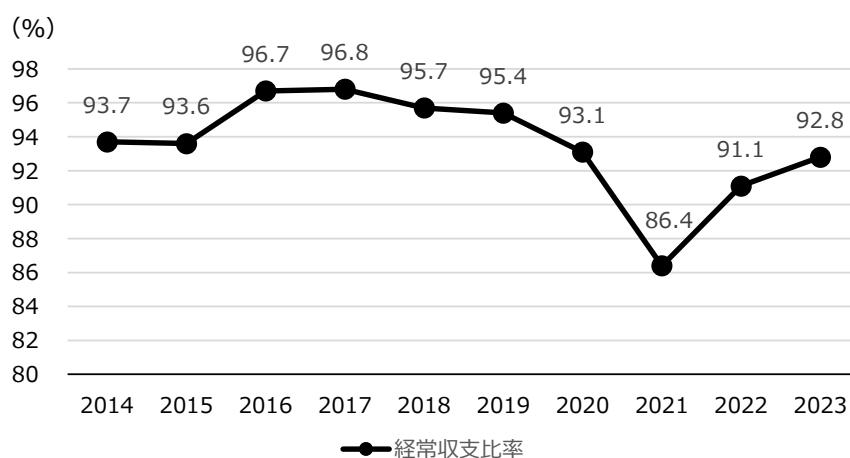


図 2.6 益田市の経常収支比率

(4) 健全化判断比率

本市の財政の健全性を示す指標である将来負担比率と実質公債費率を見ると、それぞれの比率が徐々に減少しています。これは自治体の財政において将来的に返済すべき借金に当たる要素であり、着実に改善が行われていることが分かります。

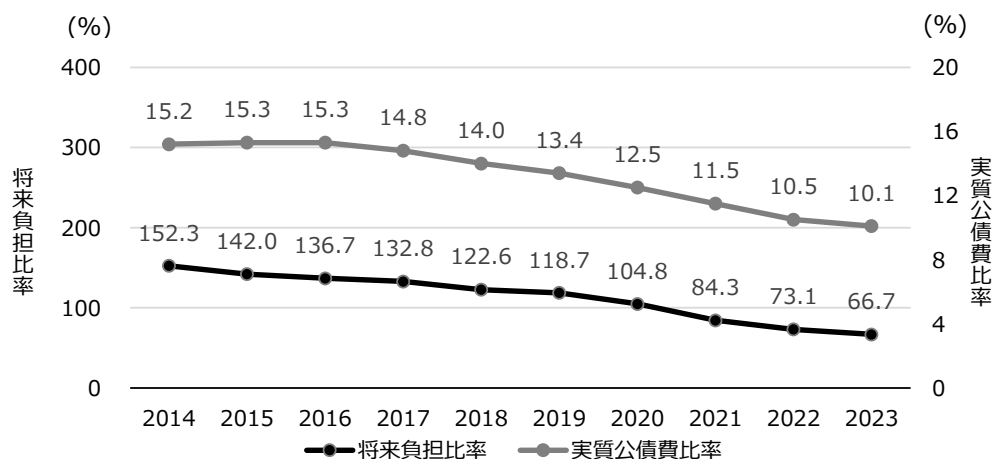


図 2.7 益田市の健全化判断比率

(5) 基金

年度間の財源調整や大規模災害等の不測の事態が発生した際に活用される財政調整基金と地方債の償還に充てるための減債基金は、自治体の財政運営において「有事に備える貯金」に当たる要素です。財源の不足等により一時的に減少しましたが、令和2年度(2020年度)以降から基金現在高は増加傾向にあります。また、財政運営の長期的な安全性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増加に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保する方針です。

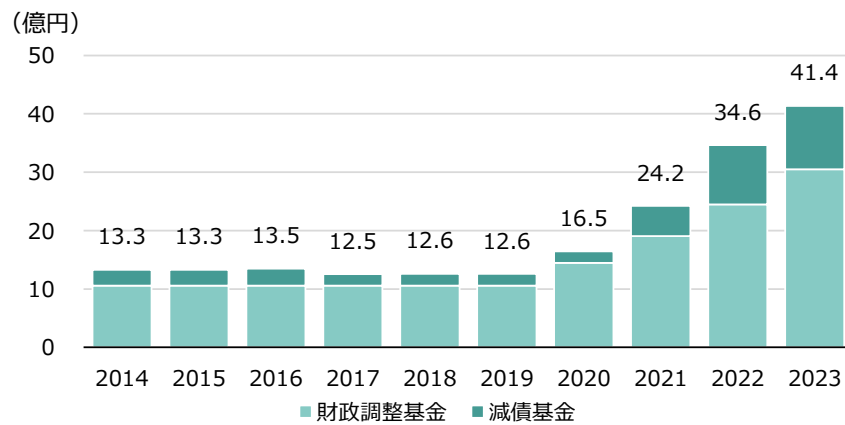


図 2.8 益田市の財政調整基金と減債基金現在高

(6) 現状の維持補修費

公共施設等の状態を維持するための補修費用に該当する維持補修費について整理します。

平成 25 年度(2013 年度)～令和 5 年度(2023 年度)までの維持補修費を見ると、平成 25 年度(2013 年度)から令和 2 年(2020 年)までは概ね横ばいでしたが、それ以降、急激に維持補修費は増加しています。

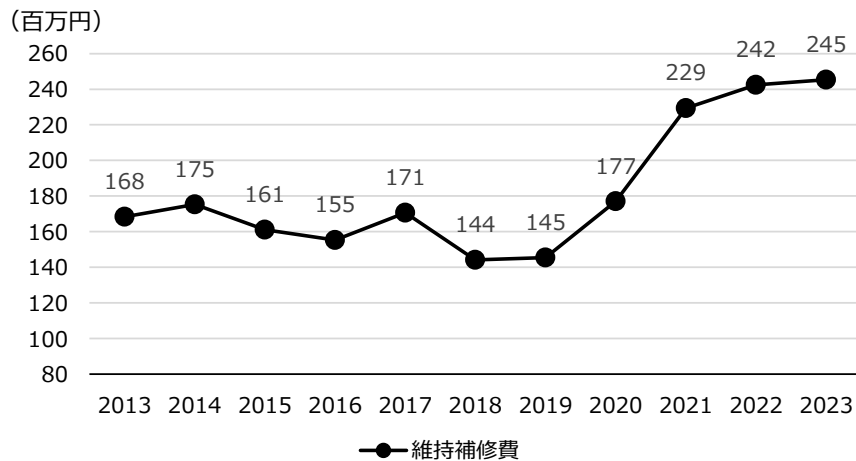


図 2.9 益田市の維持補修費

(7) 投資的経費

道路、橋りょう、学校、公園等、各種社会資本の新設や更新に使用され、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、平成 26 年度(2014 年度)からの学校給食センター整備事業や本庁舎の耐震化、平成 30 年度(2018 年度)からの施設改修や学校空調整備事業等が行われた時期に大きく増加しています。今後も、必要な時期に大型の支出があることは避けられませんが、投資的経費についても、平準化、計画保全等の取組により抑制を図る予定としています。

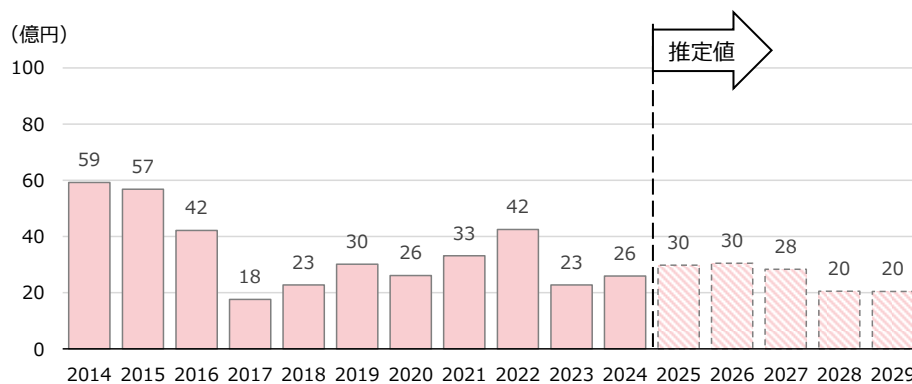


図 2.10 益田市の投資的経費の内訳推移

(8) 有形固定資産減価償却率

厳しい財政状況の中で、老朽化した施設が多数あることから有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っています。引き続き、個別施設計画を基に計画的な施設の更新を行うとともに、多機能化・集約化・複合化など適正な施設保有量の実現に向けた取組を行います。

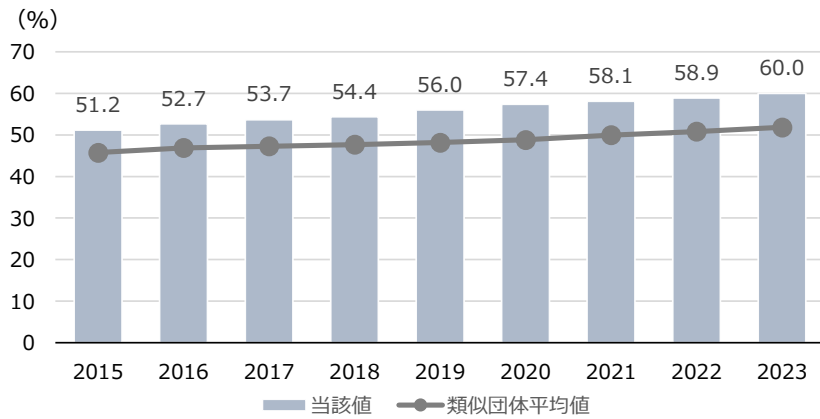


図 2.11 益田市の有形固定資産減価償却率

2-4 公共建築物の現況

(1) 施設群別保有状況

本計画の対象となる公共建築物は、過年度計画策定時(平成 28 年度(2016 年度)3 月末)では 410 施設、延床面積は 302,842 m²でしたが、過年度計画改定時(令和 3 年度(2021 年度)3 月末)では 407 施設、延床面積は 297,796 m²となりました。現時点(令和 7 年度(2025 年度)3 月末)では 388 施設、延床面積は、289,032 m²となります。

総延床面積に対する類型別の床面積割合は、学校教育系施設の割合が最も大きく約 31.4%となります。公営住宅の約 16.9%がこれに続き、学校教育系施設および公営住宅だけで全体の約半数を占めます。



表 2.1 公共建築物の延床面積と床面積割合

大分類	小分類(例)	施設数	延床面積	床面積割合
市民文化系施設	公民館,市民文化センター,集会所	59	22,895 m ²	7.9%
社会教育系施設	図書館,博物館等	7	6,045 m ²	2.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	運動公園,キャンプ場,保養施設等	24	22,813 m ²	7.9%
産業系施設	栽培施設,作業場・保管庫等	6	10,015 m ²	3.5%
学校教育系施設	小学校,中学校,給食調理場等	27	90,654 m ²	31.4%
子育て支援施設	保育所,放課後児童クラブ,保育所等	6	1,158 m ²	0.4%
保健・福祉施設	老人福祉センター,介護支援センター等	18	27,297 m ²	9.4%
医療施設	診療所	6	1,648 m ²	0.6%
行政系施設	市庁舎,防災センター等,消防車庫等	70	19,407 m ²	6.7%
公営住宅	市営住宅等,教職員住宅	54	48,735 m ²	16.9%
公園便益施設	トイレ	32	705 m ²	0.2%
供給処理施設	ごみ処理場,浄化センター,排水機場	9	5,767 m ²	2.0%
その他	斎場,駐車場,駅舎・バス停,貸付等	70	31,892 m ²	11.0%
一般会計合計		388	289,032 m ²	100%
上水道施設	上水道施設	68	3,439 m ²	
下水道施設	下水道施設	8	2,693 m ²	
合計		464	295,163 m ²	

※小数点を含むため、合計は一致しません。

表 2.2 公共建築物の分類

大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	集会施設	公民館	17	9,749
		集会所	39	4,852
	文化施設	市民文化センター	3	8,295
社会教育系施設	図書館	図書館	1	2,674
	博物館等	博物館	4	2,056
	その他	その他	2	1,314
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動公園	2	9,746
		その他スポーツ施設	8	4,597
	レクリエーション・観光施設	キャンプ場	2	1,566
		その他レクリエーション施設	4	1,836
		倉庫・トイレ施設	3	92
	保養施設	保養施設	5	4,976
産業系施設	産業系施設	栽培施設	1	3,215
		作業場・保管庫	1	394
		その他産業系施設	4	6,406
学校教育系施設	学校	小学校	15	50,978
		中学校	8	35,808
	その他教育施設	給食調理場	2	2,811
		その他教育施設	2	1,057
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	1	355
		子育て支援センター	1	298
	幼児・児童施設	旧児童館	0	0
		放課後児童クラブ	4	505
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター	3	2,885
		デイサービスセンター	4	2,488
		老人ホーム	3	7,055
		介護支援センター	2	4,481
	障がい福祉施設	障がい者福祉施設	5	8,355
	保健施設	保健福祉センター	0	0
その他社会福祉施設	その他社会福祉施設	1	2,034	
医療施設	医療施設	診療所	6	1,648
行政系施設	庁舎等	市庁舎	10	16,229
	防災系施設	消防車庫等	57	1,764
	その他行政系施設	防災センター等	3	1,414
公営住宅	公営住宅	市営住宅等	47	47,975
		教職員住宅	7	759
公園便益施設	公園便益施設	トイレ	32	705
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	2	2,278
		浄化センター	1	3,118
		排水機場	6	371
その他	その他	斎場	1	1,422
		駐車場	1	4,462
		放送・中継施設	8	638
		駅舎・バス停	9	340
		倉庫・その他	26	15,431
		貸付	24	9,270
旧教職員住宅	1	330		
一般会計合計			388	289,032
上水道施設	上水道施設	上水道施設	68	3,439
下水道施設	下水道施設	下水道施設	8	2,693
合計			464	295,163

※小数点を含むため、合計は一致しません。

(2) 築年別整備状況

本市が保有する公共建築物の総延床面積約 28.9 万㎡のうち、築 30 年以上の公共建築物が占める割合は全体の約 64.2%で、多くの公共建築物が老朽化しています。過年度計画より約 6%増加しました。築 30 年以上に該当する施設を面積で比較すると、学校教育系施設、その他施設、公営住宅の順に多くなっています。

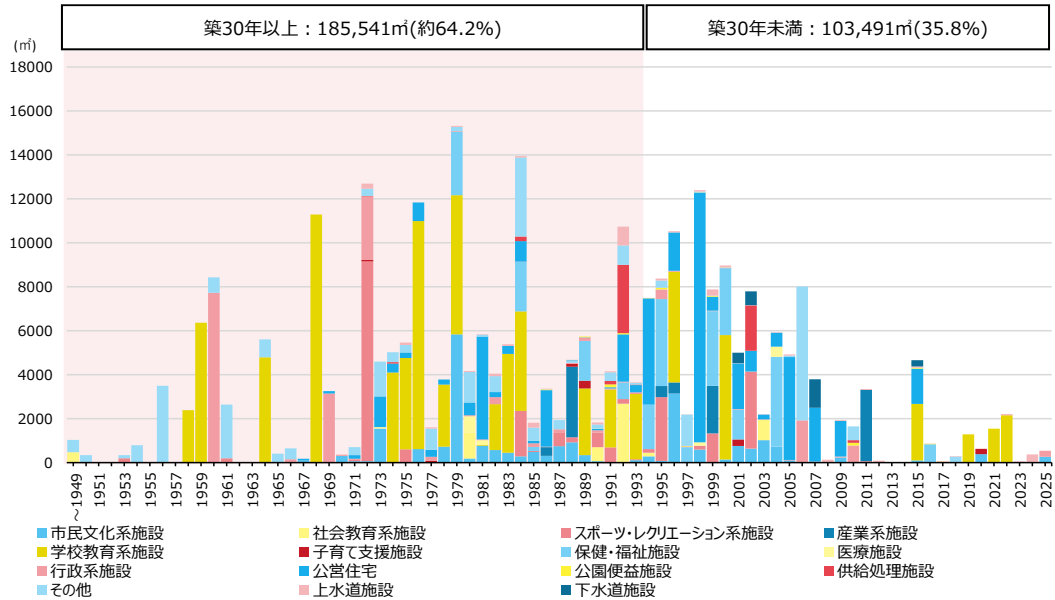


図 2.12 公共建築物の築年別整備状況

(3) 耐震性能

総延床面積約 28.9 万㎡に対し、昭和 56 年(1981 年)以前に旧耐震基準で整備された施設は全体の約 41%を占め、そのうち耐震化済みの施設は約 28%、未耐震化の施設は約 13%、改修要否が不明な施設は約 0.1%となっています。今後も維持・活用する施設については、安全を確保するための措置を講ずる必要があります。

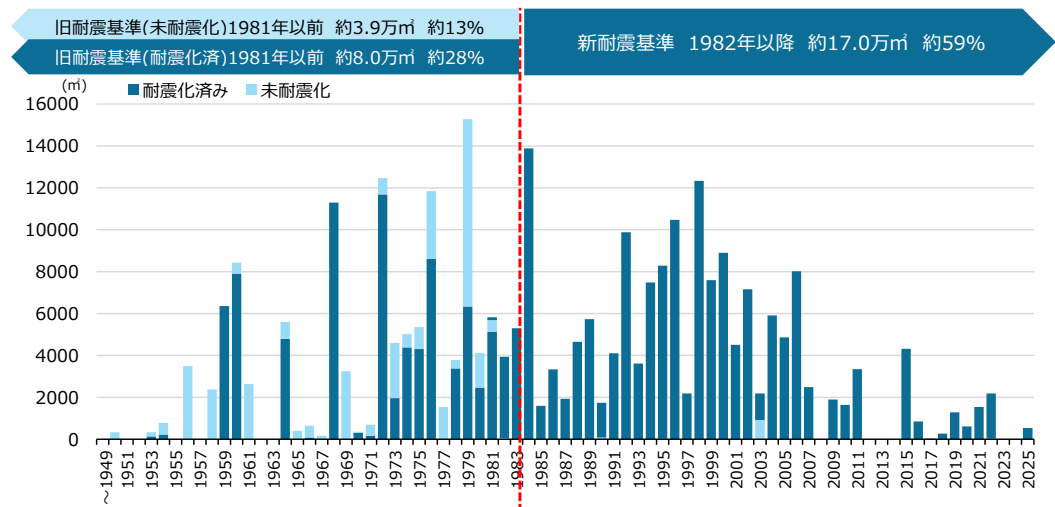


図 2.13 公共建築物の築年別耐震性能

(4) 人口1人当たりの延床面積

東洋大学 PPP 研究センターが実施した「全国自治体公共施設延床面積データ分析(2021.1)」の結果では1人当たりの延床面積の全国平均は3.42㎡です。また、総務省から公表されている「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表(令和6年3月31日時点)」を見ると、中国地方にある3~5万人規模の同規模自治体における1人当たりの延床面積は約6.8㎡です。本市の人口1人当たりの延床面積は6.8㎡で、中国地方にある同規模自治体の平均的な数値と言えます。これを島根県内で比較すると松江市、出雲市に次いで3番目に小さい値です。

なお、市内の各地区を比較すると、匹見上地区、道川地区、匹見下地区、都茂地区、二川地区の5地区では、1人当たりの延床面積が20㎡を越えています。一方、美濃地区、益田地区の2地区は、全国平均の3.4㎡を下回る状況です。

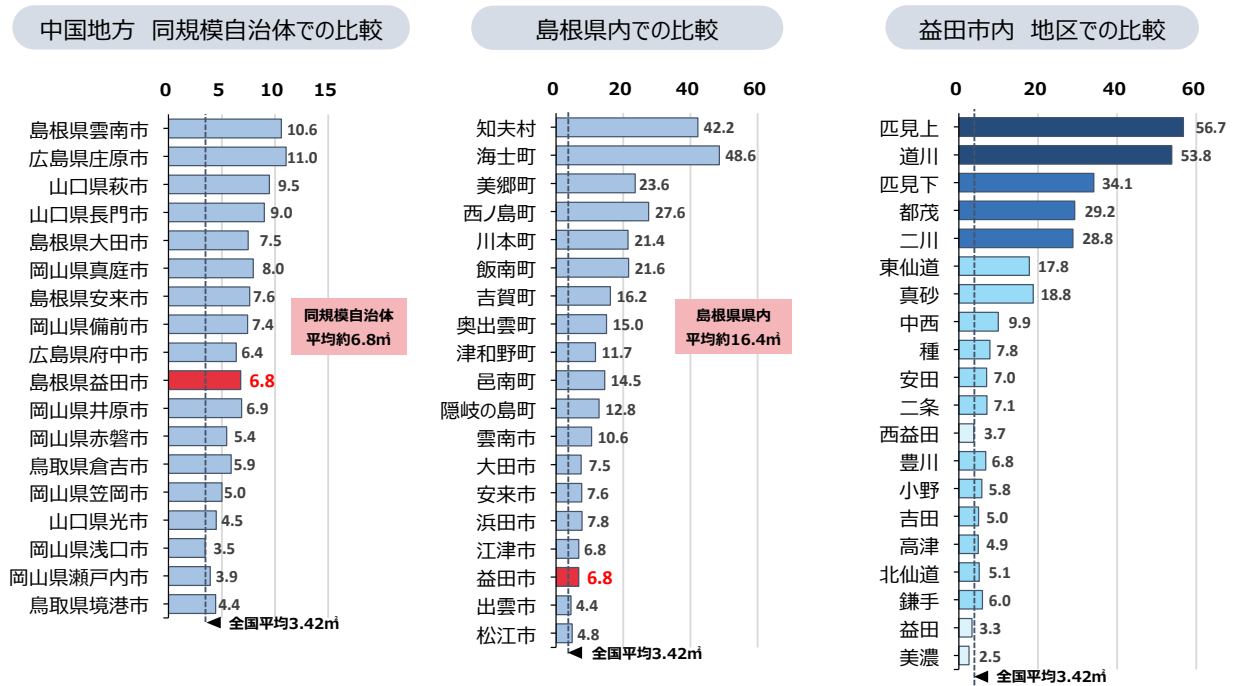


図 2.14 人口1人当たりの延床面積の比較

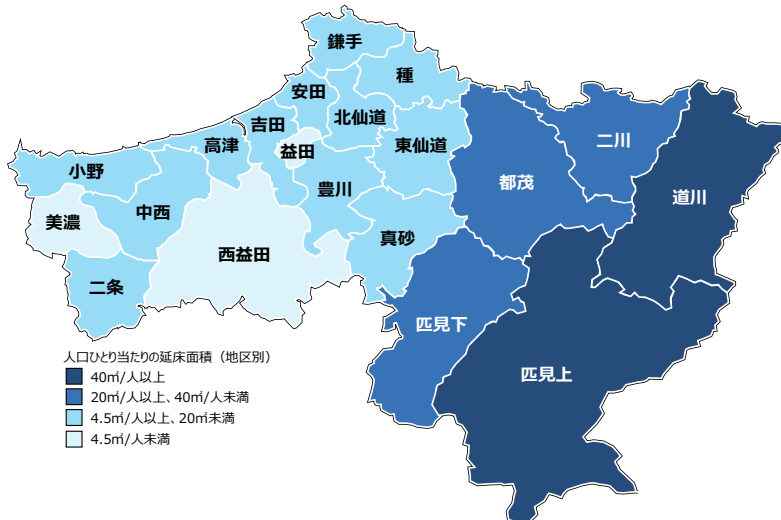


図 2.15 市内の人口1人当たりの延床面積の比較

2-5 インフラ資産の現況

(1) インフラ資産の現況

本市は県内で最も広い面積を有していることから、人の生活に係るインフラ資産も多く多岐にわたります。インフラ資産の種別や、その数と規模を把握することで適切な維持管理に繋がります。

表 2.3 インフラ資産の一覧

種別	施設区分	延長等		備考	
市道	道路延長	幹線 1 級市道	27 路線	103.8 km	R7 市道整備状況
		幹線 2 級市道	64 路線	140.3 km	"
		その他市道	1,564 路線	665.8 km	"
		合計	1,655 路線	909.9 km	"
	橋りょう	橋長 15m 以上	151 橋	5,620.0 m	R7 橋梁個別施設計画
		橋長 15m 未満	507 橋	3,084.2 m	"
		合計	658 橋	8,704.2 m	"
道路附属物	照明施設	212 基	-	R3.3 益田市道路付属物長寿命化修繕計画	
トンネル		3 本	615.0 m	R4.11 益田市トンネル長寿命化修繕計画	
農林道	農道		180 路線	92.4 km	R6 農道整備状況
	橋りょう	橋長 15m 以上	20 橋	1,421.8 m	R7 農道橋、長寿命化スケジュール
		橋長 15m 未満	21 橋	158.1 m	"
		合計	41 橋	1,579.9 m	"
	林道		50 路線	123.5 km	R3.4 林道台帳
	橋りょう	橋長 15m 以上	17 橋	601.1 m	R7 個別施設計画 策定施設一覧
		橋長 15m 未満	58 橋	459.7 m	"
合計		75 橋	1,060.8 m	"	
トンネル		2 本	379.0 m	"	
港湾・漁港・海岸	港湾		4 箇所	-	R1 海岸保全区域台帳
	漁港		4 箇所	110.5 ha	R6 漁港台帳
	海岸(堤防、護岸、胸壁等)		4 箇所	31.7 ha	R1 海岸保全区域台帳
公園	都市公園		59 箇所	84.3 ha	R7 都市公園台帳
	農村・河川・観光公園等		9 箇所		市保有情報
	普通・その他公園		9 箇所		"
水道管路	上水道			698.5 km	市保有情報
下水道管路	汚水			35.9 km	R7 汚水管渠延長調書
	雨水			2.2 km	R7 雨水管渠延長調書
	農業集落排水			44.6 km	R7 汚水管渠延長調書
供給処理施設	ごみ処理場			2,277.6 ㎡	市保有情報
	浄化センター			3,118.0 ㎡	"
	排水機場			370.0 ㎡	"

(2) インフラ資産の維持管理状況

過年度計画を踏まえたインフラ資産の維持管理状況を整理します。

① 道路構造物

過年度計画における維持管理の方向性

道路は、日常の道路パトロール等定期的な路線状況の調査業務を実施し、結果および補修履歴等のデータを蓄積し、計画的な維持管理を行う。また、「予防保全型管理」を基本にライフサイクルコストの縮減と平準化を図ることで維持管理を行う。

橋りょうは、コスト縮減や維持管理の効率化を図るため、国土交通省「新技術情報提供システム(NETIS)」および「点検援技術性能カタログ」を活用する等、維持管理に関する最新のメンテナンス技術の積極的な活用を図る。



主な維持管理の状況

限られた予算の中で適切な措置を行うべく、以下の基本方針、管理基準および修繕計画を策定しています。

計画書名	策定年	改定年
益田市道路舗装 長寿命化修繕計画	平成 30 年度(2018 年度)	令和 2 年度(2020 年度)
益田市橋梁長寿命化修繕計画 (市道橋梁)	平成 29 年度(2017 年度)	令和 7 年度(2025 年度)
益田市トンネル長寿命化修繕計画 (市道トンネル)	平成 30 年度(2018 年度)	令和 7 年度(2025 年度)
益田市道路付属物(照明施設) 長寿命化修繕計画	令和元年度(2019 年度)	令和 2 年度(2020 年度)

② 上水道

過年度計画における維持管理の方向性

安全・安心な水の安定供給と経営の健全化を図るため、長期的な視野に立った老朽管路・水道施設の更新計画を作成し、計画的な維持管理と運営に努める。



主な維持管理の状況

効率的かつ効果的な更新、改修の実施に向け、以下の計画を策定しています。

今後は水道施設の耐震化を図るとともに、老朽管を優先的に更新することにより、有収率と耐震化率の向上を目指します。

計画書名	策定年	改定年
益田市上水道事業耐震化・更新計画	平成 29 年度(2017 年度)	—

③ 下水道

過年度計画における維持管理の方向性

施設の建築・更新には多額の費用を要するため、日頃から定期的な保守点検や修繕を実施し、施設全体の持続的な機能確保を行う。

施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減に努める。



主な維持管理の状況

汚水処理の普及地域を拡大していきます。

下水道などの整備と機能維持を計画的に進めるため、以下の計画を策定しています。

計画書名	策定年	改定年
益田市下水道ストックマネジメント計画	令和 2 年度(2020 年度)	令和 7 年度(2025 年度)

2-6 将来更新費用の推計

(1) 過年度計画からの進捗と変更点

過年度計画において、公共建築物の将来更新費を試算しました。

その中では、今後 40 年間に要する維持更新費の総額を約 1,272.7 億円、年平均額では約 31.8 億円とし、長寿命化の取組を行うことで総額約 1,132.0 億円、年平均額では約 28.3 億円に縮減できると試算しています。本年度計画では、試算に際してこれまで策定された学校や公営住宅、インフラ資産(舗装、橋りょう、上下水道等)の個別施設計画の内容を反映します。

① 公共建築物の将来更新費用

過年度計画の算出条件を前提として、全ての対象施設の試算開始時期を令和 4 年度(2022 年度)に合わせ、これまでに廃止・新設された施設の情報に加え、既に策定されている個別施設計画における長寿命化対応後の計画費用を反映しました。

その結果、今後 40 年間で必要となる将来更新費は約 966.1 億円、年平均は約 24.2 億円となり、過年度計画で充当可能な財源として示された普通建設事業費の年平均約 14.9 億円に対し、年 9.3 億円が超過(=不足額)するという試算となりました。

過年度計画で示した長寿命化の取組後の不足額は年間約 13.4 億円であり、年間約 4.1 億円が縮減されたこととなります。これは、学校や公営住宅をはじめとした個別施設計画にて改修・更新の費用や時期の詳細が詰められたことや、施設の統合や廃止が検討され計画に沿って進められてきた結果と考えられます。

表 2.4 公共建築物の将来更新費の試算結果

	過年度計画	過年度計画	本年度計画
想定される更新時期	30年で大規模改修 60年で建替え	33年で大規模改修 65年で建替え	33年で大規模改修 65年で建替え
個別施設計画の反映	なし	なし	あり
更新に必要な額(年間)	31.8 億円/年	28.3 億円/年	24.2 億円/年
充当可能財源	14.9 億円/年	14.9 億円/年	14.9 億円/年
不足額	16.9 億円/年	13.4 億円/年	9.3 億円/年

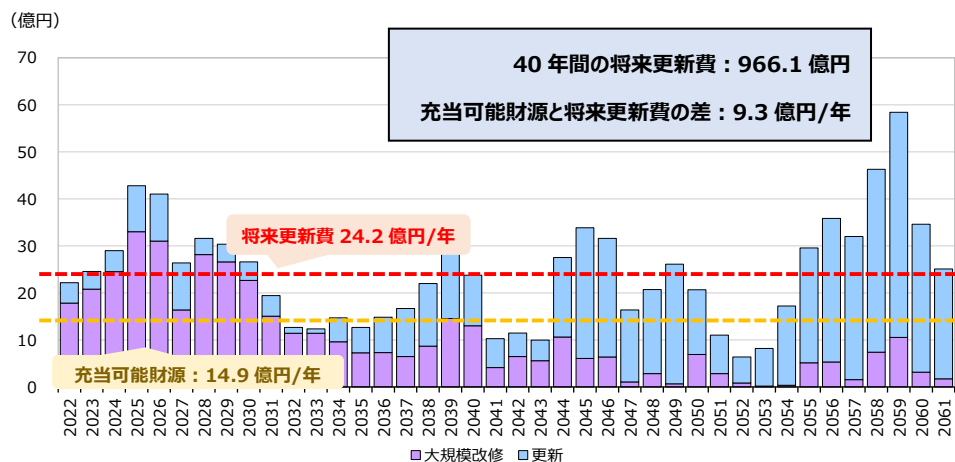


図 2.16 公共建築物の将来更新費の試算結果

② インフラ資産の将来更新費

インフラ資産についても、これまでに策定された個別施設計画の長寿命化の対応を進めた場合の結果の将来更新費を示します。

対象となるインフラ資産について、個別施設計画が策定されていない場合、もしくは長寿命化による更新費用の見直しを要する場合は、過年度計画でも用いた総務省が提供する試算ソフトで示されている一般的な算出方法と単価で費用を算出しました。

算出の結果、今後 40 年間の総額は約 979.0 億円、年平均は 24.5 億円となりました。将来更新費のうち、舗装と上水道が多くを占めていることが分かります。

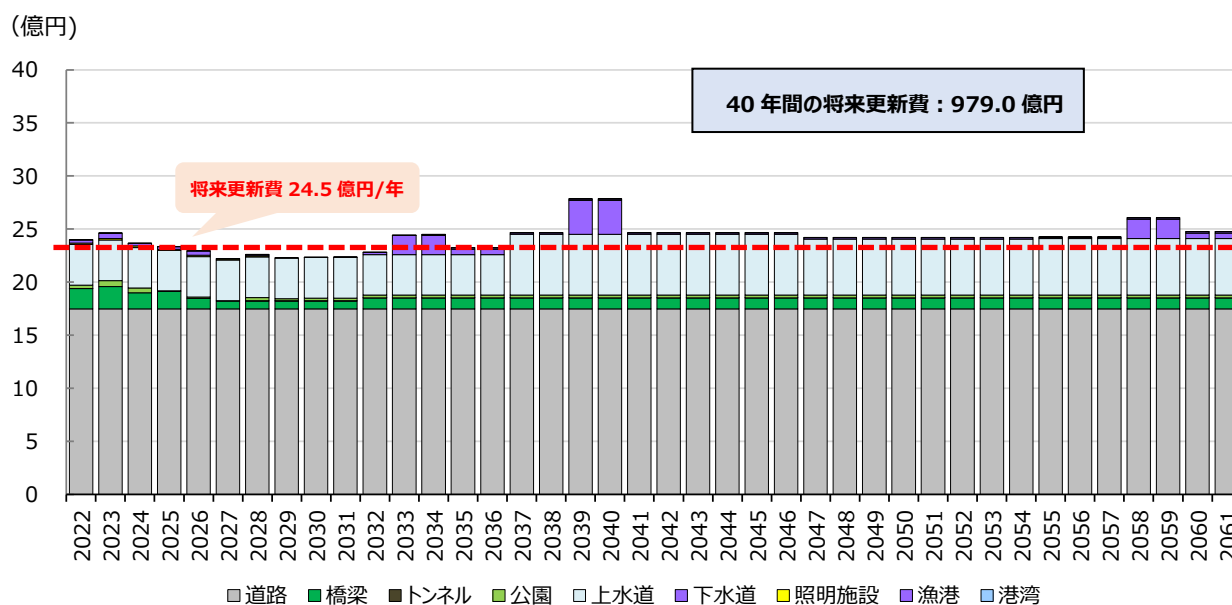


図 2.17 インフラ資産の将来更新費の試算結果

表 2.5 インフラ資産の将来更新費算出条件

種類	更新年数	区分	更新費用
市道・農道・林道	15年	対象面積÷15年	4,700 円/m ²
道路橋・農道橋・林道橋	各種橋りょう長寿命化修繕計画に基づく※		
トンネル	トンネル長寿命化修繕計画に基づく※		
道路附属物(照明施設)	道路附属物長寿命化修繕計画に基づく。LEDへ更新後の費用は計上なし		
排水機場	排水機場長寿命化修繕計画に基づく(南田川、内田川、廿子排水機場)※		
公園	公園長寿命化修繕計画に基づく※		
港湾・漁港・海岸	各種長寿命化修繕計画に基づく		
上水道(施設・管路)	上水道事業耐震化・更新計画(アセットマネジメント)に基づく		
下水道(施設・管路)	下水道ストックマネジメント計画に基づく		

※計画期間以降の費用は、それまでの将来更新費の年平均額を用いる

(2) 充当可能な財源見込み

過年度計画に倣い、改定を行う本計画においても今後充当可能な財源として、過去5年間の投資的経費と公共施設等の将来更新費等費用に充てられる見込額を以下に示します。

一般会計および特別会計ともに、過去5年間の実績値(平均)を将来更新等費用に充てられる見込額とみなし算出しました。また震災等災害復旧に関する投資的経費については、通常の経費ではないため特殊要因として実績値を差し引きます。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた建築物とインフラ資産両方に将来充当可能な財源の見込み額は、年間約41.4億円となります。

表 2.6 過去5年間の投資的経費(実績値)と将来更新費用に充てられる見込み額

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均(見込み額)
一般会計	普通建設事業費	5,681,009	4,215,354	1,763,802	2,274,284	3,016,814	3,390,253
特別会計	水道事業会計	268,925	260,268	291,325	299,018	230,586	270,024
	下水道事業会計	607,803	312,624	315,156	441,811	511,796	437,838
	農業集落排水	32,918	38,016	44,702	67,517	40,751	44,781
合計		6,590,655	4,826,262	2,414,985	3,082,630	3,799,947	4,142,896

単位：千円

※人件費は除いていません

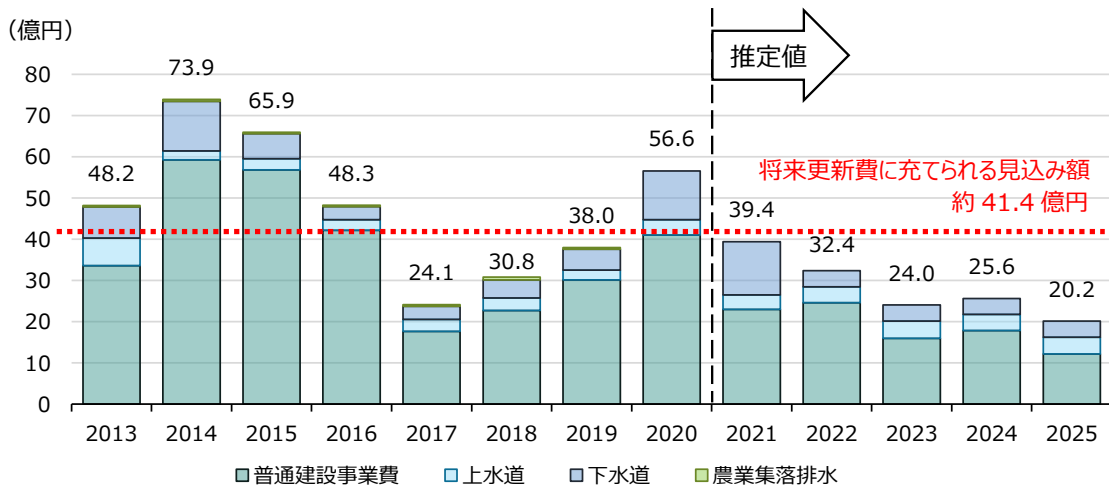


図 2.18 益田市の投資的経費(実績と推計)

(3) 将来更新費と充当可能額の比較

計画の改定にあわせて再度算出した充当可能な財源見込み額は年間約 41.4 億円です。

一方、公共建築物とインフラ資産を合わせた公共施設等の将来更新費は 40 年間で約 1,945.1 億円、年平均は約 48.6 億円となりました。年間約 7.2 億円の不足となります。

インフラ資産においても個別施設計画の策定を進めており、長寿命化対応を行うことでライフサイクルコストの縮減を行っています。インフラ資産は、公共建築物と比較すると、廃止や統合といった施設量を減らすことは困難ですが、本市の実情にあわせつつ、点検等により施設の状況を把握して適切な管理を行う予防保全を念頭に置いた施設管理を実践しています。

今後は個別施設計画の目標に向けて実践の振り返りを継続しながら、残る不足額をいかに縮減できるかという視点をもって取り組んでいくことが求められます。

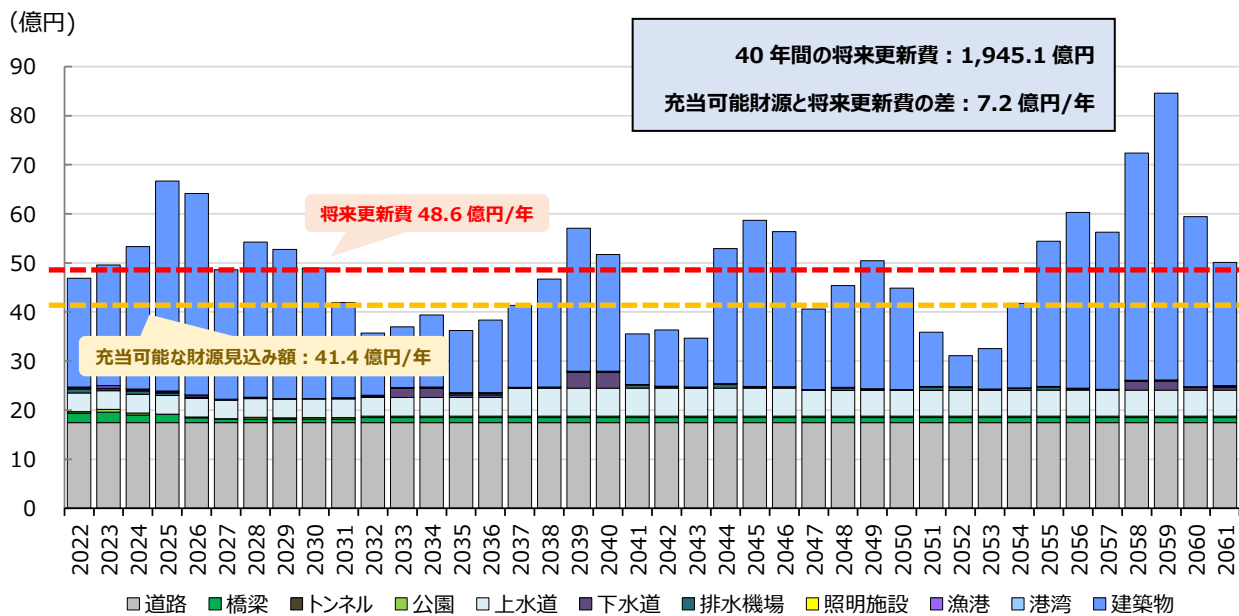


図 2.19 公共施設等の将来更新費の試算結果

2-7 課題の整理

現状整理から見える公共施設等に関する課題を以下に整理します。

(1) 人口

人口の減少により、日常生活や産業・経済、そして行財政等様々な影響が懸念されています。財政面では税収の減少により財政が縮小、社会保障費の負担が増加、公共施設やインフラ資産の面では、利用者の減少により施設の廃止や統合の実施、あるいは施設の老朽化に伴う維持管理費の1人当たりの負担の増大といった影響が考えられます。

(2) 地域状況

市域を公民館単位 20 地区で区分した際、地区毎に住民の高齢化率は異なります。特色を活かした地域づくりが必要です。

(3) 財政状況

将来の財源確保に向けてあらゆる取組が必要です。歳出は人件費が減少傾向ですが、今後増加が見込まれます。また、扶助費は増加傾向にあり、今後においては人件費および扶助費は増加が予測され、投資的経費および経常的経費の抑制を図る方針です。

必要な事業を取捨選択するとともに一層の行政財政改革を進めることによって、財政運営の健全化を図る必要があります。

(4) 公共建築物の課題

本市の公共建築物の総延床面積は約 28.9 万㎡あり、人口 1 人当たりの延床面積は約 6.8 ㎡です。市域 20 地区毎の地区人口 1 人当たりの延床面積を比較すると、高齢化率が高い地区において、地区人口 1 人当たりの延床面積が大きい傾向にあります。

延床面積総量の適正化に向けて個別施設計画に基づく統廃合、譲渡、廃止等の取組を進めることが求められます。

(5) インフラ資産の課題

本市のインフラ資産も公共建築物と同様、老朽化が進行しています。個別計画にて限られた予算の中で適切な措置を行うべく維持管理の方針や基準を定めました。今後は、これに基づいた維持管理を継続的に実施する必要があります。

(6) 将来更新費

過年度計画に比べて公共建築物における将来更新費の年平均は、物価上昇に伴い、約 24.2 億円から約 30.4 億円に増加することが推計されます。今後も継続した費用縮減、長寿命化等の取組が必要です。

第3章 公共施設等の管理運営に関する基本方針

3-1 公共施設等の管理に関する基本方針

これまでに述べてきた市の財政状況や、老朽化していく公共施設の課題に対し、健全で持続可能な益田市政を実現していくためには、本市が保有する個々の施設を一元的に把握した上での適切な保有量の検証など、公共施設等全体を「経営資源」として捉え、効果的かつ効率的に活用・運用していく「資産経営」の視点を持つことが必要です。その上で施設の複合化・集約化等について検討する必要があります。

私たち現世代の受益のみでなく、次の世代の受益や負担も考えながら、資産の利活用について検討していかなければなりません。このため、益田市では、以下の3つの基本方針に基づき、公共施設等総合管理計画を推進していきます。

基本方針1

長寿命化の推進

- 定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持補修を行うことで、公共施設を大切に長く使用します。
- 長寿命化を推進し、建替え時期を繰り延べ集中化を避けることで、財政負担の低減化・平準化を図ります。

基本方針2

総量の適正化

- 費用対効果などの面から総合的に評価を行い、適正な施設保有量を実現します。
- 公共建築物については、必要なサービス水準を確保しつつ、多機能化・集約化・複合化などを行って施設総量の縮減を行います。
- インフラ資産については、長期的な経営視点に基づくそれぞれの整備計画等に沿った総量の適正化を図ります。

基本方針3

民間活力の導入

- 民間企業等が持つノウハウや資金を積極的に導入します。
- 官民の役割分担の適正化を図り、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります。

(1) 点検・診断の実施方針

道路法や建築基準法に定められている定期点検を引き続き適切に実施します。各施設の経年による劣化、性能低下状況や管理状況を把握します。予防保全の考え方に基づいて、施設の劣化や損傷の進行を未然に防止し、公共施設等の良好な状態を保ちます。

(2) 維持管理・修繕・更新の実施方針

公共施設等の維持管理・修繕・更新等は、対応時期が重複すれば一時期に必要となる費用が増加してしまうことから、点検・診断結果を基にした優先順位を検討し、事業の前倒しや事業内容を複数年に分けて取り組むことにより、年度毎の予算を平準化します。

また、施設の総量の削減、安全・安心の観点等から、老朽化等により安全性が確保されない施設については、解体・除却を検討します。この施設の解体についても、優先順位を付けて順次事業を実施し、事業費等の平準化を図ることとします。

(3) 安全確保の実施方針

公共施設等の日常点検、定期点検、診断等を通じて、劣化状況を把握するとともに、災害発生時の機能保持も視野に入れた安全性の確保に努めます。劣化等による事故の危険性が高い箇所については、すみやかに対処することとし、倒壊の恐れがある未利用施設については、除却等の実施を図ります。

(4) 長寿命化の実施方針

定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理を実施します。予算の平準化に向けた長寿命化の取組を推進し、既に長寿命化計画を策定している個別の施設等については、継続的な見直しを行います。

(5) 統合・廃止等の実施方針

必要なサービス水準を維持しながら、総量の適正化を検討していきます。今後、新たに施設整備や建替え等を行う際は、必要な公共施設等を十分に検討した上で行うこととし、複合化、集約化、多機能化等、より効果的かつ効率的な方法を検討していきます。

(6) 耐震化の実施方針

いつ起こるとも知れない地震災害に備え、平成 29 年度(2017 年度)に「益田市耐震改修促進計画」の見直しや、「上水道事業耐震化・更新計画(アセットマネジメント)」等の策定を行いました。

災害時には多くの公共施設等が情報収集や災害対策の拠点となり、また避難場所として活用されることが想定されます。そのような状況であっても施設機能を十分発揮できるよう、耐震化推進を継続します。

(7) ユニバーサルデザイン化の推進方針

多くの人々が利用する公共施設は、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した整備を進める必要があります。

本市では特に高齢者や障がい者等が生活する上で障壁となるものを取り除く、バリアフリーの考え方を標準とした整備を進めています。今後、管理する公共施設で大規模改修あるいは建替えを行う際には、バリアフリー化を標準とした基本的な整備水準や目標値を示しながら導入を進めていきます。

(8) 地方公会計の活用に関する基本方針

整備した固定資産台帳等を活用し、施設類型毎の収支把握を行うことで、減価償却費等の現金支出以外の費用を含めた総費用を用いて、各施設の運営に掛かる収支を把握・分析していきます。また、分析したデータを活用して公共施設等の管理のさらなる効率化に取り組んでいきます。

(9) 保有財産の活用・処分等の基本方針

公共施設等の廃止や複合化、除却等によって生じる未利用資産については、民間事業者の利活用について検討した上で、貸付や売却を促し、その収益を公共施設等の更新・運営に係る財源に充当していきます。

(10) 広域連携の基本方針

国や県、近隣自治体の公共施設等の配置状況等を適切に把握し、一部については取組みを進め、その他については引き続き検討を行います。

インフラについては、各地域の将来像を明確にし、アセットマネジメント手法を確立します。

地域インフラ群再生戦略マネジメントモデル地域として、戦略的に広域的・複数・他分野横断での包括的民間委託を実施し、予防保全への本格転換を目指します。

(11) 各種計画・国管理施設との連携に関する基本方針

本計画は、公共施設等の維持管理における今後の大きな方針として、本市の上位計画や、策定が進められている個別施設計画と連動する計画とします。今後の本計画の見直しの際には、各種計画の見直しが行われた事項等について整合を図ります。

(12) 脱炭素化の推進方針

温室効果ガス削減のための行動だけでなく、公共施設および設備の省エネ化を進めます。

施設の新築・改修は、使用エネルギー削減効果が高くなるよう配慮し、また高効率の機器（省エネ型エアコン、LED等）や設備の普及を進めます。

3-2 トータルコスト縮減・平準化の実施方針

計画期間 40 年間の将来更新費を縮減する方法は 3 種類あると考えます。

1 つ目は基本方針 2 に当たる「公共建築物の延床面積の削減」です。

本市が管理する公共建築物を適正な施設保有量とすべく、総延床面積の縮減を図ることで、費用の縮減が可能です。

2 つ目は、基本方針 1 に当たる「公共施設等の長寿命化の推進」です。

現在、公共建築物に対して長寿命化対策を行った場合、大規模改修は 30 年から 33 年、更新は 60 年から 65 年に延長することとしています。学校施設は長寿命化工事を複数回行うことで 80 年間の耐用年数を設定しています。長く使い続けることが必ずしも正しいとは限りませんが、公共建築物毎の状況を定期点検で把握し、修繕工事で安全に使用できる状態を長く維持することで長寿命化が図られれば、今後 40 年間における費用の縮減が可能です。

3 つ目は「公共施設等の情報精査・整理・蓄積の継続」です。

本計画には、個別施設計画で算出された将来更新費を反映しました。個別施設計画では対象施設の詳細な管理計画を立てています。そのため、過年度計画で算出した値よりも実態に近い費用が本計画では計上されています。これらの公共施設等に係る計画の策定、または情報の精査が進めば、本市の公共施設等に関する状態がより一層「見える化」されることとなり、目標に向けた具体的な行動を立てることが可能になります。

- 将来更新費用の縮減策**
1. 公共建築物の延床面積削減
 2. 公共施設等の長寿命化の推進
 3. 公共施設等の情報精査・整理・蓄積の継続

図 3.1 は 3 つの対応それぞれを行った結果、公共建築物の将来更新費が縮減されていく過程を示しています。公共建築物は、先の試算にて年間約 9.3 億円の差が発生しています。当初の目標である公共建築物の延床面積 30% 縮減を目指しつつ、上記 3 つの対応を行ってトータルコストの縮減を図ります。

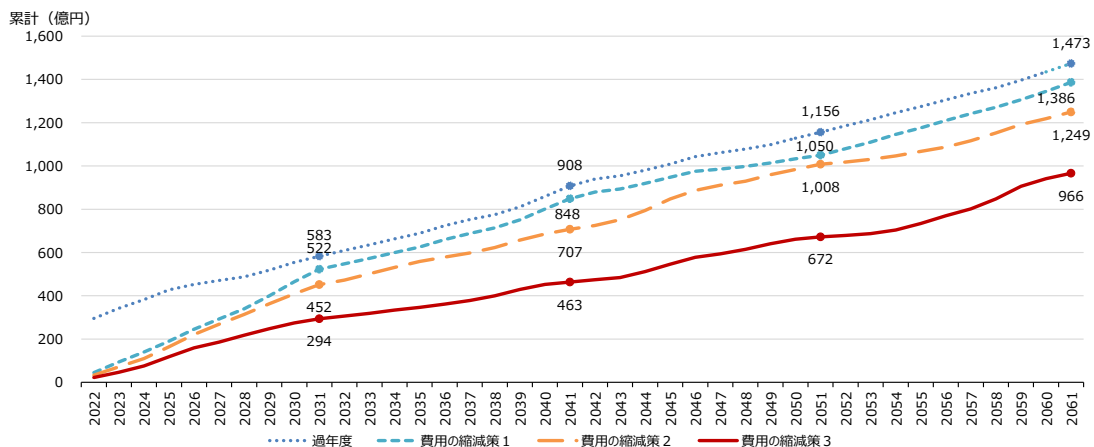


図 3.1 公共建築物の将来更新費の条件別試算結果

3-3 数値目標

基本方針2 「総量の適正化」に向けて、公共建築物の多機能化、複合化、統廃合を推進していきます。目標とする指標は、以下のとおりです。

〈総延床面積の縮減目標〉

総延床面積を30年間で30%縮減（平成28年3月末比）する。

各個別施設計画によって今後必要となる施設の総量や将来更新費の値が具体化されました。今後も厳しい財政状況が見込まれる中、財政の安定に向けて歳出の抑制を図る必要があることから、過年度計画(平成28年策定)で設定した目標である公共建築物の延床面積30%縮減を目指して取組を進めていきます。

過年度計画(平成28年策定)の目標設定に用いた以下のグラフで目標の進捗状況を示します。

1年で延床面積を1%縮減するという仮定の下、普通建設事業費を財源①、施設面積の縮減によって発生する管理運営費の余剰金を財源②として将来更新費と財源が均衡する点(必要年)を求め、目標期間を設定したものです。

平成28年度(2016年度)の公共建築物の延床面積は約30.3万㎡です。

令和3年度(2021年度)時点の延床面積は29.8万㎡と約1.7%の縮減に留まります。ただし、この間に用途廃止がなされ、地域団体等に貸し付けている施設や除却・売却の方針が決定した施設についても、管理コストが大幅に削減されていることから、これらは縮減に含むという整理が可能です。その場合、延床面積は28.7万㎡となり、約5.4%の縮減が行われたこととなります。

また、令和7年度(2025年度)までに約9.2%に当たる28,933㎡の縮減⁴を予定しています。これらを実践することで令和7年度(2025年度)には、平成28年(2016年)3月末比で約15.0%の縮減が行われる見込みです。

今後も、個別施設計画の進捗確認と併せ、将来更新費用の変化を確認しつつ公共施設等の総量適正化を進めてまいります。

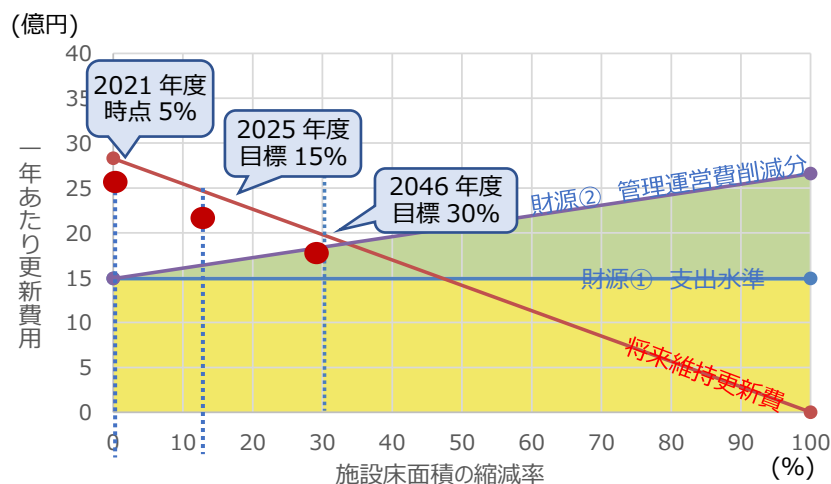


図 3.2 公共建築物の目標とする縮減率

⁴ 益田市総合管理計画個別施設計画(第1期)より

3-4 令和7年度(2025年度)までの取組状況報告

令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)まで、本市が各種計画に基づき実施してきた取組の結果とその内容、今後の見通し、そして外部環境の変化について報告します。

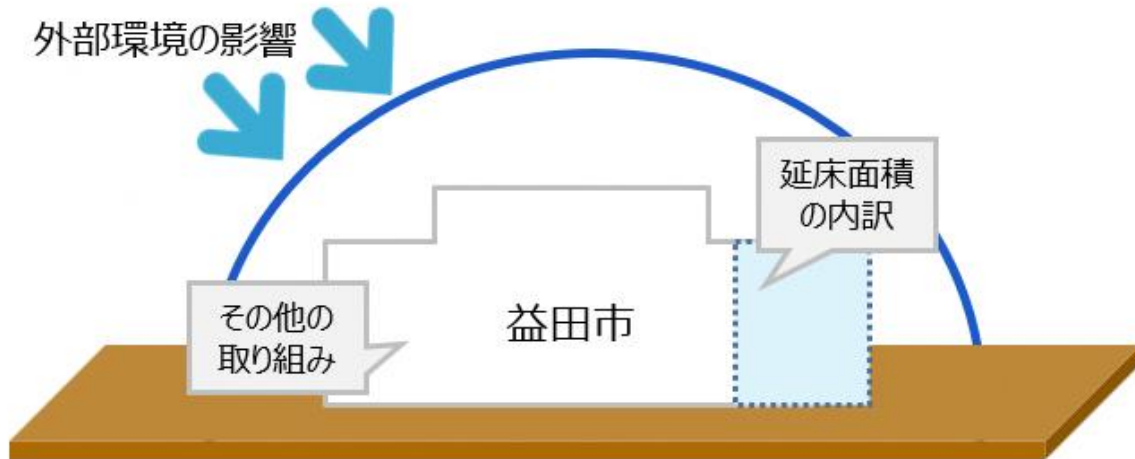


図 3.3 令和7年度(2025年度)までの取組状況報告

(1) 延床面積に対する取組状況

本計画における公共建築物の延床面積削減の取組状況について、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの変化を報告します。

令和7年度(2025年度)の公共建築物の延床面積は、約28.9万㎡です。平成28年度(2016年度)から令和7年度(2025年度)までに縮減した延床面積は、13,810㎡、約4.6%の縮減となりました。

なお、廃止施設と定義している建物のみ残っている状態の施設が除却された場合、公共建築物の延床面積は約28.3万㎡となり、平成28年度(2016年度)から縮減した延床面積は19,207㎡、約6.3%の縮減となります。

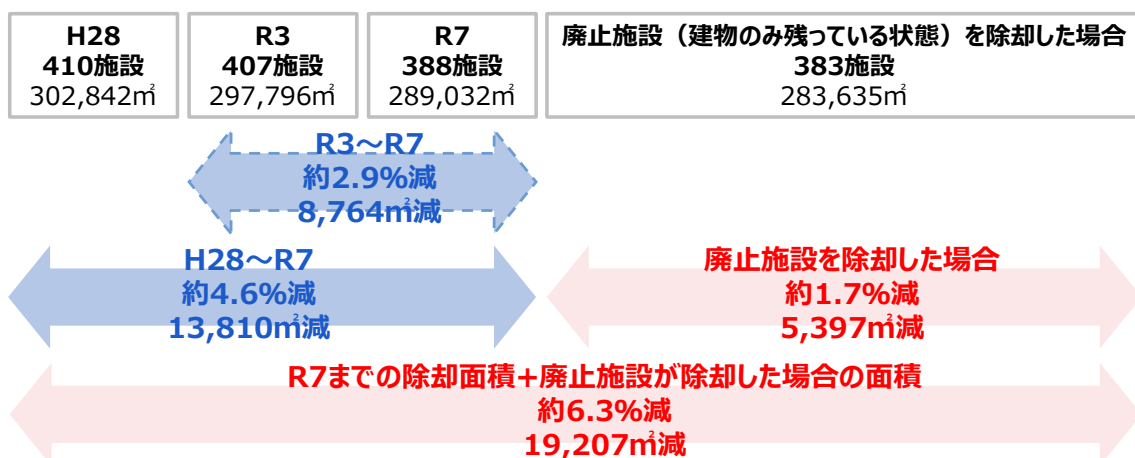


図 3.4 延床面積の変化

(2) 施設総数に対する変化と内訳

令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)現在にかけて、公共建築物の総数は407施設から388施設となり、19施設の縮減が行われています。

公共施設等の管理運営に関する基本方針は、令和7年度(2025年度)までに公共建築物へ行った取組を整理したものです。

例えば除却とは、施設を取り壊した更地状態のことを指し、廃止とは、施設の利用を終了している状態のことを指します。

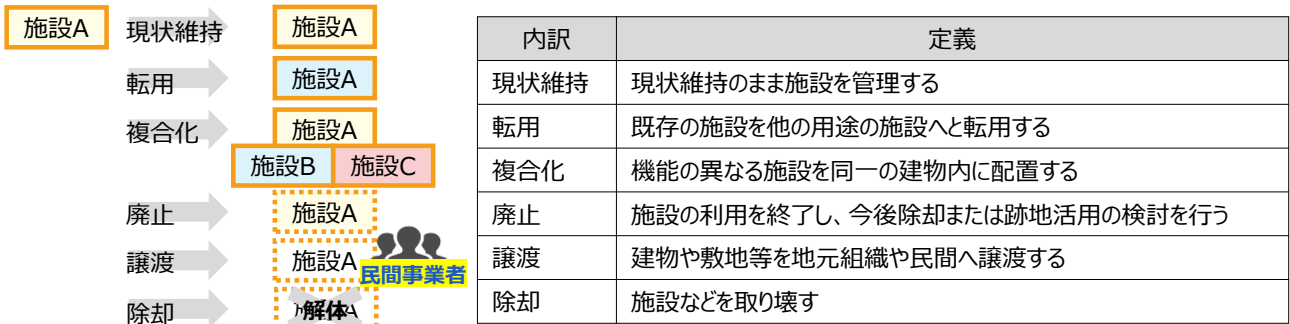


図 3.5 公共建築物への取組の定義

図 3.6 に令和3年度(2021年度)以降に実施した譲渡・廃止以外の代表的な取組事例を図化しました。市内では、譲渡や廃止以外に施設を集約化することで延床面積を削減する取組や、廃止となった施設を利活用する取組が、地域自治組織と協力しながら行われています。

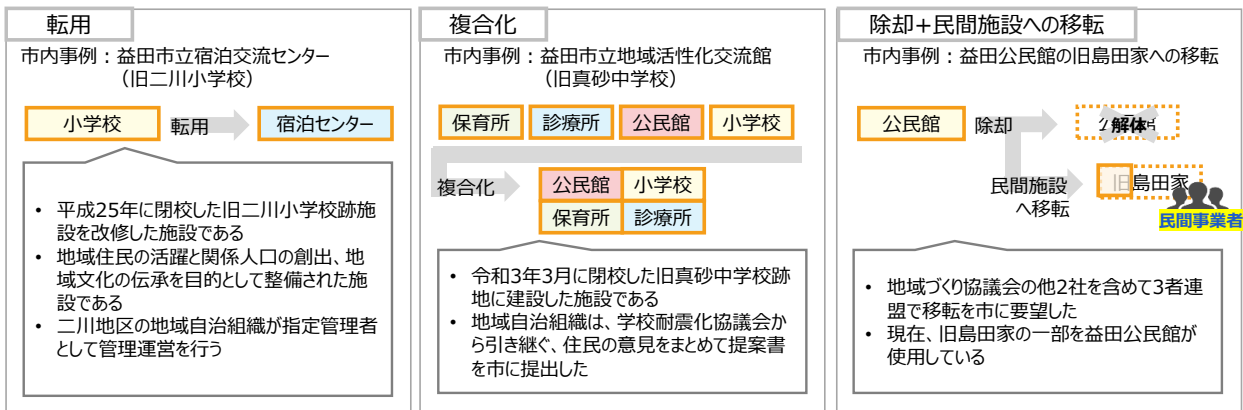


図 3.6 譲渡・廃止以外の代表的な取組

表 3.1 は、減少した施設を一覧表にしたものです。内訳としては、除却、譲渡、計上の見直しとなっております。また、表 3.2 は、増加した施設を一覧表にしたものです。内訳としては、新設、譲与、追加した施設となっております。

一部譲渡した施設や、改修により延床面積が減少した施設、見直しにより延床面積の増減が生じた施設などがあるため、表 3.1 および表 3.2 の合計が延床面積の変化の合計ではありません。

表 3.1 減少した施設（再掲）

取り組み		実施年	施設名	大分類	所管課	代表 建築年	延床面積 (㎡)
減	除却	2021	苗圃作業舎	その他	農林水産課	1975	156.00
			旧道川診療所	その他	匹見地域総務課	1958	157.85
		2022	旧飯浦小学校	その他	教育総務課	1949	1,171.92
		2023	益田公民館	市民文化系施設	ひとづくり推進課	1981	494.04
			S58災害住宅 飯浦	公営住宅	建築課	1984	74.88
			旧道川公民館	その他	匹見地域総務課	1980	63.45
			旧吉田保育所	その他	総務管財課	1961	387.55
			二川民芸館	その他	文化振興課	2003	49.58
			旧道川児童館	その他	総務管財課	1968	241.00
			旧広瀬公民館	その他	匹見地域総務課	1953	300.00
		2024	市役所詰所	行政系施設	総務管財課	1944	276.84
			下波田住宅	公営住宅	建築課	1978	277.35
			江田住宅(3)	公営住宅	建築課	1974	124.71
		2025	旧豊川公民館(豊川生活改善センター)	市民文化系施設	農林水産課	1975	225.45
			江田住宅(1)	公営住宅	建築課	1981	122.55
			江田住宅(2)	公営住宅	建築課	1982	102.20
			匹見定住住宅半田団地	公営住宅	建築課	1963	180.00
			旧小野公民館	その他	ひとづくり推進課	1971	342.28
			旧市民憩の家	その他	総務管財課	1971	802.70
	旧匹見中央公民館		その他	匹見地域総務課	1951	344.85	
	旧製材工場	その他	匹見地域総務課	不明	259.46		
	譲渡	2021	旧美濃診療所	その他	総務管財課	1974	52.00
		2025	旧西南中学校	その他	教育総務課	1959	1,921.00
計上の見直し	-	第4吉田地区放課後児童クラブ室	子育て支援施設	子ども福祉課	2008	66.00	
		豊川地区放課後児童クラブ室	子育て支援施設	子ども福祉課	2000	66.00	

表 3.2 増加した施設（再掲）

取り組み		実施年	施設名	大分類	所管課	代表 建築年	延床面積 (㎡)
増	新設	2023	益田市立地域活性化交流館	学校教育系施設	教育総務課	2022	1,022.78
		2025	豊川公民館	市民文化系施設	ひとづくり推進課	2025	259.00
			市役所会議棟	行政系施設	総務管財課	2025	281.00
	譲与	2023	梨の木ハイツ	公営住宅	建築課	1993	209.97
	追加	2023	中須公園 便所	公園便益施設	都市整備課	2023	12.51
		1990	向横田河川敷公園 便所	公園便益施設	都市整備課	1990	7.97

(3) 延床面積の縮減以外の取組

令和7年度(2025年度)の目標延床面積縮減率は、約15%としていましたが、令和7年度(2025年度)現在の延床面積縮減率は、約4.6%となり、目標には届かない結果となりました。

一方で延床面積の縮減+αの取組として、公共建築物のエネルギー削減、また多様な方向から公共建築物の維持管理費縮減を行っています。

表 3.3 令和7年度時点における延床面積等の目標値と結果

項目		令和7年度の状況		
		目標値	結果	差
公共建築物	平成28年度からの縮減率	約15.0%	約4.6%	約10.4%
	縮減された延床面積	45,426 m ²	13,811 m ²	31,356 m ²
その他	エネルギー削減活動	-	再生可能 エネルギー率90%	-
	二酸化炭素排出量の削減	-	約1.3万t削減	-

① 電力リバースオークション

市内では、延床面積の縮減以外に+αの取組として、公共建築物のエネルギー削減を目指す取組も行っています。

令和2年度(2020年度)から実施している「電力リバースオークション」は、地方公共団体としては全国初めての取組であり、市の一部の電受給契約において、競争性の向上によるコスト抑制と、再生可能エネルギー電力の供給によるカーボンニュートラル推進を同時に実現しました。また、令和5年度(2023年度)からは、農事用、定額電灯の特殊な契約を除く、原則全ての公共建築物の電直契約を対象にリバースオークションによる電力調達を行い、再生可能エネルギー率(再生エネルギーが電力供給に占める割合)90%を達成しました。

表 3.4 リバースオークションの実施効果

	予定価格 (千円)	オークション後の価格 (千円)	予定使用電力 (kWh/期間)	二酸化炭素の排出削減量
第1	4,977	4,681	196,363	-
第2	295,000	278,000	9,337,697	約4,230.0 t
第3	14,880	14,500	316,251	約139.5 t
第4	354,600	268,300	10,230,293	約4,388.8 t
第5	307,410	214,720	10,663,920	約4,574.8 t

※予定使用電力を全て再生可能エネルギー由来の電力で供給

② 公共施設照明の LED 化事業

「第 6 次益田市総合振興計画」や「益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(令和 5 年 3 月改定)」に掲げる温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、公共施設照明の LED 化を進め、複数の公共施設の照明を ESCO 事業（省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減分で賄う事業方式）により LED 化する取組を行っています。

令和 6 年度および令和 7 年度にかけて 36 施設の公共施設照明を LED 化し、概算 128 万円の削減と、137.8 トンの二酸化炭素排出量の削減を行いました。

表 3.5 ESCO 事業による公共施設照明 LED 化事業の結果

実施年度	削減電気使用量/年	削減照明コスト/年 (維持費等)	総合的なコストメリット/年	CO2 削減量/年
令和 6 年度	174,827 kWh	約 8,408 千円	約 583 千円	約 73.8 t
令和 7 年度	151,678 kWh	約 6,327 千円	約 700 千円	約 64.0 t
合計	326,505 kWh	約 14,735 千円	約 1,283 千円	約 137.8 t

③ その他の公共施設等に関する取組

その他にも「CO2 を食べる自動販売機」、「地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域」、「老朽危険空家等除却支援事業」など、現状の改善を目指した取組を行っています。

表 3.6 延床面積の縮減以外の取組

分類	取り組み	年次	概要
エネルギー	電力リバースオークション	2020 年～	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体としては全国で初めて『リバースオークション方式』による電力調達を実施し、市の一部の電力供給契約において、競争性の向上によるコストを抑制と、再生可能エネルギー電力の供給によるカーボンニュートラル推進を同時に実現した。 2023 年度からは、農事用、定額電灯等の特殊な契約を除き、原則全ての施設の電直契約を対象にリバースオークションによる電力調達を行い、再生可能エネルギーが電力供給に占める割合が 90%を達成している。
エネルギー	益田市 ESCO による公共施設照明 LED 化事業	2023 年～	<ul style="list-style-type: none"> 複数の公共施設の照明を ESCO 事業により LED 化。
エネルギー	CO2 を食べる自動販売機	2025 年～ 2026 年	<ul style="list-style-type: none"> 地域のカーボンニュートラル推進に資するとともに、災害発生時における通信の確保、飲料の確保等により住民の生命を守る。
インフラ	地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域	2025 年～	<ul style="list-style-type: none"> 益田市・津和野町・吉賀町では、広域的・複数・多分野横断での包括的民間委託を目指して取り組んでいる。

(4) 公共建築物周辺の環境の変化

公共施設等を取り巻く周辺環境も変化しています。変化に対応できるよう取り組みを進めます。

① 市内の高齢化率の変化

過年度計画策定時の令和3年度（2021年度）から、本計画の令和7年度（2025年度）にかけて、人口の変動に加え、地域ごとの高齢化率も少しずつ変化しています。公共建築物は、市民の移動における目的地となりうるため、施設の場所は重要な要素となります。今後の施設の更新、集約に際しても施設の利用者数や用途を考慮した維持管理、あり方の検討が必要です。

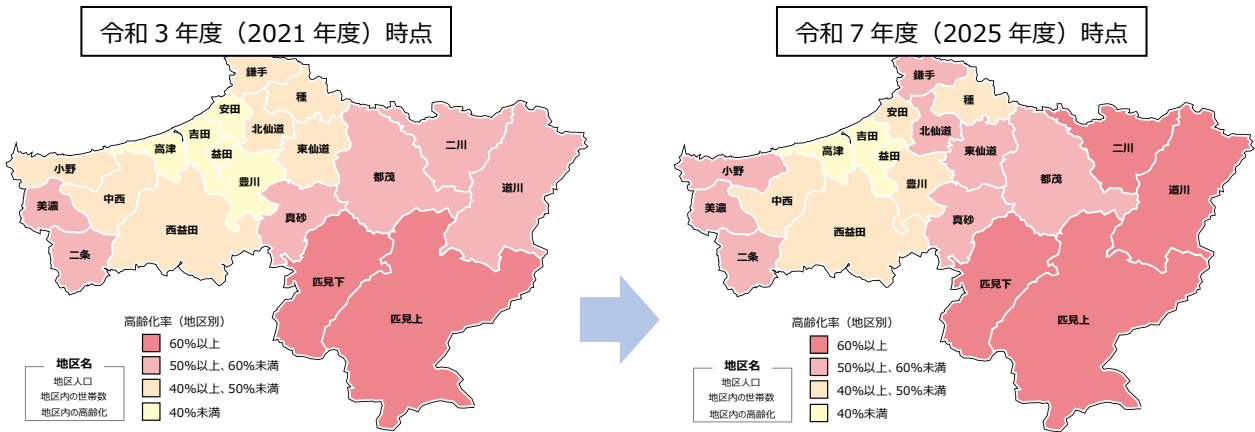


図 3.7 市内高齢化率の変化

② 建設工事費の高騰における変化

近年、建設工事費の高騰が続いており、国土交通省が公表している「建設工事費デフレーター」を参照すると、将来更新費の試算に用いていた単価から 30%上昇していることがわかりました。令和3年度(2021年度)に公表した「公共建築物の将来更新費の試算結果」の試算単価を約30%増加させた場合、1年間の将来更新費は約6億円増、40年間の将来更新費は約250億円増の約1,216.9億円となります。今後も物価が継続的に上昇していくことも想定し、目標とする指標の見直しも踏まえ、施設延床面積の縮減をはじめとした取組を継続していく必要があります。

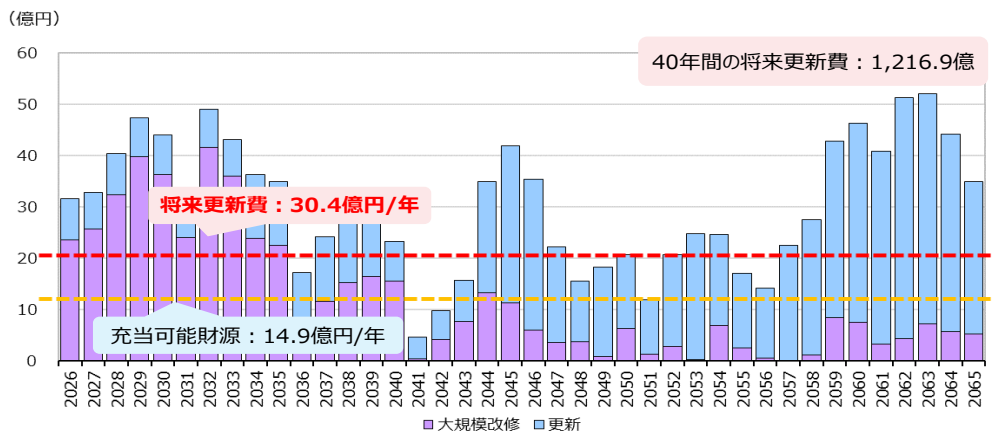




図 3.8 公共建築物の将来更新費の試算結果(更新版)






行財政運営の安定性を確保しながら公共施設等を適正に管理していくには、「トータルコストの縮減」という視点が欠かせません。これには、統廃合等による総量の最適化や予防保全のほかにも、施設設備の計画的な更新や省エネ化、運営経費の見直しといった方法もあります。

ここでは、施設のトータルコストの縮減に資する市の取組をいくつか紹介します。

<p>施設照明の LED 化</p> 	<p>⇒ 市の福祉施設や学校教育施設において、照明設備の LED 化を進めています。</p> <p>照明設備の長寿命化と同時に、メンテナンスコストや電気代の削減に繋がっています。</p>
<p>電気受給契約の見直し</p> 	<p>⇒ 庁舎、学校等の施設で使用する電力に係る契約について、入札やオークション形式で見直しを進めています。</p> <p>電気代の削減のほか、再生可能エネルギー電力の導入にも繋がっています。</p>

「トータルコストの縮減」は重要な視点ですが、市民・利用者が多く利用する施設においては、安全性や利便性、バリアフリー化などを考慮して、必要な設備の導入・改修なども着実に取り組んでいく必要があります。

以下に、こうした取組の例をいくつか紹介します。

<p>施設のトイレ改修</p> 	<p>⇒ 公共施設トイレについて、衛生面への配慮から、水洗の非接触式化への改修を進めています。</p> <p>また、全ての小学校において、トイレの改修を進めています。</p> <p>洋式化による利便性の向上のほか、乾式床の採用などにより、衛生面での機能向上にも繋がっています。</p>
<p>学校施設の空調整備</p> 	<p>⇒ 全ての小中学校の教室において、エアコンを設置しています。</p> <p>学習環境・生活環境の向上に繋がっています。</p>
<p>ユニバーサルデザイン</p> 	<p>⇒ 施設の更新や大型改修を行う場合は、ユニバーサルデザインを基本方針として取り入れ、トイレのバリアフリー化、スロープの設置などを行っています。</p> <p>※マークは障がい者のための国際シンボルマークです</p>

第4章 施設類型毎の管理に関する方向性

4-1 施設類型毎の管理に関する基本方針

基本方針を踏まえ、総量縮減に向けた種別毎の取組の方向性について示します。公共建築物は「未利用の施設で危険性が認められている場合は廃止する」ことを共通の方向性とします。

4-2 公共建築物

(1) 公共建築物の実態と課題

以下に記載する公共建築物は、令和7年度(2025年度)3月末時点での情報です。

除却、譲渡、施設用途の変更等が実施された施設については、グレーの網掛けで示します。また、譲与、新設、施設用途の変更により新たに一覧表へ追加した施設については、黄色の網掛けで示します。

市民文化系施設

(ア) 施設概要

市民文化系施設は、17施設の公民館、3施設の文化センター、39施設の集会所で、計59施設あります。益田公民館は、令和5年度(2023年度)に除却され、豊川公民館が令和7年度(2025年度)に整備されました。旧真砂公民館(真砂生活改善センター)、旧二川公民館は、用途廃止したため、施設類型を市民文化系施設からその他に分類します。

表 4.1 市民文化系施設の一覧(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
公民館	益田公民館	益田	本町	1981	494	ひとづくり推進課
	高津公民館	高津	高津二丁目	2003	816	ひとづくり推進課
	鎌手公民館	鎌手	西平原町	1985	402	ひとづくり推進課
	種公民館	種	下種町	1978	559	ひとづくり推進課
	北仙道公民館	北仙道	大草町	1973	1,445	ひとづくり推進課
	旧豊川公民館(豊川生活改善センター)	豊川	大谷町	1975	225	農林水産課
	豊川公民館	豊川	大谷町	2025	259	ひとづくり推進課
	旧真砂公民館(真砂生活改善センター)	真砂	波田町	1973	223	農林水産課
	豊田公民館	豊田	横田町	1983	450	ひとづくり推進課
	西益田公民館	高城	神田町	1970	306	ひとづくり推進課
	二条公民館	二条	桂平町	1981	347	ひとづくり推進課
	美濃公民館	美濃	美濃地町	2020	383	ひとづくり推進課
	美濃多目的集会施設 (旧美濃地区振興センター)	美濃	美濃地町	1984	237	ひとづくり推進課
	旧二川公民館	二川	美都町宇津川	1977	412	ひとづくり推進課
	老人福祉センター (旧東仙道地区振興センター)	東仙道	美都町仙道	1976	618	ひとづくり推進課
	匹見上公民館	匹見上	匹見町匹見	1988	822	ひとづくり推進課
	匹見下公民館	匹見下	匹見町澄川	1987	543	ひとづくり推進課
	道川公民館	道川	匹見町道川	1998	585	ひとづくり推進課
	安田保健福祉センター	安田	遠田町	2004	727	ひとづくり推進課
	小野保健福祉センター	小野	戸田町	2002	635	ひとづくり推進課
中西保健福祉センター	中西	白上町	2001	616	ひとづくり推進課	

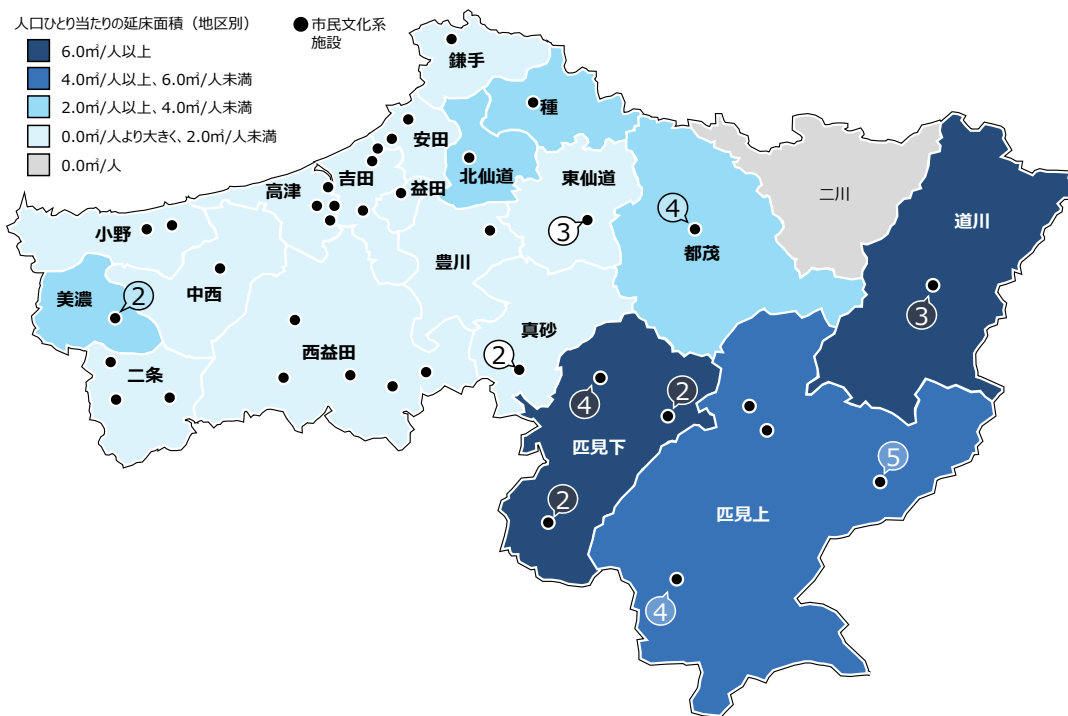
表 4.2 市民文化系施設の一覧(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市民文化センター	市民学習センター	吉田	元町	1979	5,556	ひとづくり推進課
	人権センター	高津	須子町	1996	850	人権センター
	農村環境改善センター	都茂	美都町都茂	1996	1,888	文化振興課
集会所	沖田住宅集会所	益田	東町	1994	100	建築課
	久城住宅集会所	吉田	久城町	1993	105	建築課
	久城会館	吉田	久城町	2009	230	久城が浜センター
	船入住宅集会所	高津	高津一丁目	2005	100	建築課
	須子住宅集会所	高津	須子町	2000	138	建築課
	原浜住宅集会所	安田	遠田町	1986	70	建築課
	田倉住宅集会所	豊川	久々茂町	1996	50	建築課
	柿原集会所	真砂	長沢町	1995	30	農林水産課
	西長沢集会所	真砂	長沢町	1995	42	農林水産課
	横田住宅集会所	豊田	横田町	2015	100	建築課
	小野集会所	高城	白岩町	1990	65	農林水産課
	猪木谷集会所	高城	猪木谷町	1984	42	農林水産課
	上黒谷集会所	二条	上黒谷町	1980	132	人権センター
	ホテルの里農業センター	二条	柏原町	2003	204	農林水産課
	益田市立開発地営農研修センター	小野	喜阿弥町	1989	340	農林水産課
	朝日団地集会所	都茂	美都町都茂	1967	100	美都地域総務課
	都茂上集会所	都茂	美都町都茂	1981	126	美都地域総務課
	ミニ福祉センター(都茂会館)	都茂	美都町都茂	1988	101	美都地域総務課
	東仙道集会所	東仙道	美都町仙道	1978	165	美都地域総務課
	久保坂集会所	東仙道	美都町仙道	2001	136	建築課
	植地集会所	匹見上	匹見町匹見	1985	84	匹見地域総務課
	野入東自治会館	匹見上	匹見町匹見	1981	109	匹見地域総務課
	野入西自治会館	匹見上	匹見町匹見	1987	108	匹見地域総務課
	生活改善センター	匹見上	匹見町匹見	1981	182	匹見地域総務課
	紙祖自治会館(高齢者コミュニティセンター)	匹見上	匹見町紙祖	1982	310	匹見地域総務課
	七村集会所	匹見上	匹見町紙祖	1972	65	匹見地域総務課
	荒木地区山村活性化センター	匹見上	匹見町紙祖	1994	187	匹見地域総務課
	三葛地区農林漁家婦人活動促進施設	匹見上	匹見町紙祖	1996	181	匹見地域総務課
	落合自治会館	匹見上	匹見町落合	1979	225	匹見地域総務課
	千原集会所	匹見上	匹見町落合	1982	57	匹見地域総務課
	広瀬自治会館	匹見下	匹見町広瀬	1996	177	匹見地域総務課
	谷口老人集会所	匹見下	匹見町澄川	1979	49	匹見地域総務課
	長尾原集会所	匹見下	匹見町澄川	1980	51	匹見地域総務課
持三郎集会所	匹見下	匹見町澄川	1986	96	匹見地域総務課	
土井の原集会所	匹見下	匹見町澄川	1986	135	匹見地域総務課	
内石自治会館	匹見下	匹見町石谷	1982	200	匹見地域総務課	
内谷集会所	匹見下	匹見町石谷	1971	66	匹見地域総務課	
日の里集会所	道川	匹見町道川	1973	100	匹見地域総務課	
下道川上集会所	道川	匹見町道川	1987	93	匹見地域総務課	
合計					22,895	

(イ) 実態と課題

市民文化系施設は、図 4.1 に示すとおり各地区に設置されており、地域づくりの拠点としての役割のほか、防災拠点としての役割を担っています。施設の維持管理は、公民館や市民文化センターでは市が直接行っているものが多いのに対して、集会所では、地域に密着した施設という特性から、主にその集会所が位置する自治会によって行われているのが特徴です。

地区人口 1 人当たりの延床面積を整理すると、道川地区と匹見下地区では地区人口に対して市民文化系施設の延床面積が大きく、利用状況を踏まえた維持管理が必要です。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m)	0.10	5.89	1.90	0.80	1.45	0.40	0.56	0.31	0.07	0.96	0.68	0.62	0.97	0.62		2.22	0.92	2.33	1.32	0.78
地区人口当たりの延床面積(m)	0.02	0.42	0.25	0.24	3.94	0.32	2.56	0.41	0.25	0.28	1.63	2.30	0.77	0.37		2.91	1.45	4.35	6.79	8.46

図 4.1 市民文化系施設の分布⁵

(ウ) 今後の方向性

- 各地区公民館は継続的に維持管理をします。また、集約化等により公民館として使用されなくなった施設について、譲渡または除却を検討します。
- 多分野の機能について、可能な限り集約・複合化・多機能化を図ります。
- 集会施設等は運営団体・使用団体への譲渡を検討します。
- 公民館・市民学習センター・保健福祉センターは策定中の整備計画に基づく維持管理を実施します。また、市民学習センター等の耐震基準を満たしていない施設については、施設の在り方について検討します。

⁵ 分布内の数字は、その箇所にある施設数を示す。(以下同一)

社会教育系施設

(ア) 施設概要

社会教育系施設は、1 施設の図書館と 4 施設の博物館と 2 施設のその他の計 7 施設あります。旧澄川小学校体育館は、用途廃止したため、施設類型を社会教育系施設からその他施設に分類します。

表 4.3 社会教育系施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
図書館	益田市立図書館	吉田	常盤町	1992	2,674	ひとづくり推進課
博物館	歴史文化交流館「れきしーな」	益田	本町	1921	340	観光交流課
	雪舟の郷記念館	吉田	乙吉町	1990	634	文化振興課
	秦記念館	都茂	美都町都茂	1994	165	文化振興課
	旧割元庄屋美濃地屋敷	道川	匹見町道川	2003	918	匹見地域総務課
	旧澄川小学校体育館	匹見下	匹見町澄川	1965	403	ひとづくり推進課
その他	内田交流センター	中西	内田町	1980	1,183	教育総務課
	旧秦博士記念図書館	都茂	美都町都茂	1939	131	美都地域総務課
合計					6,045	

(イ) 実態と課題

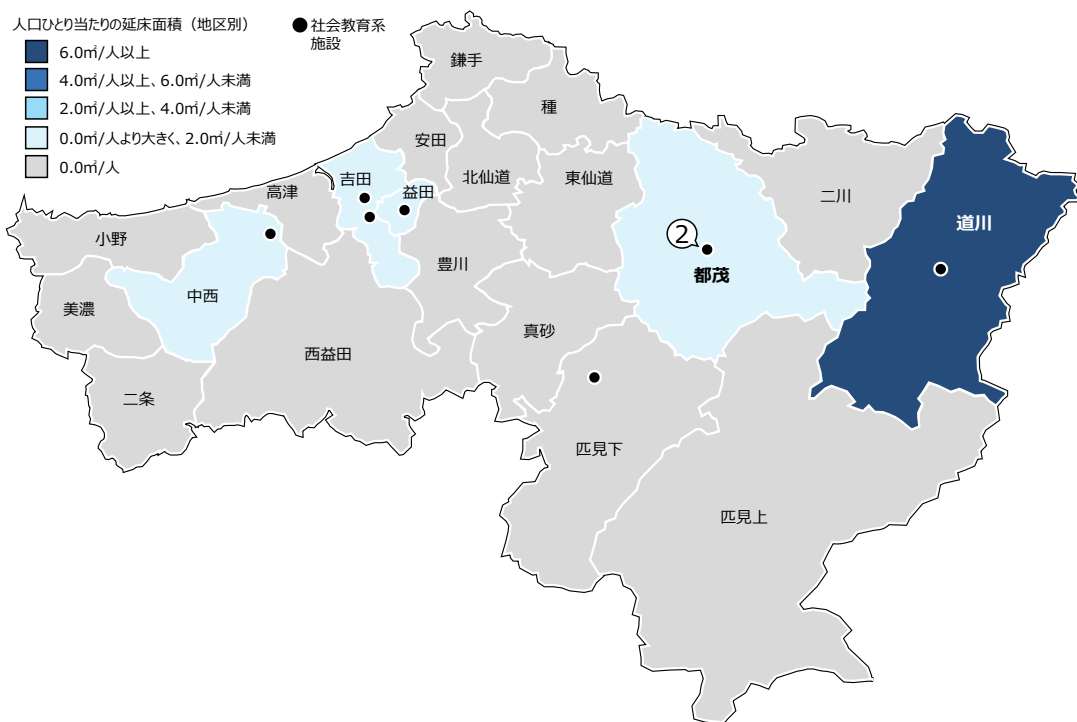
図書館は、平成 4 年度(1992 年度)に建築された新耐震基準の施設です。市内唯一の独立した図書館施設であるため、今後も市民の需要が見込まれる重要な施設であるといえます。そのため施設の老朽化等の問題を把握し、長寿命化を図っていく必要があります。

歴史文化交流館「れきしーな」は、大正 10 年度(1921 年度)に建設された施設です。2022 年(令和 4 年度)に大規模改修を行いました。

旧割元庄屋美濃地屋敷は、国登録有形文化財として指定されています。茅葺屋根の劣化が生じているため、安全性および景観保全の両面で優先順位の高いものから修繕を行っています。

雪舟の郷記念館については施設の大規模改修を行うとともに、改修後についての管理方法は検討中です。

これらの施設は不特定多数の利用者が見込まれる施設であることから、今後の施設の改修等においては、多様な人々が利用しやすいようユニバーサルデザインの視点に立って整備することが重要となります。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川	
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09	
延床面積(m)	0.34	3.31												1.18		0.30					0.92
地区人口当たりの延床面積(m)	0.06	0.24												0.72		0.39					9.98

図 4.2 社会教育系施設の分布

(ウ)今後の方向性

- 図書館は利用・コスト・老朽化状況を把握します。
- 老朽化が進んでいる施設については除却を検討します。
- 博物館は利用者数・維持管理コスト状況の把握の上で機能の集約や統廃合を検討します。
- 施設を貸し付けている場合は利用主体への譲渡も視野に入れ、施設保有の是非を検討します。

スポーツ・レクリエーション系施設

(ア) 施設概要

スポーツ・レクリエーション施設は、2施設の運動公園、8施設のスポーツ施設、2施設のキャンプ場、4施設のレクリエーション施設、3施設の倉庫・トイレ施設、5施設の保養施設で、計24施設あります。旧二川小学校を改修した「益田市立宿泊交流センター」は、令和5年度(2023年度)に保養施設として開設されました。

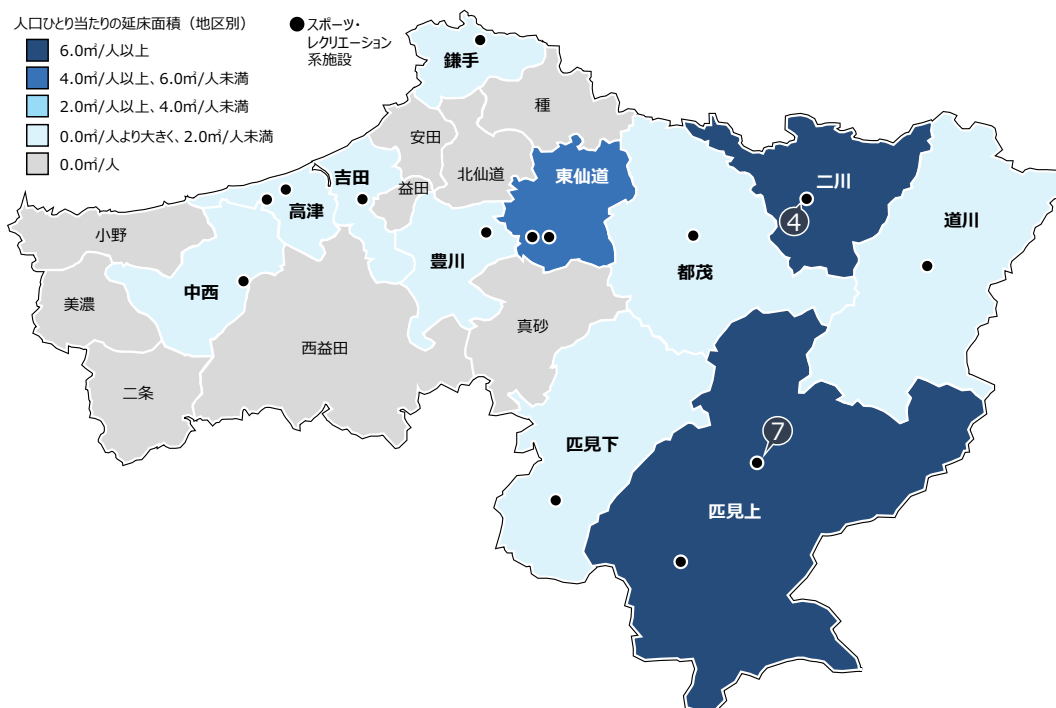
表 4.4 スポーツ・レクリエーション系施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
運動公園	益田運動公園	吉田	乙吉町	1972	9,086	都市整備課
	匹見中央公園	匹見上	匹見町匹見	1990	661	都市整備課
その他 スポーツ施設	久々茂コミュニティ広場	豊川	久々茂町	1994	59	都市整備課
	羽原スポーツ広場	中西	虫追町	2002	22	産業支援センター
	益田川ダム周辺施設(ひだまりパークみと)	東仙道	美都町朝倉	2002	3,134	ひとづくり推進課
	益田川ダム周辺施設 (ひだまりパークランドゴルフ場)	東仙道	美都町笹倉	2002	339	ひとづくり推進課
	匹見中央体育館	匹見上	匹見町匹見	1975	596	匹見地域総務課
	匹見中央プール	匹見上	匹見町匹見	1971	57	匹見地域総務課
	匹見三葛体育館	匹見上	匹見町紙祖	1961	193	匹見地域総務課
	匹見石谷体育館	匹見下	匹見町石谷	1953	196	匹見地域総務課
キャンプ場	みと自然の森キャンプ場	都茂	美都町都茂	1987	602	観光交流課
	裏匹見峡観光施設	匹見上	匹見町匹見	1984	963	匹見地域総務課
その他 レクリエーション施設	持石海岸三里ヶ浜ビーチハウス	高津	高津町	1994	104	観光交流課
	大井競馬益田場外発売所	高津	高津四丁目	1999	1,331	総務管財課
	土田海岸バスハウス棟	鎌手	土田町	1998	176	農林水産課
	ウッドパーク食堂	匹見上	匹見町匹見	1988	225	匹見地域総務課
倉庫・ トイレ施設	道の駅公衆トイレ	二川	美都町宇津川	1993	40	観光交流課
	広域観光ルート公衆便所	匹見上	匹見町匹見	1985	40	匹見地域総務課
	道の駅バス待合所	道川	匹見町道川	2005	12	匹見地域総務課
保養施設	美都温泉食堂	二川	美都町宇津川	1992	211	観光交流課
	美都温泉湯元館	二川	美都町宇津川	1991	691	観光交流課
	美都温泉あったか市	二川	美都町宇津川	2011	64	観光交流課
	匹見町健康センター(匹見峡温泉)	匹見上	匹見町匹見	1995	2,908	匹見地域総務課
	益田市立宿泊交流センター	二川	美都町宇津川	1984	1,102	美都地域総務課
合計					22,813	

(イ) 実態と課題

スポーツ・レクリエーション施設は、図 4.3 のとおり 11 地区に点在しています。スポーツ施設、観光施設、温泉施設等が該当し、多くの施設が指定管理や貸与により民間事業者による維持管理となっていることが特徴です。

老朽化した部位がみられる施設は、早期に精密検査や大規模改修を実施します。各地区における施設の利用実態や今後の施設需要等を考慮し、適切な維持管理と利用者へのサービス水準を確保していくことが重要です。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m ²)		9.09	1.43			0.18		0.06						0.02	2.11	0.60	3.47	5.64	0.20	0.01
地区人口当たりの延床面積(m ²)		0.65	0.19			0.14		0.08						0.01	13.60	0.79	5.48	10.55	1.01	0.13

図 4.3 スポーツ・レクリエーション系施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 屋外・屋内スポーツ施設は総合的な判断から施設の更新や廃止を検討します。
- 都市公園内のスポーツ施設は「公園施設長寿命化計画(令和 2 年 6 月策定)」に基づく適切な維持管理を継続します。
- 施設の更新時にその都度、スポーツ・レクリエーション施設全体の保有量について検討します。
- 民間での活用が期待される施設は、指定管理制度を活用しつつ譲渡も検討します。

産業系施設

(ア) 施設概要

産業系施設は、1施設の栽培施設、1施設の作業場・保管庫、4施設のその他産業系施設で、計6施設あります。

表 4.5 産業系施設の一覧

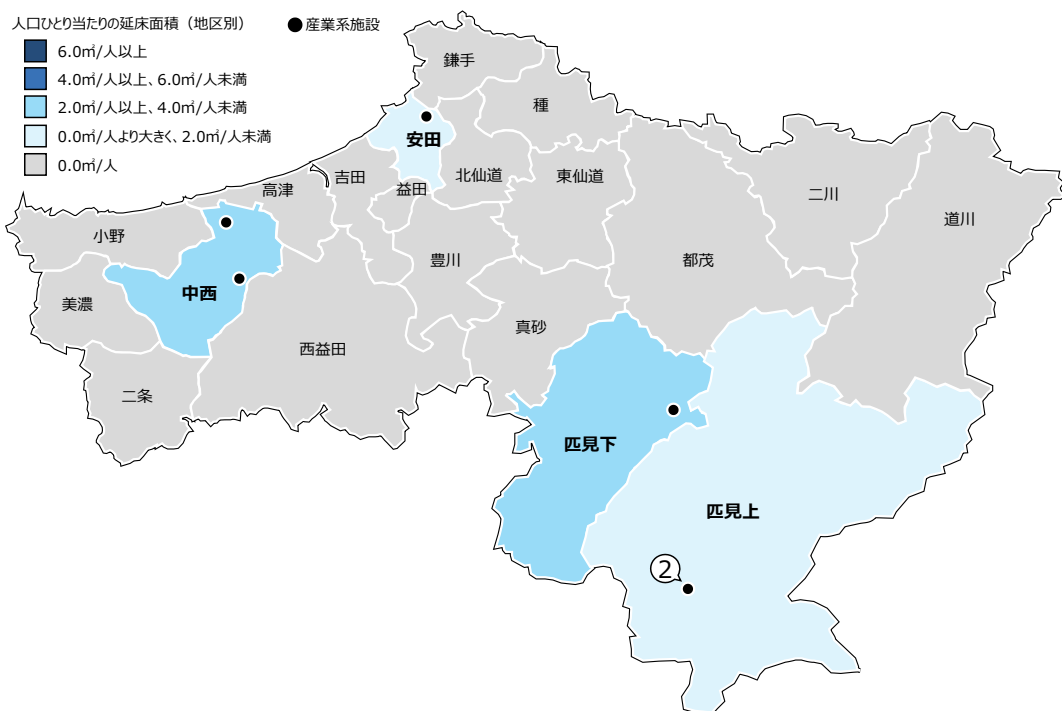
小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
栽培施設	新アグリセンター	安田	遠田町	1988	3,215	農林水産課
作業場・保管庫	大型共同作業場	匹見上	匹見町匹見	1986	394	匹見地域総務課
その他産業系施設	市立企業立地支援工場	中西	虫追町	2011	3,240	産業支援センター
	堆肥センター	中西	市原町	1999	2,161	農林水産課
	林業者等宿泊研修施設	匹見上	匹見町紙祖	1995	503	農林水産課
	林業者等宿泊研修施設	匹見下	匹見町澄川	1996	503	農林水産課
合計					10,015	

(イ) 実態と課題

大型共同作業場は譲渡の方向性で検討を行っています。市立企業立地支援工場では、令和6年度(2024年度)に施設の一部を売却しました。

2つの林業者等宿泊研修施設は、用途変更により活用を図っていくことが決定しています。

この他の施設は、老朽化した部材を修繕しつつ、利用実態や周囲の施設状況を考慮し、廃止、譲渡、施設活用等の管理手法を検討していきます。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m)				3.21										5.40				0.90	0.50	
地区人口当たりの 延床面積(m)				0.96										3.29				1.68	2.59	

図 4.4 産業系施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 総合的に判断し、利用頻度の低い施設は廃止も含めた検討をしていきます。
- 農林施設のうち作業所・保管所等は可能な限り利用団体への譲渡を進めていきます。
- 産業施設は、建設時の利用目的に加え、新たな利用も検討します。
- 施設の売却について引き続き協議を進めます。

学校教育系施設

(ア) 施設概要

学校教育系施設は、15 施設の小学校、8 施設の中学校、2 施設の給食調理場、2 施設のその他教育施設で、計 27 施設あります。

令和 4 年度(2022 年度)に整備した益田市立地域活性化交流館は、小学校・公民館・保育所・診療所を一つの施設内に集約した施設です。複数の機能を有していることから、その他教育施設に分類しています。

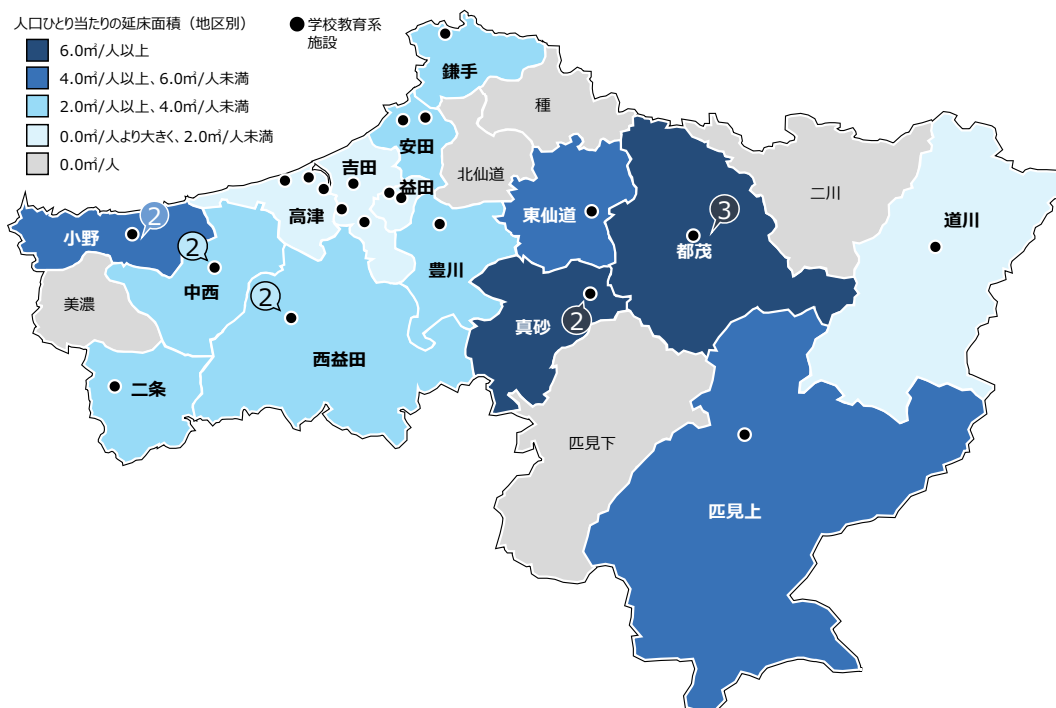
表 4.6 学校教育系施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
小学校	益田小学校	益田	本町	1964	4,794	教育総務課
	吉田南小学校	吉田	水分町	1984	4,537	教育総務課
	吉田小学校	吉田	中吉田町	1968	6,793	教育総務課
	高津小学校	高津	高津一丁目	1959	6,361	教育総務課
	安田小学校	安田	遠田町	1983	4,495	教育総務課
	鎌手小学校	鎌手	西平原町	1989	3,029	教育総務課
	豊川小学校	豊川	大谷町	1982	2,096	教育総務課
	真砂小学校	真砂	波田町	2022	1,133	教育総務課
	西益田小学校	豊田	横田町	1968	4,499	教育総務課
	桂平小学校	二条	桂平町	2019	1,283	教育総務課
	戸田小学校	小野	戸田町	1958	2,381	教育総務課
	中西小学校	中西	白上町	2021	1,535	教育総務課
	都茂小学校	都茂	美都町都茂	1978	2,820	教育総務課
	東仙道小学校	東仙道	美都町仙道	1979	2,609	教育総務課
匹見小学校・匹見中学校	匹見上	匹見町匹見	1976	2,613	教育総務課	
中学校	益田東中学校	益田	東町	1996	5,032	教育総務課
	益田中学校	吉田	栄町	1976	7,758	教育総務課
	高津中学校	高津	高津三丁目	2000	5,665	教育総務課
	東陽中学校	安田	津田町	1975	4,164	教育総務課
	横田中学校	豊田	横田町	1979	3,723	教育総務課
	小野中学校	小野	戸田町	1993	2,976	教育総務課
	中西中学校	中西	白上町	1991	2,639	教育総務課
	美都中学校	都茂	美都町都茂	1974	3,851	教育総務課
給食調理場	高津学校給食センター	高津	高津四丁目	2015	2,564	教育総務課
	美都学校給食調理場	都茂	美都町都茂	1974	247	教育総務課
その他 教育施設	スクールバス車庫(道川)	道川	匹見町道川	1981	34	匹見地域総務課
	益田市立地域活性化交流館	真砂	波田町	2022	1,023	教育総務課
合計					90,654	

(イ) 実態と課題

学校教育系施設は、市内全域に点在しています。公共施設全施設の合計床面積に対し3割以上を占めており、最適な維持管理を行っていくことが重要です。

表 4.7 のとおり、中学校を中心として学校再編による総量の適正化を図りつつ、エアコンの整備、照明のLED化、トイレの改修など、学習環境の整備を進めてきています。今後も「学校施設の長寿命化計画(令和3年3月策定)」などの関連計画に基づき、安全かつ快適な施設を目指して、整備を継続していく必要があります。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m²)	9.83	19.09	14.59	8.66		3.03		2.10	2.16	8.22	1.28		5.36	4.17		6.92	2.61	2.61		0.03
地区人口当たりの延床面積(m²)	1.80	1.38	1.94	2.59		2.38		2.75	7.56	2.35	3.06		4.25	2.54		9.09	4.12	4.88		0.37

図 4.5 学校教育系施設の分布

表 4.7 学校教育系施設における取組

施設名	所在地	代表建築年	延床面積(m ²)	取組
真砂小学校	波田町	2022	1,113	2022年：改築
中西小学校	白上町	2021	1,535	2022年：改築
益田中学校	栄町	1976	7,758	2025年：耐震化
小野中学校	戸田町	1993	2,976	2026年：再編により閉校 2026年：戸田小学校として活用
益田市立地域活性化交流館	波田町	2022	1,023	2022年：建設 2023年：利用開始

(ウ) 今後の方向性

- 「今後の小中学校のあり方に関する基本指針(平成 30 年 12 月)」、「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画(令和 7 年 3 月)」に基づく再編を行っていく予定です。
- 「学校施設の長寿命化計画(令和 3 年 3 月)」に基づく学校施設管理、長寿命化、各種施設整備に取り組めます。
- 再編後の学校施設の利活用は耐震基準を満たした施設を対象に地域・民間事業者等への貸付等を検討していきます。
- スクールバス車庫(道川)は、随時修繕を行いながら使用を継続します。

子育て支援施設

(ア) 施設概要

子育て支援施設は、1施設の保育所、1施設の子育て支援センター、4施設の放課後児童クラブで、計6施設あります。なお、第4吉田地区放課後児童クラブ室は、吉田小学校内を利用しているため、延床面積に計上しません。また、豊川地区放課後児童クラブ室についても同様に、豊川公民館の一室を利用しているため延床面積に計上しません。

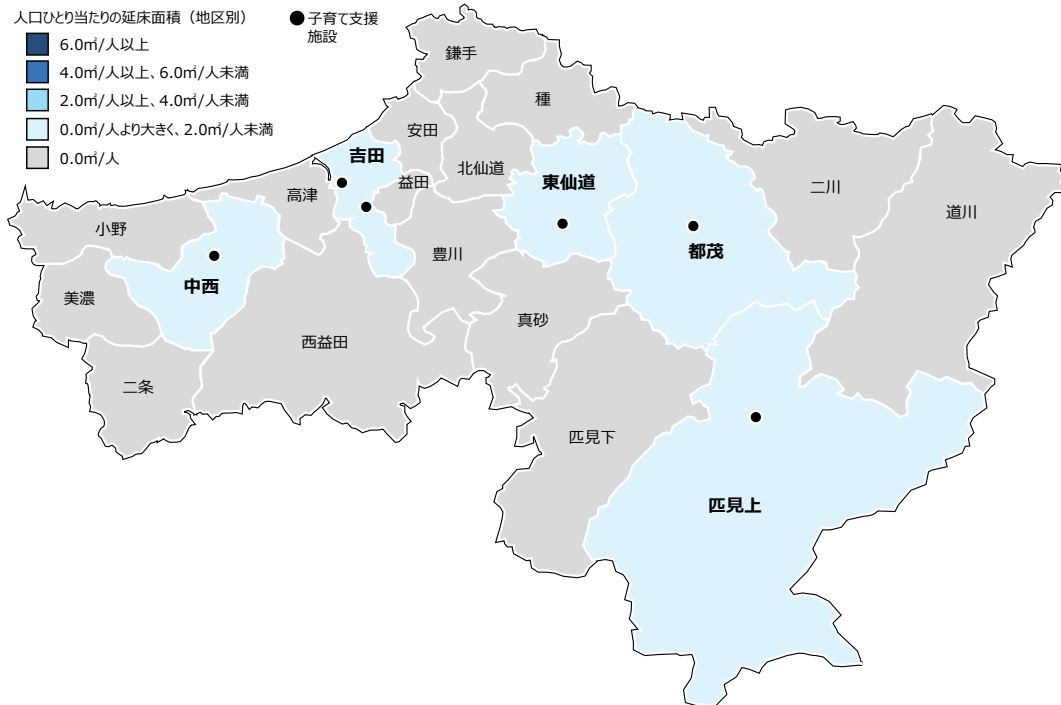
表 4.8 子育て支援施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
保育所	匹見保育所	匹見上	匹見町匹見	1989	355	子ども福祉課
子育て支援センター	子育て支援センター	吉田	常盤町	2001	298	子ども家庭支援課
放課後児童クラブ	第4吉田地区放課後児童クラブ室	吉田	中吉田町	2008	66	子ども福祉課
	豊川地区放課後児童クラブ室	豊川	大谷町	2000	66	子ども福祉課
	都茂放課後児童クラブ (美都支所庁舎別館)	都茂	美都町都茂	1972	68	子ども福祉課
	中西地区放課後児童クラブ	中西	白上町	1977	72	子ども福祉課
	吉田地区放課後児童クラブ	吉田	中吉田町	2020	237	子ども福祉課
	東仙道放課後児童クラブ (旧仙道教職員住宅)	東仙道	美都町仙道	1988	128	子ども福祉課
合計					1,158	

※「第4吉田地区放課後児童クラブ室」および「豊川地区放課後児童クラブ室」は、他施設の延床面積に含まれるため合計には未計上

(イ) 実態と課題

子育て支援施設は、地区によって施設数に偏りがあるため、市民の需要を考慮しつつ、最適な配置計画の検討を要します。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m)		0.54												0.07		0.07	0.13	0.36		
地区人口当たりの延床面積(m)		0.04												0.04		0.09	0.20	0.66		

図 4.6 子育て支援施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 「益田市子ども計画(令和7年3月)」との整合を図ります。
- 今後のニーズに柔軟に対応し、より良いサービスの提供のため、その他施設との複合化等も含めて検討していきます。
- 放課後児童クラブについては、小学校の活用可能な教室等を利用します。

保健・福祉施設

(ア) 施設概要

保健・福祉施設は、3施設の老人福祉センター、4施設のデイサービスセンター、3施設の老人ホーム、2施設の介護支援センター、5施設の障がい者福祉施設、1施設のその他社会福祉施設で、計18施設あります。

表 4.9 保健・福祉施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
老人福祉センター	高齢者福祉センター七尾苑	益田	昭和町	2001	1,367	高齢者福祉課
	匹見高齢者生活福祉センター (ふれあいの園)	匹見下	匹見町澄川	1994	1,300	匹見地域総務課
	石谷老人福祉センター	匹見下	匹見町石谷	1984	218	匹見地域総務課
デイサービスセンター	デイサービスセンターからおと苑	鎌手	西平原町	2016	828	高齢者福祉課
	デイサービスセンターひぐらし苑	真砂	波田町	1995	241	高齢者福祉課
	デイサービスセンター清流苑	高城	神田町	1997	700	高齢者福祉課
	美都デイサービスセンター	都茂	美都町都茂	1994	719	高齢者福祉課
老人ホーム	老人ホーム春日荘	都茂	美都町都茂	1989	1,812	高齢者福祉課
	特別養護老人ホーム美寿苑	都茂	美都町都茂	1999	2,196	高齢者福祉課
	特別養護老人ホームもみじの里	匹見上	匹見町匹見	2000	3,046	匹見地域総務課
介護支援センター	在宅福祉サービスセンター万葉苑	高津	高津四丁目	1992	760	高齢者福祉課
	介護老人保健施設くにさき苑	安田	遠田町	1995	3,721	高齢者福祉課
障がい者福祉施設	福祉プラザますだ	吉田	乙吉町	1979	2,160	障がい者福祉課
	共同生活ホーム	吉田	乙吉町	1979	726	障がい者福祉課
	授産施設ひまわりの家	高津	須子町	1985	184	障がい者福祉課
	障害者福祉センター あゆみの里	豊田	横田町	1999	1,200	障がい者福祉課
	障害者就労支援施設きのこハウス	中西	虫追町	2004	4,085	障がい者福祉課
その他社会福祉施設	益田市総合福祉センター	高津	須子町	1984	2,034	福祉総務課
合計					27,297	

(イ) 実態と課題

保健・福祉施設は、「益田市総合管理計画個別施設計画(第1期)」により施設毎の方針を設定しました。

福祉プラザますだおよび共同生活ホームは、解体が予定されています。

その他の施設は、指定管理を継続しながら、当該管理者への譲渡等に向けた協議を実施します。併せて、長寿命化に向けた適切な維持管理をしていくことが重要です。

医療施設

(ア) 施設概要

医療施設として6施設の診療所があります。

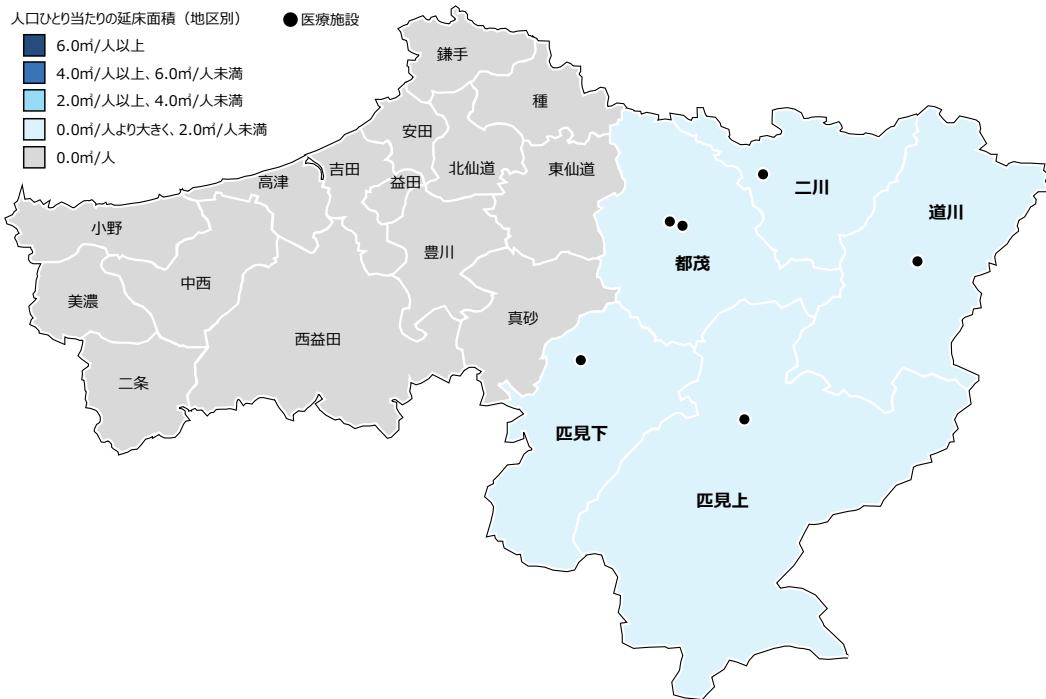
表 4.10 医療施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
診療所	旧真砂診療所	真砂	波田町	1993	76	総務管財課
	旧二川へき地保育所(二川出張診療所)	二川	美都町宇津川	1981	216	美都地域総務課
	美都歯科診療所	都茂	美都町都茂	1973	65	美都地域総務課
	美都診療所	都茂	美都町都茂	2004	268	美都地域総務課
	匹見保健センター	匹見上	匹見町匹見	1980	744	匹見地域総務課
	澄川診療所	匹見下	匹見町澄川	2004	196	匹見地域総務課
	道川診療所	道川	匹見町道川	1998	160	匹見地域総務課
合計					1,648	

(イ) 実態と課題

診療所は、旧耐震基準で建設された施設が3施設あります。そのうち旧二川へき地保育所(二川出張診療所)は施設の老朽化が進んでいるため、施設の使用を継続するか検討が必要です。

中山間地における重要な機能を持つ施設であり、人口や需要の状況を適時把握しながら最適な維持管理を検討していく必要があります。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(㎡)															0.22	0.33		0.74	0.20	0.16
地区人口当たりの延床面積(㎡)															1.39	0.44		1.39	1.01	1.74

図 4.8 医療施設の分布

(ウ)今後の方向性

- 地域性を十分考慮し、利用状況を確認しながら継続していきます。
- 旧真砂診療所は、診療所の移転に伴い医療施設ではなくその他施設として管理し、建物の除却を進めます。
- 匹見保健センターは、現況確認しながら維持管理を継続します。
- その他の診療所は、指定管理者制度による管理運営を継続します。

行政系施設

(ア) 施設概要

行政系施設は、10 施設の市庁舎、3 施設の防災センター等、57 施設の消防車庫等で、計 70 施設あります。市役所詰所は令和 6 年度(2024 年度)に除却し、市役所会議棟は令和 7 年度(2025 年度)に整備されました。

表 4.11 行政系施設の一覧(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市庁舎	市役所庁舎	吉田	常盤町	1960	7,721	総務管財課
	市役所詰所	吉田	元町	1944	277	総務管財課
	市役所会議棟	吉田	元町	2025	281	総務管財課
	福祉事務所	吉田	駅前町	1982	308	総務管財課
	駅前ビル(保健センター)	吉田	駅前町	2006	1,505	健康増進課
	駅前ビル(A棟庁舎区画)	吉田	駅前町	2006	192	総務管財課
	美都支所庁舎別館(旧コミュニティセンター)	都茂	美都町都茂	1972	216	美都地域総務課
	美都支所倉庫(旧美都分遣所)	都茂	美都町都茂	1972	142	美都地域総務課
	美都分庁舎	都茂	美都町都茂	1972	2,536	美都地域総務課
	豪雪山村開発総合センター	匹見上	匹見町匹見	1969	3,141	匹見地域総務課
匹見分庁舎	匹見上	匹見町匹見	1977	186	匹見地域総務課	
防災センター等	益田市立水防センター	吉田	中島町	2010	776	危機管理課
	美都消防防災センター	都茂	美都町都茂	2006	227	消防本部
	匹見消防活性化センター	匹見上	匹見町匹見	1995	411	消防本部
消防車庫等	幸町消防車庫	益田	幸町	1980	37	消防本部
	三宅町消防車庫	益田	三宅町	1984	15	消防本部
	第2分団1部消防車庫	吉田	常盤町	1993	78	消防本部
	久城町消防車庫	吉田	久城町	1989	23	消防本部
	高津消防車庫(持石)	高津	高津町	1989	26	消防本部
	高津消防車庫(地方)	高津	高津一丁目	1985	54	消防本部
	須子消防車庫	高津	須子町	1992	36	消防本部
	飯田消防車庫	高津	飯田町	1990	31	消防本部
	飯田水防資材倉庫	高津	飯田町	1995	20	消防本部
	安田分団中遠田消防車庫	安田	遠田町	1985	33	消防本部
	上津田消防車庫	安田	津田町	1999	19	消防本部
	津田消防車庫(旧東分遣署)	安田	津田町	1971	53	消防本部
	西平原消防車庫	鎌手	西平原町	1987	58	消防本部
	木部消防車庫	鎌手	木部町	1989	35	消防本部
	下種消防車庫	種	下種町	1996	47	消防本部
	種村消防車庫	種	種村町	1991	23	消防本部
	大草消防車庫	北仙道	大草町	2009	38	消防本部
	山折消防車庫	北仙道	山折町	1985	23	消防本部
	大谷消防車庫	豊川	大谷町	1979	34	消防本部
	久々茂消防車庫	豊川	久々茂町	1988	37	消防本部
	波田町消防車庫	真砂	波田町	2022	36	消防本部
	下波田消防車庫	真砂	下波田町	2001	24	消防本部
	馬谷消防車庫	真砂	馬谷町	1989	23	消防本部
	旧西益田出張所	豊田	横田町	1966	84	総務管財課
	横田消防車庫(旧横田分遣署)	豊田	横田町	1966	62	消防本部
	匹見川水防倉庫(高津川水系右岸)	豊田	横田町	2002	15	消防本部
	安富水防・消防資材庫	豊田	安富町	1997	39	消防本部
	本俣賀消防車庫	豊田	本俣賀町	1987	23	消防本部

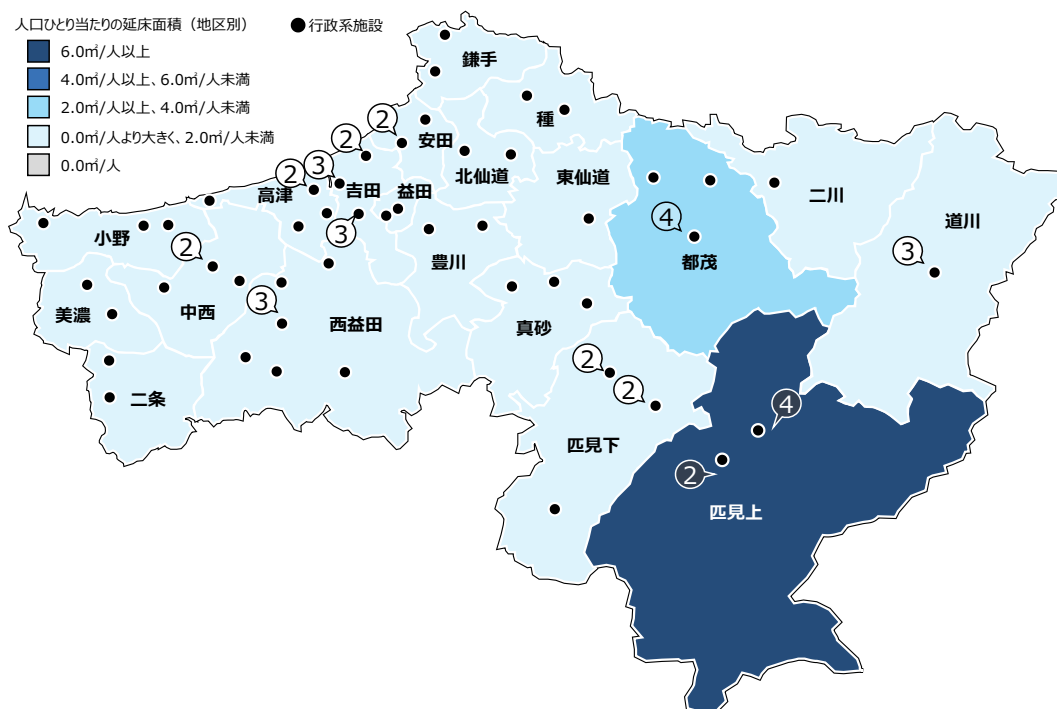
表 4.12 行政系施設の一覧(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
消防車庫等	神田消防車庫	高城	神田町	2007	38	消防本部
	向横田水防倉庫(高津川水系左岸)	高城	向横田町	1987	24	消防本部
	白岩消防車庫	高城	白岩町	1990	23	消防本部
	二条分団2部消防車庫	二条	上黒谷町	1985	23	消防本部
	桂平消防車庫	二条	桂平町	1981	33	消防本部
	美濃地消防車庫	美濃	美濃地町	2011	38	消防本部
	有田消防車庫	美濃	有田町	1987	23	消防本部
	飯浦消防車庫	小野	飯浦町	1991	23	消防本部
	小浜消防車庫	小野	戸田町	1990	51	消防本部
	喜阿弥消防車庫	小野	喜阿弥町	2003	23	消防本部
	虫追消防車庫	中西	虫追町	1986	23	消防本部
	白上消防車庫(旧中西分遣署)	中西	白上町	1970	54	消防本部
	水防倉庫(白上消防車庫横)	中西	白上町	2005	12	消防本部
	中垣内消防車庫	中西	中垣内町	2000	19	消防本部
	消防車庫(宇津川)	二川	美都町宇津川	1985	35	消防本部
	消防車庫(丸茂)	都茂	美都町丸茂	1989	52	消防本部
	消防倉庫(久原)	都茂	美都町久原	1988	7	消防本部
	消防車庫(仙道)	東仙道	美都町仙道	1987	35	消防本部
	消防倉庫(半田)	匹見上	匹見町匹見	不明	15	消防本部
	消防車庫(元組)	匹見上	匹見町紙祖	不明	24	消防本部
	消防車庫(三葛)	匹見上	匹見町紙祖	不明	14	消防本部
	消防車庫(広瀬)	匹見下	匹見町広瀬	不明	25	消防本部
	消防車庫(三出原)	匹見下	匹見町澄川	不明	18	消防本部
	消防倉庫(土井ノ原)	匹見下	匹見町澄川	不明	6	消防本部
	消防倉庫(後谷)	匹見下	匹見町石谷	不明	21	消防本部
	消防倉庫(内石)	匹見下	匹見町石谷	不明	6	消防本部
	消防車庫(下道川上)	道川	匹見町道川	不明	21	消防本部
	消防車庫(出合原)	道川	匹見町道川	不明	37	消防本部
	消防倉庫(日の里)	道川	匹見町道川	不明	13	消防本部
	合計					19,407

(イ) 実態と課題

美都支所庁舎別館(旧コミュニティセンター)は、令和4年(2022年)2月から放課後児童クラブが利用を開始したため、維持管理を継続します。

その他の施設は、庁舎および消防施設として地域に必要な不可欠な存在であるため、適切に長寿命化を図ることが必要です。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m²)	0.05	10.88	0.17	0.11	0.06	0.09	0.07	0.07	0.08	0.31	0.06	0.06	0.10	0.11	0.04	3.18	0.03	3.79	0.08	0.07
地区人口当たりの延床面積(m²)	0.01	0.78	0.02	0.03	0.17	0.07	0.32	0.09	0.29	0.09	0.14	0.23	0.08	0.07	0.23	4.18	0.05	7.09	0.39	0.77

図 4.9 行政系施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 消防施設は地域性を十分考慮し、適切に維持・管理を行います。
- 消防車庫等は、定期的な点検を行い、引き続き長寿命化を図ります。
- 美都分庁舎、匹見分庁舎および豪雪山村開発総合センターは、必要に応じて維持補修を行います。

公営住宅

(ア) 施設概要

公営住宅は、47 施設の市営住宅等、7 施設の教職員住宅で、計 54 施設あります。除却した施設は 6 施設あります。旧白上教職員住宅は、用途廃止したため、施設類型を公営住宅からその他施設に分類します。また、梨の木ハイツは、令和 6 年度(2024 年度)に島根県住宅供給公社から益田市へ譲与されました。

表 4.13 公営住宅の一覧(1/2)

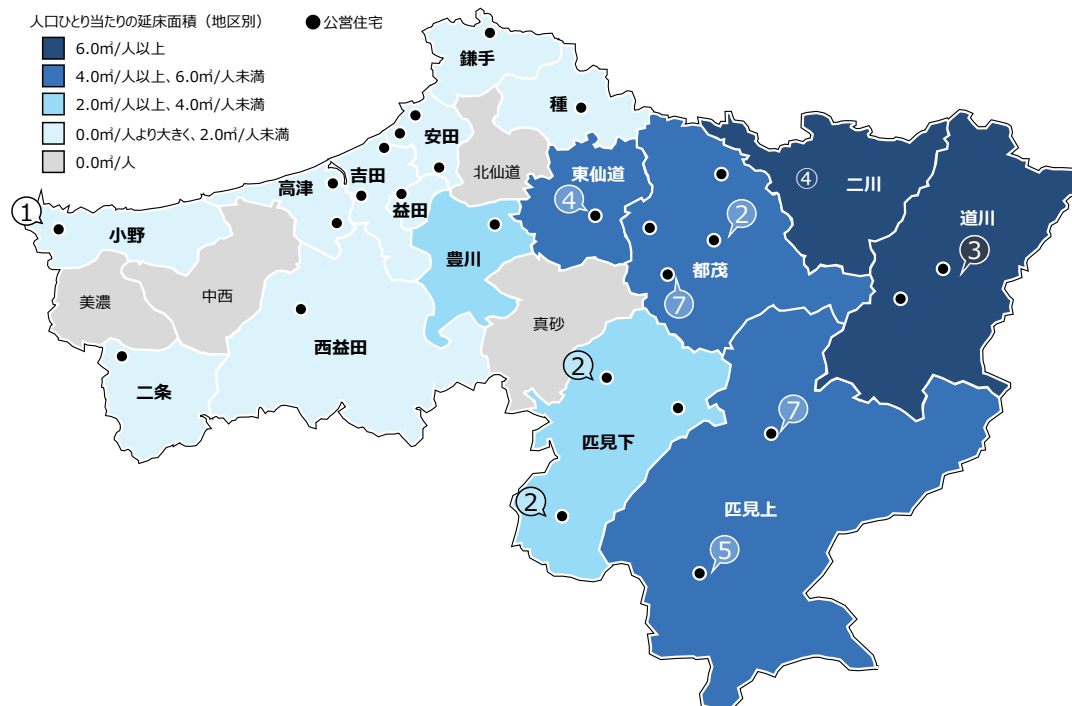
小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市営住宅等	沖田住宅	益田	東町	1994	4,659	建築課
	吉田住宅	吉田	駅前町	2005	1,425	建築課
	久城住宅	吉田	久城町	1992	2,105	建築課
	船入住宅	高津	高津一丁目	2005	3,254	建築課
	須子住宅	高津	須子町	1998	11,221	建築課
	遠田住宅	安田	遠田町	2009	1,628	建築課
	原浜住宅	安田	遠田町	1981	4,684	建築課
	黒石住宅	安田	遠田町	1983	284	建築課
	土田住宅	鎌手	土田町	1976	642	建築課
	S58災害住宅 種	種	種村町	1984	75	建築課
	田倉住宅	豊川	久々茂町	1986	2,580	建築課
	下波田住宅	真砂	下波田町	1978	277	建築課
	横田住宅	西益田	横田町	2015	1,606	建築課
	上黒谷住宅	二条	上黒谷町	1980	537	建築課
	S58災害住宅 飯浦	小野	飯浦町	1984	75	建築課
	S58災害住宅 飯浦2	小野	飯浦町	1984	75	建築課
	湯の香住宅	二川	美都町宇津川	1999	640	建築課
	仙道住宅	東仙道	美都町仙道	2007	1,438	建築課
	宮の原住宅	二川	美都町宇津川	2002	790	建築課
	堤郷住宅(災害)	二川	美都町宇津川	1984	136	建築課
	元都茂駐在所	都茂	美都町都茂	1967	71	美都地域総務課
	元中電都茂出張所	都茂	美都町都茂	1990	75	美都地域総務課
	都茂上住宅(朝日団地内)	都茂	美都町都茂	1973	524	建築課
	朝日住宅	都茂	美都町都茂	1976	211	建築課
	椎ノ木住宅	都茂	美都町都茂	1982	234	建築課
	平和台住宅(災害)	都茂	美都町都茂	1984	149	建築課
	国保歯科診療所医師住宅	都茂	美都町山本	1975	142	美都地域総務課
	川西住宅	都茂	美都町山本	2007	1,014	建築課
	丸茂住宅	都茂	美都町丸茂	2004	635	建築課
	丸茂住宅(災害)	都茂	美都町丸茂	1984	149	建築課
	宮平住宅(災害)	東仙道	美都町仙道	1984	224	建築課
	久保坂住宅	東仙道	美都町仙道	2001	2,072	建築課
	江田住宅(1)	匹見上	匹見町匹見	1981	123	建築課
	江田住宅(2)	匹見上	匹見町匹見	1982	102	建築課
	江田住宅(3)	匹見上	匹見町匹見	1974	125	建築課
	諏訪住宅	匹見上	匹見町匹見	1970	1,608	建築課
	匹見定住住宅半田団地	匹見上	匹見町匹見	1963	180	建築課
	匹見定住住宅山根下団地1	匹見上	匹見町匹見	1996	140	建築課
	匹見定住住宅山根下団地2	匹見上	匹見町匹見	1975	111	建築課
	匹見定住住宅諏訪団地(匹見小教)	匹見上	匹見町匹見	1977	319	建築課
	市営荒木団地	匹見上	匹見町紙祖	1974	291	建築課
	匹見定住住宅荒木団地(旧中電)	匹見上	匹見町紙祖	1983	75	建築課

表 4.14 公営住宅の一覧(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市営住宅等	福祉定住促進住宅(三葛)1	匹見上	匹見町紙祖	1978	45	建築課
	福祉定住促進住宅(三葛)2	匹見上	匹見町紙祖	1980	47	建築課
	澄川住宅(旧澄川中の下)1	匹見下	匹見町澄川	1971	166	建築課
	澄川住宅(旧澄川中跡地)2	匹見下	匹見町澄川	2003	225	建築課
	匹見定住住宅澄川団地	匹見下	匹見町澄川	1993	120	建築課
	福祉定住促進住宅(石谷)	匹見下	匹見町石谷	1978	190	建築課
	応急住宅	匹見下	匹見町石谷	1989	10	匹見地域総務課
	集落移転先住宅日の里団地	道川	匹見町道川	1973	872	建築課
	道川住宅	道川	匹見町道川	2002	151	建築課
	匹見定住住宅道川団地	道川	匹見町道川	1974	118	建築課
梨の木ハイツ	東仙道	美都町仙道	1993	210	建築課	
教職員住宅	旧白上教職員住宅	中西	白上町	1991	375	教育総務課
	宇津川団地教職員住宅	二川	美都町宇津川	1985	110	美都地域総務課
	美都教職員住宅(都茂)	都茂	美都町都茂	1984	122	教育総務課
	匹見中学校教職員住宅1	匹見上	匹見町匹見	1992	48	教育総務課
	公立学校委託資金教員住宅2	匹見上	匹見町匹見	1998	149	教育総務課
	匹見中学校教職員住宅	匹見上	匹見町匹見	1991	46	教育総務課
	匹見中学校教職員住宅2	匹見上	匹見町紙祖	1994	179	教育総務課
	公立学校委託資金教員住宅1	道川	匹見町道川	1969	106	教育総務課
合計					48,735	

(イ) 実態と課題

公営住宅に関しては、令和2年度(2020年度)2月に「益田市営住宅長寿命化計画」を策定し、各施設の建設年度や老朽化の状況から、建替、用途廃止、大規模改修等の今後の維持管理方針を設定しました。この計画に沿った取組を進め、ライフサイクルコストの縮減を図りながら長寿命化を目指すことが重要です。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m²)	4.66	3.53	14.47	6.59		0.64	0.07	2.58		1.61	0.54		0.07		1.68	3.33	3.94	3.06	0.71	1.25
地区人口当たりの延床面積(m²)	0.85	0.25	1.92	1.98		0.50	0.34	3.39		0.46	1.28		0.06		10.81	4.37	6.22	5.72	3.66	13.55

図 4.10 公営住宅の分布

(ウ) 今後の方向性

- 各種計画に沿った予防保全的な管理をします。
- 老朽化住宅の建替え・統廃合により適切な総量の維持をします。
- 予防保全的管理を継続しつつ、現在の入居状況や施設の老朽化度合を考慮し、廃止や別用途への切替を含めて検討をしていきます。
- 教職員住宅は、老朽化の状況や入居状況を考慮し、除却や別用途への切り替えを検討します。
- 応急住宅は、長期間空き家であり、劣化も進行しているため除却を検討します。

公園便益施設

(ア) 施設概要

公園便益施設として、トイレが32施設あります。

表 4.15 公園便益施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
トイレ	七尾公園 便所	益田	七尾町	1991	8	観光交流課
	益田児童公園 便所	益田	幸町	2013	15	都市整備課
	昭和町広場 便所	益田	昭和町	1999	23	都市整備課
	上吉田公園 便所	吉田	元町	1986	32	都市整備課
	かもしま西公園 便所	吉田	中島町	2015	22	都市整備課
	平田公園 便所	吉田	中吉田町	2012	15	都市整備課
	かもしま東公園 便所	吉田	かもしま東町	2015	22	都市整備課
	久城公園 便所	吉田	久城町	1994	12	都市整備課
	雪舟東児童公園 便所	吉田	乙吉町	2010	22	都市整備課
	乙吉公園 便所	吉田	乙吉町	2010	15	都市整備課
	惣利公園 便所	吉田	乙吉町	1999	15	都市整備課
	孤原公園 便所	吉田	乙吉町	2000	14	都市整備課
	東公園 便所	吉田	あけぼの東町	2010	22	都市整備課
	雪舟橋公園 便所	吉田	あけぼの東町	2010	22	都市整備課
	西公園 便所	吉田	あけぼの西町	2010	22	都市整備課
	北公園 便所	吉田	あけぼの西町	2010	22	都市整備課
	蟠竜湖公園施設	高津	高津町	1995	41	観光交流課
	やぶさめ公園 便所	高津	高津二丁目	2021	10	都市整備課
	せせらぎ広場 便所	高津	飯田町	1995	41	都市整備課
	原浜団地公園 便所	安田	遠田町	不明	5	都市整備課
	豊川農村公園 便所	豊川	大谷町	2008	5	農林水産課
	匹見川ふれあい公園 便所	高城	隅村町	1997	14	土木課
	二条ホテル公園 便所	二条	柏原町	1998	6	土木課
	ふれあい広場 便所(更衣室)	小野	喜阿弥町	1991	124	都市整備課
	双川峡農村公園 便所	二川	美都町板井川	1992	23	農林水産課
	丸茂農村公園 便所	都茂	美都町丸茂	1989	24	農林水産課
	笹倉農村公園 便所	東仙道	美都町笹倉	1992	27	農林水産課
	かもしま北公園 便所	吉田	かもしま北町	2017	22	都市整備課
	中島公園 便所	吉田	中島町	2016	22	都市整備課
	雪舟西児童公園 便所	吉田	乙吉町	2017	15	都市整備課
	中須公園 便所	吉田	かもしま東町	2023	13	都市整備課
	向横田河川敷公園 便所	西益田	向横田町	1990	8	都市整備課
合計					705	

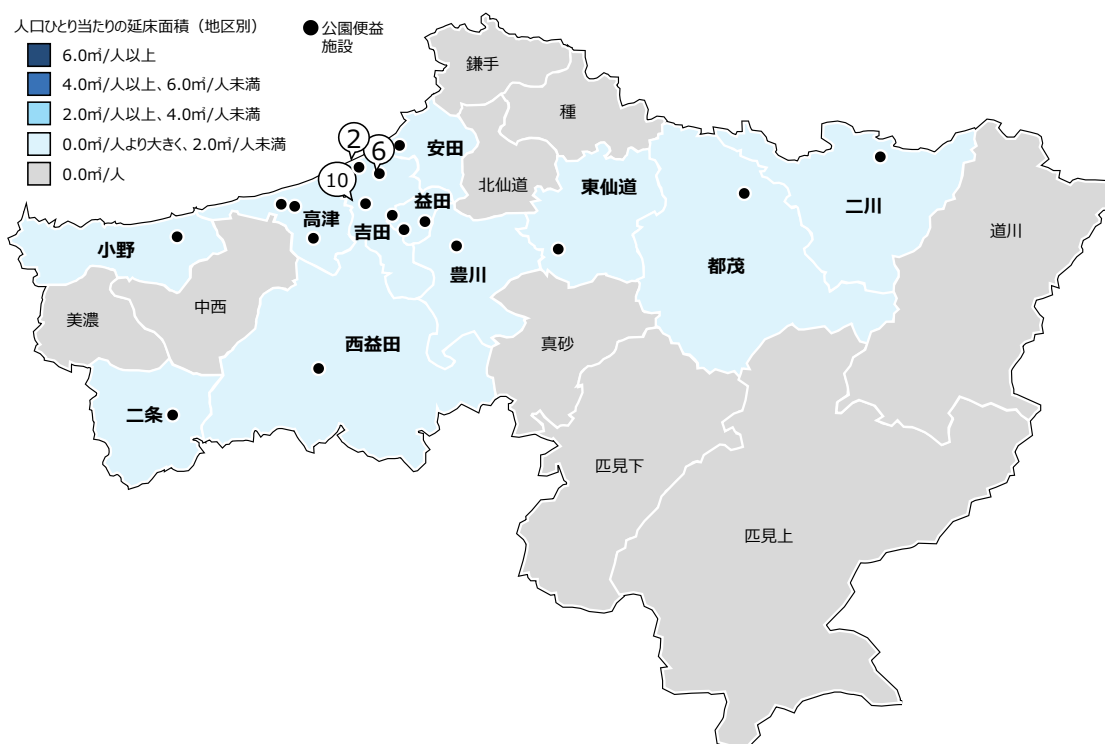
(イ) 実態と課題

公園は、主に3つの所管課により管理しています。

都市整備課が所管する公園については、令和2年度(2020年度)6月に「公園施設長寿命化計画(第2回変更)」を策定しました。公園施設のうち建築物に対しては、予防保全型管理を行うこととし、定期的な点検と修繕により、長寿命化を推進しています。

土木課が所管する公園や、農林水産課が所管する農村公園は、利用実態や老朽化状況を把握し、今後の維持管理方針を検討する必要があります。

これらの公園は街区公園に多く設置され、特に吉田・高津・益田の3地区に集まっており、市の南東部には配置されていない状況です。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m)	0.05	0.33	0.09	0.01				0.00		0.02	0.01		0.12		0.02	0.02	0.03			
地区人口当たりの延床面積(m)	0.01	0.02	0.01	0.001				0.01		0.006	0.01		0.10		0.15	0.03	0.04			

図 4.11 公園便益施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 「公園施設長寿命化計画」に基づき予防保全型管理をします。
- ライフサイクルコストの縮減により公園サービス水準の維持保全・保有量の適正化に向けた検討をしていきます。
- 産業・農業、観光系の公園施設は今後の必要性等も勘案し、統廃合や地元への譲渡を検討していきます。

供給処理施設

(ア) 施設概要

供給処理施設は、2 施設のごみ処理場、1 施設の浄化センター、6 施設の排水機場で、計 9 施設あります。

ごみ処理場は集積されたごみの処分やリサイクルを行います。浄化センターはバキューム車で集めたし尿や浄化槽汚泥を、基準に合った水質にして再び河川へ戻す施設です。排水機場は大雨などによる市街地や農地などへの水害を未然に防止するために、排水ポンプを運転して、雨水や生活排水などを河川に強制的に排水するための施設です。

表 4.16 供給処理施設の一覧

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
ごみ処理場	下波田埋立処理場	真砂	下波田町	1984	210	環境衛生課
	リサイクルプラザ	真砂	下波田町	2002	2,067	環境衛生課
浄化センター	久城が浜センター	吉田	久城町	1992	3,118	久城が浜センター
排水機場	市道あけぼの有明線 立体交差排水設備	吉田	あけぼの東町	1972	23	土木課
	万葉第二都市下水路(ゲートポンプ場)	高津	高津一丁目	2010	110	都市整備課
	飯田排水機場	高津	飯田町	1974	61	土木課
	廿子排水機場	高津	飯田町	1993	15	土木課
	内田排水機場	中西	内田町	1991	32	土木課
	南田排水機場	中西	市原町	1991	129	土木課
合計					5,767	

(イ) 実態と課題

下波田埋立処理場およびリサイクルプラザについては、令和 2 年度(2020 年度)9 月に、一般廃棄物処理施設個別計画としての長寿命化計画を策定しました。

下波田埋立処理場は、次期最終処分場が竣工するまで、現在の埋立処理場を維持します。

リサイクルプラザは、設備の更新修繕を随時行っていますが、大規模改修の検討が必要です。

排水機場は、洪水による堤内地への氾濫浸水を防止する役割を持ち、市民の安全を支える重要な施設です。令和元年度(2019 年度)10 月に、南田排水機場、廿子排水機場、内田排水機場を対象に、排水機場長寿命化修繕計画を策定しました。しかし、その他の施設にも経年劣化による影響が見られ、これに適切に対処すべく、計画的な点検、維持管理・改修・更新費用の平準化に取り組んでいます。

その他施設

(ア) 施設概要

その他施設としては、1施設の斎場、1施設の駐車場、8施設の放送・中継施設、9施設の駅舎・バス停、26施設の倉庫・その他、24施設の貸付、1施設の旧教職員住宅で、計70施設となります。除却した施設が12施設、譲渡した施設が2施設となります。益田市立宿泊交流センターは、旧二川小学校を改修し、保養施設として開設したため、施設類型は、その他施設からスポーツ・レクリエーション施設となりました。また、旧白上教職員住宅、旧真砂公民館、旧二川公民館、旧澄川小学校体育館は、現在利用していないため、施設類型をその他に分類しました。

表 4.17 その他施設の一覧(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
斎場	益田市斎場「松聖苑」	益田	土井町	1997	1,422	環境衛生課
駐車場	益田駅前ビル駐車場	吉田	駅前町	2006	4,462	都市整備課
放送・中継施設	地域情報通信基盤 センター-局舎	吉田	元町	2010	506	情報システム課
	地域情報通信基盤 高津サブセンター	高津	高津二丁目	2010	15	情報システム課
	地域情報通信基盤 益田東サブセンター	安田	遠田町	2010	27	情報システム課
	無線中継局	北仙道	乙子町	1986	9	危機管理課
	地域情報通信基盤 豊川サブセンター	豊川	大谷町	2010	19	情報システム課
	地域情報通信基盤 横田サブセンター	豊田	横田町	2010	23	情報システム課
	地域情報通信基盤 益田西サブセンター	中西	白上町	2010	29	情報システム課
	地域情報通信基盤 道川サブセンター	道川	匹見町道川	2010	10	情報システム課
駅舎・バス停	J R石見津田駅 便所	安田	津田町	1997	10	交通対策課
	津田駅舎	安田	津田町	1923	120	総務管財課
	J R石見横田駅公衆便所	高城	神田町	1999	12	交通対策課
	J R戸田小浜駅公衆便所	小野	戸田町	1998	6	交通対策課
	戸田小浜駅舎	小野	戸田町	1925	143	総務管財課
	公衆トイレ付バス待合所	匹見上	匹見町匹見	1998	27	匹見地域総務課
	澄川公衆トイレ付バス待合所	匹見下	匹見町澄川	2000	13	匹見地域総務課
	生活バス待合所(乙吉)	吉田	乙吉町	2002	5	交通対策課
生活バス待合所(美濃地)	美濃	美濃地町	2002	5	交通対策課	
倉庫・その他	旧 匹見下公民館	匹見下	匹見町澄川	1972	330	ひとづくり推進課
	旧道川公民館	道川	匹見町道川	1980	63	匹見地域総務課
	旧小野公民館	小野	戸田町	1971	342	ひとづくり推進課
	勤労青少年ホーム	吉田	赤城町	1956	3,490	ひとづくり推進課
	旧二川公民館	二川	美都町宇津川	1977	412	ひとづくり推進課
	旧澄川小学校体育館	匹見下	匹見町澄川	1965	403	ひとづくり推進課
	二川民芸館	二川	美都町宇津川	2003	50	文化振興課
	わさびバイオセンター	匹見上	匹見町匹見	1988	122	匹見地域総務課
	バイオわさび育苗センター	匹見上	匹見町匹見	1995	331	匹見地域総務課
	苗圃作業舎	匹見上	匹見町匹見	1975	156	農林水産課
	しいたけ栽培施設	匹見上	匹見町落合	1980	774	農林水産課
	旧真砂公民館(真砂生活改善センター)	真砂	波田町	1973	223	農林水産課
	上黒谷町作業場	二条	上黒谷町	1980	84	農林水産課
	桂平町作業場	二条	桂平町	1980	44	農林水産課
	宮ヶ迫共同農機具保管施設	二条	桂平町	1981	44	農林水産課
	大久保共同農機具保管施設	二条	柏原町	1981	44	農林水産課
	旧飯浦小学校	小野	飯浦町	1949	1,172	教育総務課
	益田市立宿泊交流センター	二川	美都町宇津川	1983	1,433	教育総務課
	旧道川小学校	道川	匹見町道川	1973	870	教育総務課
	旧鎌手中学校	鎌手	西平原町	1961	2,438	教育総務課
旧匹見中学校	匹見上	匹見町匹見	1984	3,248	教育総務課	
旧西南中学校	二条	上黒谷町	1959	1,921	教育総務課	

表 4.18 その他施設の一覧(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
倉庫・その他	旧澄川小中学校寄宿舎	匹見下	匹見町澄川	1966	503	匹見地域総務課
	旧澄川スクールバス車庫	匹見下	匹見町澄川	1985	36	匹見地域総務課
	旧澄川保育所	匹見下	匹見町澄川	1960	252	匹見地域総務課
	旧道川児童館	道川	匹見町道川	1968	241	総務管財課
	旧市民憩の家	高津	高津八丁目	1971	803	総務管財課
	旧美濃診療所	美濃	美濃地町	1974	52	総務管財課
	旧真砂診療所	真砂	波田町	1993	76	総務管財課
	小原廃棄物最終処分場	東仙道	美都町小原	1991	164	環境衛生課
	元競馬場向正面山手	高津	高津四丁目	1980	486	総務管財課
	過疎バス車庫(半田)	匹見上	匹見町匹見	2005	62	匹見地域総務課
	旧匹見中央公民館	匹見上	匹見町匹見	1951	345	匹見地域総務課
	旧製材工場	匹見上	匹見町匹見	不明	259	匹見地域総務課
	田舎暮らし体験施設	匹見上	匹見町紙祖	1991	227	匹見地域総務課
	旧第3林業協同組合	匹見上	匹見町紙祖	1987	424	匹見地域総務課
	旧広瀬公民館	匹見下	匹見町広瀬	1953	300	匹見地域総務課
	旧道川診療所	道川	匹見町道川	1958	158	匹見地域総務課
	旧元組小学校体育館	道川	匹見町道川	1960	263	匹見地域総務課
	旧J A道川給油所	道川	匹見町匹見	1951	79	匹見地域総務課
	貸付	旧七尾町消防車庫	益田	七尾町	不明	35
旧吉田保育所		吉田	水分町	1961	388	総務管財課
明見団地集会所		高津	須子町	1975	138	総務管財課
旧馬谷小学校		真砂	馬谷町	1954	226	総務管財課
旧中西小学校中垣内分校		中西	中垣内町	1953	141	総務管財課
益田交流センター(旧益田児童館)		益田	幸町	1975	200	総務管財課
吉田なかよしセンター(旧吉田児童館)		吉田	中吉田町	1979	199	総務管財課
連理松センター(旧高津児童館)		高津	高津五丁目	1974	199	総務管財課
飯田子育て支援館(旧飯田児童館)		高津	飯田町	1990	191	総務管財課
種ひだまり茶屋		種	下種町	2018	266	ひとづくり推進課
旧種小学校		種	下種町	1982	732	総務管財課
旧北仙道公民館		北仙道	大草町	1984	348	ひとづくり推進課
旧柏原小学校		二条	柏原町	1960	190	総務管財課
ターチャ匹見		小野	小浜町	1973	495	匹見地域総務課
元美都中学校寄宿舎		都茂	美都町山本	1992	550	美都地域総務課
木工創作館		匹見上	匹見町匹見	1985	570	匹見地域総務課
旧匹見中学校寄宿舎		匹見上	匹見町匹見	1964	808	匹見地域総務課
旧憩いの家		匹見上	匹見町匹見	1971	359	匹見地域総務課
旧匹見小講堂(貸工場)		匹見上	匹見町匹見	1934	294	匹見地域総務課
旧尼子邸		匹見上	匹見町匹見	1974	251	匹見地域総務課
旧三葛小学校		匹見上	匹見町紙祖	1950	338	匹見地域総務課
旧三葛教員住宅	匹見上	匹見町紙祖	1977	45	匹見地域総務課	
旧石谷小学校	匹見下	匹見町石谷	1954	558	匹見地域総務課	
旧道川会館	道川	匹見町道川	1977	510	匹見地域総務課	
駅前ビル(A棟商業施設)	吉田	駅前町	2006	1,629	総務管財課	
旧教職員住宅	旧白上教職員住宅	中西	白上町	1992	330	総務管財課
合計					31,892	

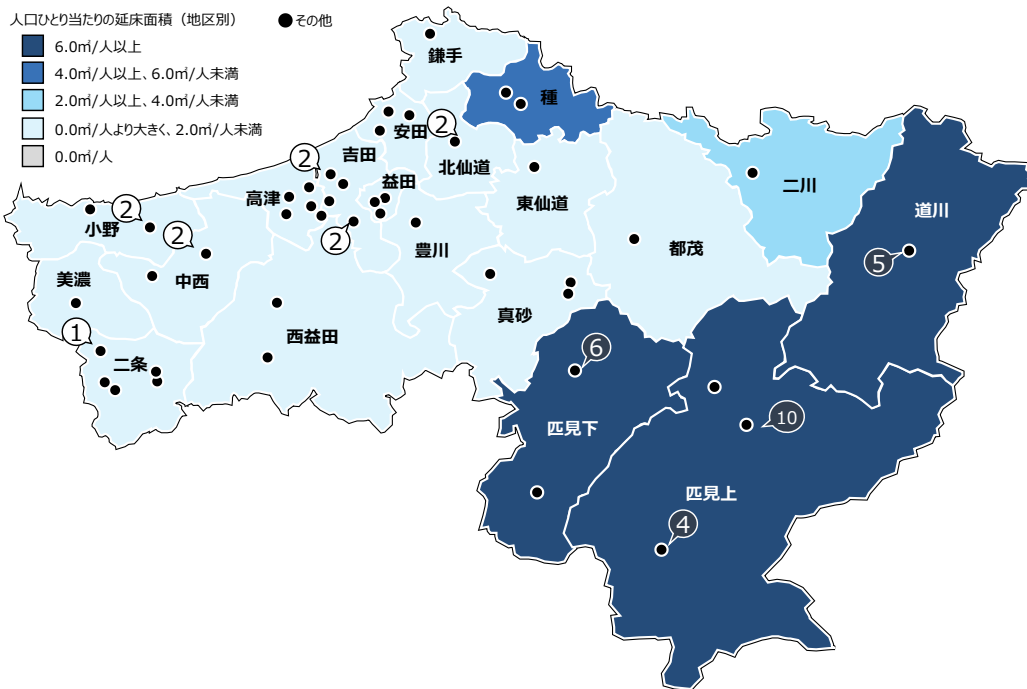
(イ) 実態と課題

令和2年度(2020年)9月に、益田市斎場「松聖苑」の個別施設計画を策定しました。

本市に斎場は1つしかなく、市民生活に欠かすことのできない重要な施設であることから、安定した運営を継続することが必要となります。

「その他施設」は、他の施設区分に分類できないもののほか、行政財産としての目的を終えて用途廃止がなされた施設を含みます。用途廃止後の施設は、譲渡、貸付けなどの活用検討を基本としますが、老朽化し、安全性が確保できない場合は、除却を進めていく必要があります。

旧種小学校および旧柏原小学校は自治会へ貸し付けていますが、施設が老朽化しており、貸付の終了や解体について検討する必要があります。



	益田	吉田	高津	安田	北仙道	鎌手	種	豊川	真砂	西益田	二条	美濃	小野	中西	二川	都茂	東仙道	匹見上	匹見下	道川
地区人口(千人)	5.46	13.87	7.52	3.34	0.37	1.28	0.22	0.76	0.29	3.50	0.42	0.27	1.26	1.64	0.16	0.76	0.63	0.54	0.19	0.09
延床面積(m²)	1.66	10.29	1.03	0.16	0.36	2.44	1.00	0.02	0.53	0.03	0.41	0.01	0.64	0.50	0.41	0.55	0.16	7.88	2.10	1.73
地区人口当たりの延床面積(m²)	0.30	0.74	0.14	0.05	0.97	1.91	4.58	0.03	1.84	0.01	0.97	0.02	0.51	0.30	2.66	0.72	0.26	14.73	10.80	18.82

図 4.13 その他施設の分布

(ウ) 今後の方向性

- 施設を貸し付けている場合は利用主体への譲渡も視野に入れ、施設保有の是非を検討していきます。また、老朽化が著しい施設は、譲渡ではなく除却を検討し、貸付期間について協議します。
- 倉庫・その他については、老朽化が著しいため除却を検討します。
- 無線中継局は、施設にある防災無線機器等の撤去を行い、廃止を検討します。

4-3 インフラ資産

① 道路構造物

(ア) 概要

本市の道路は、市道・農道⁶・林道⁷に大別されます。市道は、幹線1級市道が103.8km、幹線2級市道が140.3km、その他市道が665.8kmの合計909.9kmあります。そのほか、農道は92.4km、林道は123.5kmです。

表 4.19 道路の延長

市道			農道	林道
幹線1級	幹線2級	その他		
103.8 km (27路線)	140.3 km (64路線)	665.8 km (1564路線)	92.4 km	123.5 km

本市の橋りょうは、道路橋・農道橋・林道橋に大別されます。道路橋は658橋、農道橋は41橋、林道橋は75橋あります。架設から50年以上が経過している橋りょうが209橋あり、全体の約42.6%に当たります。

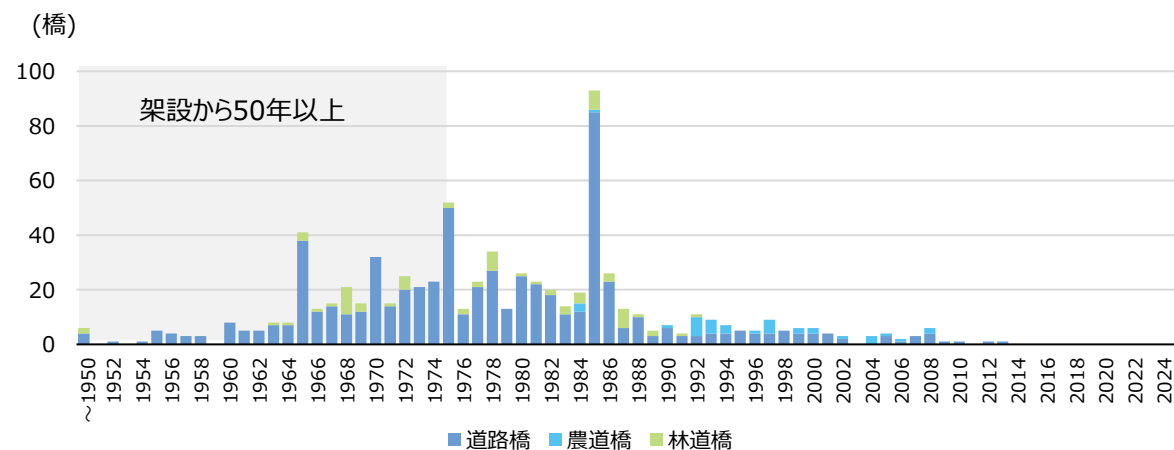


図 4.14 架設年次別の橋りょう

⁶ 農道とは、土地改正法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業で造成され、農道として管理されている幅員1.8m以上の道路、独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）に基づく農用地総合整備事業、特定中山間保全整備事業又はふるさと農道緊急整備事業により造成された、幅員1.8m以上の道路を指します。

⁷ 林道とは、森林法（昭和26年法律第249号）に基づく国庫補助により造成し、民有林林道として管理されている幅員1.8m以上の道路（自動車道のみ）および独立行政法人緑資源機構法に基づく大規模林業圏開発林道事業又はふるさと林道緊急整備事業等により造成された、幅員1.8m以上の道路（自動車道のみ）を指します。

(イ)実態と課題

本市の道路は供用開始から数十年が経過している路線がある一方で、整備中・整備予定の路線もあります。平成 25 年度(2013 年度)より、幹線 1 級市道をはじめとした重要性の高い路線に対して舗装の状態を把握し、状態に応じて修繕を行うための調査を実施しています。今後も計画的に調査を行い、調査結果に基づいて修繕工事を継続していく必要があります。

本市の橋りょうの定期点検の結果を見ると、健全性⁸Ⅰ・Ⅱ判定が大半を占めています。健全性Ⅲ・Ⅳ判定の橋りょうから優先的に対策を行うことが求められ、健全性Ⅰ・Ⅱ判定の橋りょうにおいては、予防保全型の維持管理により健全性を悪化させないことが必要です。

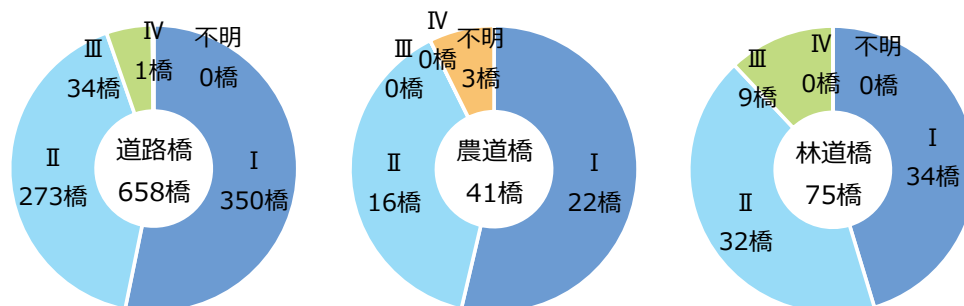


図 4.15 橋りょうの健全度

(ウ)今後の方向性

- 本市の道路は、「道路舗装長寿命化修繕計画(令和 2 年 6 月改定)」「益田市橋梁長寿命化修繕計画(市道橋梁)(令和 7 年 10 月改定)」「益田市トンネル長寿命化修繕計画(市道トンネル)(令和 7 年 10 月改定)」「益田市道路付属物(照明施設)長寿命化修繕計画(令和 3 年 3 月改定)」に基づいて、通行車両や歩行者への影響も踏まえた措置を行い、維持管理費のライフサイクルコスト削減を目指します。
- 本市の橋りょうに対する長寿命化修繕計画は、道路橋は「益田市橋梁長寿命化修繕計画(市道橋梁)(令和 7 年 10 月改定)」、農道橋は「農道施設長寿命化修繕計画(橋梁)」、林道橋は「林道施設長寿命化修繕計画(橋梁)」が策定されています。これらに基づき、予防保全型管理によるライフサイクルコストの縮減に努めます。
- 橋りょうの修繕を実施する際は、管理区分・健全度・規模や利用形態を考慮して、優先順位を定めた上で対策を行います。点検・修繕の実施により健全度が変更された場合は優先順位の見直しを実施します。
- 直近の点検結果により、橋りょう等の健全性が悪化し、迂回路が存在して利用者が限定的な橋りょうは、今後、周辺状況や利用状況調査を踏まえて集約・撤去を検討します。
- 今後、法面・カーブミラー・標識・道路照明等の長寿命化修繕計画も作成予定です。健全度に応じて優先順位を定めた上で、順次、修繕工事を行えるように準備をしていきます。

⁸ 道路橋は 5 年に 1 度の定期点検により、橋単位の健全性を判定します。

ローマ数字のⅠ～Ⅳで示され、Ⅰは機能上問題がない状態。Ⅱは機能上の問題はないが措置を講ずることが望ましい状態、Ⅲは機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。Ⅳは機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態を指します。

② 港湾・漁港・海岸

(ア) 概要

本市の北部は日本海に面した長い海岸線があります。この海岸線には本市が所有している 4 箇所の漁港⁹・海岸があります。また、海岸線沿いに 3 箇所、本市から沖に約 12km の高島¹⁰付近に 1 箇所と、計 4 箇所の港湾¹¹があります。



図 4.16 港湾・漁港の分布

(イ) 実態と課題

港湾の水域施設は、維持管理期間を 50 年、水域を構成する泊地や航路の管理水準を健全度Ⅲとして維持管理を行っています。また、職員による点検や、施設利用者等からの情報提供等により、安全に支障をきたす異常を確認した場合は、応急措置とその後の対策を行っています。

漁港は日常的に巡回を行うと共に、目視等による施設の点検や監視等を行っています。また、日常の管理によって施設機能の低下が認められた場合は修繕を行い、機能の維持を図っています。

海岸保全施設の背後には民家や市道等があり、これらの防護に重要な役割を果たしています。一方、地形的に冬季風浪の影響を受けやすい条件にある中で、築年数 30 年以上が経過し、老朽化の進行や部分的な欠損・亀裂の発生等、安全性に支障をきたしている状況にあります。

いずれの施設も、異常の早期発見と早急な応急措置、その後の対策が必要です。

(ウ) 今後の方向性

- 港湾は「水域施設に関する維持管理計画書」、漁港は「機能保全計画書」、海岸は「長寿命化計画」に基づき、応急措置とその後の対策を適切に行っていきます。
- 予防保全型管理を基本に施設の長寿命化に向けた維持管理を行いつつ、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図ります。

⁹ 漁港は、漁港漁場整備法に基づいて整備・利活用され、一般的な利用目的は魚の陸揚げ等、漁業に関連しています。

¹⁰ 高島は本市沖の約 12km に浮かぶ島で、昭和 50 年(1975 年)以降、無人島です。

¹¹ 港湾は、港湾法に基づいて整備・利活用され、一般的な利用目的は貨物船への積み下ろしや観光船の離発着です。

③ 公園

(ア) 概要

本市の都市公園¹²は 59 箇所あり、公園の面積は約 84.3ha になります。

また、農村公園、河川公園、観光公園が計 9 箇所、普通・その他公園が計 9 箇所あります。

表 4.20 都市公園の一覧

公園名	地区	所在地	公園名	地区	所在地
東公園	吉田	あけぼの東町	青葉台公園	益田	東町
惣利公園	吉田	乙吉町	第3自由ヶ丘団地公園	吉田	水分町
久城公園	吉田	久城町	東町パークヒルズ第1公園	益田	東町
浜郷公園	吉田	中吉田町	東町パークヒルズ第2公園	益田	東町
平田公園	吉田	中吉田町	吉田南団地公園	吉田	多田町
かもしま東公園	吉田	かもしま東町	駅南ヒルズ公園	吉田	赤城町
かもしま西公園	吉田	中島町	鍵曲がり広場	益田	七尾町
中島公園	吉田	中島町	さくら公園	吉田	有明町
かもしま北公園	吉田	かもしま北町	すいせん公園	吉田	有明町
西公園	吉田	あけぼの西町	エアポートサイド団地公園	高津	高津町
北公園	吉田	あけぼの西町	姉垣内団地公園	高津	高津町
雪舟橋公園	吉田	あけぼの東町	石見空港タウン20公園	高津	高津町
益田児童公園	益田	幸町	向陽台公園	高津	高津四丁目
雪舟西児童公園	吉田	乙吉町	梅ノ公園	高津	高津四丁目
雪舟東児童公園	吉田	乙吉町	はるみ公園	高津	高津四丁目
乙吉公園	吉田	乙吉町	浜ヶ丘団地公園	高津	高津五丁目
菰原公園	吉田	乙吉町	西本団地公園	高津	高津六丁目
高津川公園	高津	高津町	グリーンランド高津公園	高津	高津町
上吉田公園	吉田	元町	緑ヶ丘公園	高津	高津六丁目
ひばりヶ丘ニュータウン	吉田	乙吉町	万葉ニュータウン公園	高津	高津四丁目
嶋崎公園	吉田	乙吉町	みどりの広場	高津	高津四丁目
若葉台団地公園	吉田	久城町	蟠竜湖市民の森	高津	高津町
鴨島団地公園	吉田	中島町	昭和町広場	益田	昭和町
久城団地公園	吉田	久城町	せせらぎ広場	高津	飯田町
パークサイド乙吉公園	吉田	乙吉町	旭ヶ丘児童公園	高津	飯田町
グローリースペース公園	吉田	乙吉町	匹見中央公園	匹見上	匹見町匹見
乙吉グリーンハイツ公園	吉田	乙吉町	益田運動公園	吉田	下本郷町
パレスサイドパーク	益田	昭和町	本郷公園	吉田	下本郷町
三宅ふれあい公園	益田	三宅町	中須公園	吉田	かもしま東町
ホースパーク	高津	高津四丁目			
合計				59公園	

¹² 都市公園法第2条に基づく都市公園のことを指します。

表 4.21 児童・農村・河川・観光公園の一覧

種別	公園名	地区	所在地	種別	公園名	地区	所在地
農村公園	丸茂農村公園	都茂	美都町	河川公園	二条川ホタル公園	二条	柏原町
	笹倉農村公園	都茂	美都町		匹見川ふれあい公園	西益田	隅村町
	双川峡農村公園	都茂	美都町		和江市原公園	西益田	横田町
	横田安富農村公園	西益田	安富町	観光公園	蟠竜湖公園	高津	高津町
	豊川農村公園	豊川	大谷町				
合計							9公園

表 4.22 普通・その他公園の一覧

公園名	地区	所在地	公園名	地区	所在地
やぶさめ公園	高津	高津二丁目	横田右岸公園	西益田	横田町
飯田河川敷公園	高津	飯田町	向横田河川敷公園	西益田	向横田町
市役所前広場	吉田	駅前町	高津川左岸(河成)公園	西益田	安富町
ふれあい広場	小野	喜阿弥町	久々茂コミュニティ広場	豊川	久々茂町
原浜団地児童公園	安田	遠田町			
合計					9公園

(イ) 実態と課題

本市の公園は供用開始から40年以上が経過する公園もあります。これまでは、老朽化が顕著になり、施設運営に支障が生じたものから更新を行ってきました。しかし、今後多くの施設が処分制限期間を迎えることから、施設の更新時期が重なることとなります。

(ウ) 今後の方向性

- 「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの削減を行います。
- 維持保全(清掃・保守・修繕)と日常点検は、所管課において随時実施し、公園施設の保全と安全性を維持するとともに、施設の劣化や損傷を把握します。
- 公園施設の異常が発見された場合は、すみやかに使用を中止し、事故を予防します。また、この時点で健全度調査を実施し、補修、更新等の対応を判断します。
- 公園の利用状況を考慮しつつ、今後廃止・集約化に向けた検討を行います。

④ 上水道

(ア) 施設概要

本市水道事業は昭和 8 年(1933 年)に創設されました。

本市には上水道施設が多数あり、水道管路は美都・匹見の簡易水道事業と飲料水供給施設を統合して 707.2km となっています。

(イ) 実態と課題

人口減少・少子高齢化により、長期的な水需要の減少が懸念されています。一方で、高度経済成長期に大量整備した施設や管路の老朽化が進行しており、その更新需要の増大への対応が課題となっています。

給水人口の減少に伴い給水収益も低下するため、将来の管路や施設の更新需要に対応できるよう重要度・優先度を考慮した効率的な更新計画が必要です。



図 4.17 上水道給水区域図

(ウ) 今後の方向性

- 上水道事業耐震化・更新計画(アセットマネジメント)に基づき計画的な更新を実施します。
- 水道事業の経営が施設整備や老朽化施設の更新需要に耐え得るよう、長期的な財政収支の検証をし、収支均衡を図ります。
- 水需要減少に伴う給水収益の減少に対処すべく、経営改善、施設のライフサイクルコストの低減、定期的な料金の見直し等の検討を行います。

⑤ 下水道

(ア) 施設概要

本市が管理する下水道管路は、汚水管渠が 35.9 km、雨水管渠が 2.2 km、農業集落排水管渠が 44.6 km の計 82.7 km です。

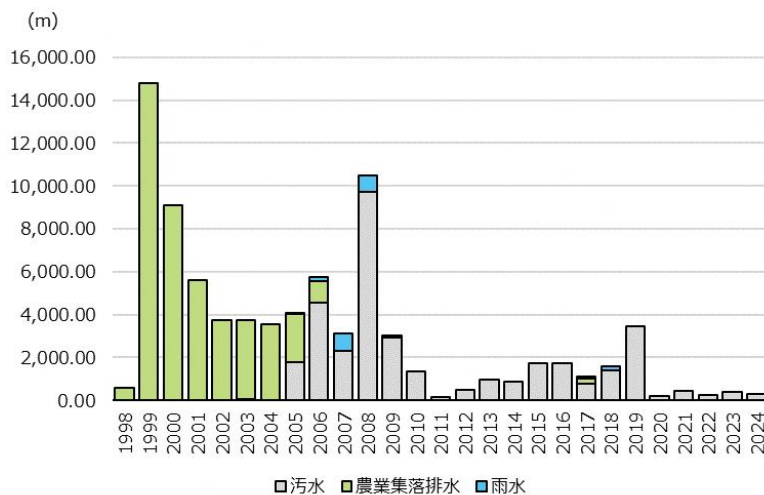


図 4.18 下水道管渠の年度別布設延長

(イ) 実態と課題

汚水処理人口の割合が依然として低い状態にあり、普及率向上に努めています。

また、都市浸水対策達成率¹³は令和 5 年時点で 73.4%であり、防災対策が進められています。

下水道管路上の道路陥没などは発生していませんが、今後の経年劣化に備えて、事故の発生を未然に防ぐためにも、予防保全型の管理を実施する必要があります。

(ウ) 今後の方向性

- 健全な経営に向けて、予防保全型の管理を行うことで維持管理コストの平準化を図ります。
- 管路施設は、管渠、マンホールを対象として計画的に点検・調査を実施します。
- ポンプ場や処理場施設は、25 年に 1 度視覚調査等を行います。また、設備は標準耐用年数を考慮し、10～15 年に 1 度調査を行い、劣化の兆候を把握します。
- 建設改良工事では、人口が集中している駅前町、赤城町、栄町の一部地域の整備を推進し、未普及地域の解消を図ります。
- ストックマネジメントの導入により、約 89 億円/100 年のコスト縮減効果を目指します。

¹³ 出典：「社会資本総合整備計画 事後評価」 益田市

都市浸水対策達成率 = (概ね 10 年に 1 回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積 (ha)) / (浸水対策を実施すべき区域の面積 (ha))

浸水対策をすべき区域のうち、概ね 10 年に 1 回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。

第5章 計画の推進

5-1 情報の一元管理と全庁的な取組体制の確立

全庁的に総合管理計画を推進していくためには、総資産量を一元的に管理し、総合的かつ計画的な見地から取組を進めていく組織横断的な体制の確立が必要です。そのような庁内体制を基盤として、新公会計制度におけるコスト情報、資産情報などを有効的に活用し、経営的視点に立った総量の適正化・維持管理へと考え方の方向転換を図るとともに、社会・経済の状況や市民ニーズの変化を的確に捉え、取組に反映していくことができる仕組みづくりを検討していきます。

5-2 財政との連携

本計画は、長期的な視点から施設整備・管理運営の方針を定めたものですが、着実な推進を図るためには、計画を踏まえた予算配分の仕組みづくりが必要となります。同時に、社会・経済の変化や、市の最新の財政の状況に応じて、柔軟に対応することも重要です。

5-3 職員の意識啓発と人材の育成

全庁的な取組の推進には、本市の公共建築物やインフラ資産の現状、本計画の意義等を十分に理解し、これに沿った取組を積極的に推進していくという、職員一人ひとりの意識も必要とされます。そのために、研修会等を通じて、固定資産台帳や公会計の整備に対する職員の意識啓発と人材育成を進めるとともに、新たな技術的手法や管理水準の見直しを的確に実施していきます。

5-4 市民の理解と協力

本計画の推進に当たっては、施設を用いた各種サービスの受け手である市民の理解と協力が欠かせません。各施設の利活用の状況や維持管理の現状等について市民に積極的に情報提供を行い、共通認識の形成を図ります。

5-5 フォローアップの実施方針

本計画の実施状況等について、全庁的な推進体制のもとで、個別施設計画に基づく各施設での取組等を反映した5年毎の見直しを行うとともに、施設に対する市民ニーズの変化や今後の社会情勢、行財政改革の推進状況等を踏まえながら、随時必要な見直しを行います。

「計画(Plan)」、「実施(Do)」、「評価(Check)」、「改善(Action)」のPDCAサイクルにより、計画の改訂(フォローアップ)を行います。

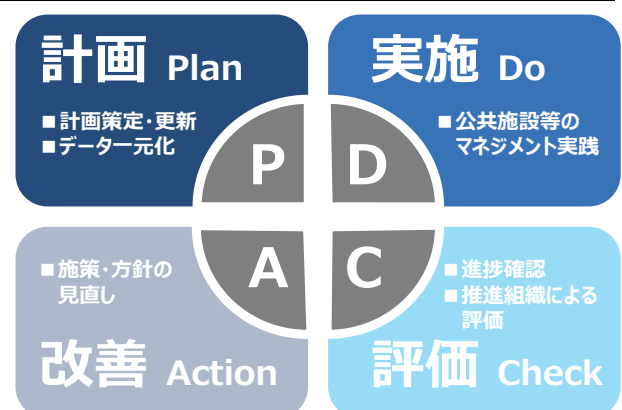


図 5.1 PDCA サイクルイメージ

資料編

建築物一覧

市民文化施設(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
公民館	益田公民館	益田	本町	1981	494	ひとづくり推進課
	高津公民館	高津	高津二丁目	2003	816	ひとづくり推進課
	鎌手公民館	鎌手	西平原町	1985	402	ひとづくり推進課
	種公民館	種	下種町	1978	559	ひとづくり推進課
	北仙道公民館	北仙道	大草町	1973	1,445	ひとづくり推進課
	旧豊川公民館(豊川生活改善センター)	豊川	大谷町	1975	225	農林水産課
	豊川公民館	豊川	大谷町	2025	259	ひとづくり推進課
	旧真砂公民館(真砂生活改善センター)	真砂	波田町	1973	223	農林水産課
	豊田公民館	豊田	横田町	1983	450	ひとづくり推進課
	西益田公民館	高城	神田町	1970	306	ひとづくり推進課
	二条公民館	二条	桂平町	1981	347	ひとづくり推進課
	美濃公民館	美濃	美濃地町	2020	383	ひとづくり推進課
	美濃多目的集会施設 (旧美濃地区振興センター)	美濃	美濃地町	1984	237	ひとづくり推進課
	旧二川公民館	二川	美都町宇津川	1977	412	ひとづくり推進課
	老人福祉センター (旧東仙道地区振興センター)	東仙道	美都町仙道	1976	618	ひとづくり推進課
	匹見上公民館	匹見上	匹見町匹見	1988	822	ひとづくり推進課
	匹見下公民館	匹見下	匹見町澄川	1987	543	ひとづくり推進課
	道川公民館	道川	匹見町道川	1998	585	ひとづくり推進課
	安田保健福祉センター	安田	遠田町	2004	727	ひとづくり推進課
	小野保健福祉センター	小野	戸田町	2002	635	ひとづくり推進課
中西保健福祉センター	中西	白上町	2001	616	ひとづくり推進課	

市民文化施設(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市民文化センター	市民学習センター	吉田	元町	1979	5,556	ひとづくり推進課
	人権センター	高津	須子町	1996	850	人権センター
	農村環境改善センター	都茂	美都町都茂	1996	1,888	文化振興課
集会所	沖田住宅集会所	益田	東町	1994	100	建築課
	久城住宅集会所	吉田	久城町	1993	105	建築課
	久城会館	吉田	久城町	2009	230	久城が浜センター
	船入住宅集会所	高津	高津一丁目	2005	100	建築課
	須子住宅集会所	高津	須子町	2000	138	建築課
	原浜住宅集会所	安田	遠田町	1986	70	建築課
	田倉住宅集会所	豊川	久々茂町	1996	50	建築課
	柿原集会所	真砂	長沢町	1995	30	農林水産課
	西長沢集会所	真砂	長沢町	1995	42	農林水産課
	横田住宅集会所	豊田	横田町	2015	100	建築課
	小野集会所	高城	白岩町	1990	65	農林水産課
	猪木谷集会所	高城	猪木谷町	1984	42	農林水産課
	上黒谷集会所	二条	上黒谷町	1980	132	人権センター
	ホテルの里農業センター	二条	柏原町	2003	204	農林水産課
	益田市立開発地営農研修センター	小野	喜阿弥町	1989	340	農林水産課
	朝日団地集会所	都茂	美都町都茂	1967	100	美都地域総務課
	都茂上集会所	都茂	美都町都茂	1981	126	美都地域総務課
	ミニ福祉センター(都茂会館)	都茂	美都町都茂	1988	101	美都地域総務課
	東仙道集会所	東仙道	美都町仙道	1978	165	美都地域総務課
	久保坂集会所	東仙道	美都町仙道	2001	136	建築課
	植地集会所	匹見上	匹見町匹見	1985	84	匹見地域総務課
	野入東自治会館	匹見上	匹見町匹見	1981	109	匹見地域総務課
	野入西自治会館	匹見上	匹見町匹見	1987	108	匹見地域総務課
	生活改善センター	匹見上	匹見町匹見	1981	182	匹見地域総務課
	紙祖自治会館(高齢者コミュニティセンター)	匹見上	匹見町紙祖	1982	310	匹見地域総務課
	七村集会所	匹見上	匹見町紙祖	1972	65	匹見地域総務課
	荒木地区山村活性化センター	匹見上	匹見町紙祖	1994	187	匹見地域総務課
	三葛地区農林漁家婦人活動促進施設	匹見上	匹見町紙祖	1996	181	匹見地域総務課
	落合自治会館	匹見上	匹見町落合	1979	225	匹見地域総務課
	千原集会所	匹見上	匹見町落合	1982	57	匹見地域総務課
	広瀬自治会館	匹見下	匹見町広瀬	1996	177	匹見地域総務課
	谷口老人集会所	匹見下	匹見町澄川	1979	49	匹見地域総務課
	長尾原集会所	匹見下	匹見町澄川	1980	51	匹見地域総務課
持三郎集会所	匹見下	匹見町澄川	1986	96	匹見地域総務課	
土井の原集会所	匹見下	匹見町澄川	1986	135	匹見地域総務課	
内石自治会館	匹見下	匹見町石谷	1982	200	匹見地域総務課	
内谷集会所	匹見下	匹見町石谷	1971	66	匹見地域総務課	
日の里集会所	道川	匹見町道川	1973	100	匹見地域総務課	
下道川上集会所	道川	匹見町道川	1987	93	匹見地域総務課	
合計					22,895	

社会教育系施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
図書館	益田市立図書館	吉田	常盤町	1992	2,674	ひとづくり推進課
博物館	歴史文化交流館「れきしーな」	益田	本町	1921	340	観光交流課
	雪舟の郷記念館	吉田	乙吉町	1990	634	文化振興課
	秦記念館	都茂	美都町都茂	1994	165	文化振興課
	旧割元庄屋美濃地屋敷	道川	匹見町道川	2003	918	匹見地域総務課
	旧澄川小学校体育館	匹見下	匹見町澄川	1965	403	ひとづくり推進課
その他	内田交流センター	中西	内田町	1980	1,183	教育総務課
	旧秦博士記念図書館	都茂	美都町都茂	1939	131	美都地域総務課
合計					6,045	

スポーツ・レクリエーション系施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
運動公園	益田運動公園	吉田	乙吉町	1972	9,086	都市整備課
	匹見中央公園	匹見上	匹見町匹見	1990	661	都市整備課
その他 スポーツ施設	久々茂コミュニティ広場	豊川	久々茂町	1994	59	都市整備課
	羽原スポーツ広場	中西	虫追町	2002	22	産業支援センター
	益田川ダム周辺施設(ひだまりパークみと)	東仙道	美都町朝倉	2002	3,134	ひとづくり推進課
	益田川ダム周辺施設 (ひだまりパークグランドゴルフ場)	東仙道	美都町笹倉	2002	339	ひとづくり推進課
	匹見中央体育館	匹見上	匹見町匹見	1975	596	匹見地域総務課
	匹見中央プール	匹見上	匹見町匹見	1971	57	匹見地域総務課
	匹見三葛体育館	匹見上	匹見町紙祖	1961	193	匹見地域総務課
	匹見石谷体育館	匹見下	匹見町石谷	1953	196	匹見地域総務課
キャンプ場	みと自然の森キャンプ場	都茂	美都町都茂	1987	602	観光交流課
	裏匹見峡観光施設	匹見上	匹見町匹見	1984	963	匹見地域総務課
その他 レクリエーション施設	持石海岸三里ヶ浜ビーチハウス	高津	高津町	1994	104	観光交流課
	大井競馬益田場外発売所	高津	高津四丁目	1999	1,331	総務管財課
	土田海岸バスハウス棟	鎌手	土田町	1998	176	農林水産課
	ウッドパーク食堂	匹見上	匹見町匹見	1988	225	匹見地域総務課
倉庫・ トイレ施設	道の駅公衆トイレ	二川	美都町宇津川	1993	40	観光交流課
	広域観光ルート公衆便所	匹見上	匹見町匹見	1985	40	匹見地域総務課
	道の駅バス待合所	道川	匹見町道川	2005	12	匹見地域総務課
保養施設	美都温泉食堂	二川	美都町宇津川	1992	211	観光交流課
	美都温泉湯元館	二川	美都町宇津川	1991	691	観光交流課
	美都温泉あつたか市	二川	美都町宇津川	2011	64	観光交流課
	匹見町健康センター(匹見峡温泉)	匹見上	匹見町匹見	1995	2,908	匹見地域総務課
	益田市立宿泊交流センター	二川	美都町宇津川	1984	1,102	美都地域総務課
合計					22,813	

産業系施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
栽培施設	新アグリセンター	安田	遠田町	1988	3,215	農林水産課
作業場・保管庫	大型共同作業場	匹見上	匹見町匹見	1986	394	匹見地域総務課
その他 産業系施設	市立企業立地支援工場	中西	虫追町	2011	3,240	産業支援センター
	堆肥センター	中西	市原町	1999	2,161	農林水産課
	林業者等宿泊研修施設	匹見上	匹見町紙祖	1995	503	農林水産課
	林業者等宿泊研修施設	匹見下	匹見町澄川	1996	503	農林水産課
合計					10,015	

学校教育系施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
小学校	益田小学校	益田	本町	1964	4,794	教育総務課
	吉田南小学校	吉田	水分町	1984	4,537	教育総務課
	吉田小学校	吉田	中吉田町	1968	6,793	教育総務課
	高津小学校	高津	高津一丁目	1959	6,361	教育総務課
	安田小学校	安田	遠田町	1983	4,495	教育総務課
	鎌手小学校	鎌手	西平原町	1989	3,029	教育総務課
	豊川小学校	豊川	大谷町	1982	2,096	教育総務課
	真砂小学校	真砂	波田町	2022	1,133	教育総務課
	西益田小学校	豊田	横田町	1968	4,499	教育総務課
	桂平小学校	二条	桂平町	2019	1,283	教育総務課
	戸田小学校	小野	戸田町	1958	2,381	教育総務課
	中西小学校	中西	白上町	2021	1,535	教育総務課
	都茂小学校	都茂	美都町都茂	1978	2,820	教育総務課
	東仙道小学校	東仙道	美都町仙道	1979	2,609	教育総務課
匹見小学校・匹見中学校	匹見上	匹見町匹見	1976	2,613	教育総務課	
中学校	益田東中学校	益田	東町	1996	5,032	教育総務課
	益田中学校	吉田	栄町	1976	7,758	教育総務課
	高津中学校	高津	高津三丁目	2000	5,665	教育総務課
	東陽中学校	安田	津田町	1975	4,164	教育総務課
	横田中学校	豊田	横田町	1979	3,723	教育総務課
	小野中学校	小野	戸田町	1993	2,976	教育総務課
	中西中学校	中西	白上町	1991	2,639	教育総務課
	美都中学校	都茂	美都町都茂	1974	3,851	教育総務課
給食調理場	高津学校給食センター	高津	高津四丁目	2015	2,564	教育総務課
	美都学校給食調理場	都茂	美都町都茂	1974	247	教育総務課
その他 教育施設	スクールバス車庫(道川)	道川	匹見町道川	1981	34	匹見地域総務課
	益田市立地域活性化交流館	真砂	波田町	2022	1,023	教育総務課
合計					90,654	

子育て支援施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(㎡)	施設所管課
保育所	匹見保育所	匹見上	匹見町匹見	1989	355	子ども福祉課
子育て支援センター	子育て支援センター	吉田	常盤町	2001	298	子ども家庭支援課
放課後児童クラブ	第4吉田地区放課後児童クラブ室	吉田	中吉田町	2008	66	子ども福祉課
	豊川地区放課後児童クラブ室	豊川	大谷町	2000	66	子ども福祉課
	都茂放課後児童クラブ (美都支所庁舎別館)	都茂	美都町都茂	1972	68	子ども福祉課
	中西地区放課後児童クラブ	中西	白上町	1977	72	子ども福祉課
	吉田地区放課後児童クラブ	吉田	中吉田町	2020	237	子ども福祉課
	東仙道放課後児童クラブ (旧仙道教職員住宅)	東仙道	美都町仙道	1988	128	子ども福祉課
合計					1,158	

※「第4吉田地区放課後児童クラブ室」および「豊川地区放課後児童クラブ室」は、他施設の延床面積に含まれるため合計には未計上

保健・福祉施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(㎡)	施設所管課
老人福祉センター	高齢者福祉センター七尾苑	益田	昭和町	2001	1,367	高齢者福祉課
	匹見高齢者生活福祉センター (ふれあいの園)	匹見下	匹見町澄川	1994	1,300	匹見地域総務課
	石谷老人福祉センター	匹見下	匹見町石谷	1984	218	匹見地域総務課
デイサービスセンター	デイサービスセンターからおと苑	鎌手	西平原町	2016	828	高齢者福祉課
	デイサービスセンターひぐらし苑	真砂	波田町	1995	241	高齢者福祉課
	デイサービスセンター清流苑	高城	神田町	1997	700	高齢者福祉課
	美都デイサービスセンター	都茂	美都町都茂	1994	719	高齢者福祉課
老人ホーム	老人ホーム春日荘	都茂	美都町都茂	1989	1,812	高齢者福祉課
	特別養護老人ホーム美寿苑	都茂	美都町都茂	1999	2,196	高齢者福祉課
	特別養護老人ホームもみじの里	匹見上	匹見町匹見	2000	3,046	匹見地域総務課
介護支援センター	在宅福祉サービスセンター万葉苑	高津	高津四丁目	1992	760	高齢者福祉課
	介護老人保健施設くにさき苑	安田	遠田町	1995	3,721	高齢者福祉課
障がい者福祉施設	福祉プラザますだ	吉田	乙吉町	1979	2,160	障がい者福祉課
	共同生活ホーム	吉田	乙吉町	1979	726	障がい者福祉課
	授産施設ひまわりの家	高津	須子町	1985	184	障がい者福祉課
	障害者福祉センター あゆみの里	豊田	横田町	1999	1,200	障がい者福祉課
	障害者就労支援施設きこのハウス	中西	虫追町	2004	4,085	障がい者福祉課
その他社会福祉施設	益田市総合福祉センター	高津	須子町	1984	2,034	福祉総務課
合計					27,297	

医療施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(㎡)	施設所管課
診療所	旧真砂診療所	真砂	波田町	1993	76	総務管財課
	旧二川へき地保育所(二川出張診療所)	二川	美都町宇津川	1981	216	美都地域総務課
	美都歯科診療所	都茂	美都町都茂	1973	65	美都地域総務課
	美都診療所	都茂	美都町都茂	2004	268	美都地域総務課
	匹見保健センター	匹見上	匹見町匹見	1980	744	匹見地域総務課
	澄川診療所	匹見下	匹見町澄川	2004	196	匹見地域総務課
	道川診療所	道川	匹見町道川	1998	160	匹見地域総務課
	合計					1,648

行政系施設(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市庁舎	市役所庁舎	吉田	常盤町	1960	7,721	総務管財課
	市役所詰所	吉田	元町	1944	277	総務管財課
	市役所会議棟	吉田	元町	2025	281	総務管財課
	福祉事務所	吉田	駅前町	1982	308	総務管財課
	駅前ビル(保健センター)	吉田	駅前町	2006	1,505	健康増進課
	駅前ビル(A棟庁舎区画)	吉田	駅前町	2006	192	総務管財課
	美都支所庁舎別館(旧コミュニティセンター)	都茂	美都町都茂	1972	216	美都地域総務課
	美都支所倉庫(旧美都分遣所)	都茂	美都町都茂	1972	142	美都地域総務課
	美都分庁舎	都茂	美都町都茂	1972	2,536	美都地域総務課
	豪雪山村開発総合センター	匹見上	匹見町匹見	1969	3,141	匹見地域総務課
匹見分庁舎	匹見上	匹見町匹見	1977	186	匹見地域総務課	
防災センター等	益田市立水防センター	吉田	中島町	2010	776	危機管理課
	美都消防防災センター	都茂	美都町都茂	2006	227	消防本部
	匹見消防活性化センター	匹見上	匹見町匹見	1995	411	消防本部
消防車庫等	幸町消防車庫	益田	幸町	1980	37	消防本部
	三宅町消防車庫	益田	三宅町	1984	15	消防本部
	第2分団1部消防車庫	吉田	常盤町	1993	78	消防本部
	久城町消防車庫	吉田	久城町	1989	23	消防本部
	高津消防車庫(持石)	高津	高津町	1989	26	消防本部
	高津消防車庫(地方)	高津	高津一丁目	1985	54	消防本部
	須子消防車庫	高津	須子町	1992	36	消防本部
	飯田消防車庫	高津	飯田町	1990	31	消防本部
	飯田水防資材倉庫	高津	飯田町	1995	20	消防本部
	安田分団中遠田消防車庫	安田	遠田町	1985	33	消防本部
	上津田消防車庫	安田	津田町	1999	19	消防本部
	津田消防車庫(旧東分遣署)	安田	津田町	1971	53	消防本部
	西平原消防車庫	鎌手	西平原町	1987	58	消防本部
	木部消防車庫	鎌手	木部町	1989	35	消防本部
	下種消防車庫	種	下種町	1996	47	消防本部
	種村消防車庫	種	種村町	1991	23	消防本部
	大草消防車庫	北仙道	大草町	2009	38	消防本部
	山折消防車庫	北仙道	山折町	1985	23	消防本部
	大谷消防車庫	豊川	大谷町	1979	34	消防本部
	久々茂消防車庫	豊川	久々茂町	1988	37	消防本部
	波田町消防車庫	真砂	波田町	2022	36	消防本部
	下波田消防車庫	真砂	下波田町	2001	24	消防本部
	馬谷消防車庫	真砂	馬谷町	1989	23	消防本部
	旧西益田出張所	豊田	横田町	1966	84	総務管財課
	横田消防車庫(旧横田分遣署)	豊田	横田町	1966	62	消防本部
	匹見川水防倉庫(高津川水系右岸)	豊田	横田町	2002	15	消防本部
	安富水防・消防資材庫	豊田	安富町	1997	39	消防本部
	本俣賀消防車庫	豊田	本俣賀町	1987	23	消防本部

行政系施設 (2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課	
消防車庫等	神田消防車庫	高城	神田町	2007	38	消防本部	
	向横田水防倉庫(高津川水系左岸)	高城	向横田町	1987	24	消防本部	
	白岩消防車庫	高城	白岩町	1990	23	消防本部	
	二条分団2部消防車庫	二条	上黒谷町	1985	23	消防本部	
	桂平消防車庫	二条	桂平町	1981	33	消防本部	
	美濃地消防車庫	美濃	美濃地町	2011	38	消防本部	
	有田消防車庫	美濃	有田町	1987	23	消防本部	
	飯浦消防車庫	小野	飯浦町	1991	23	消防本部	
	小浜消防車庫	小野	戸田町	1990	51	消防本部	
	喜阿弥消防車庫	小野	喜阿弥町	2003	23	消防本部	
	虫追消防車庫	中西	虫追町	1986	23	消防本部	
	白上消防車庫(旧中西分遣署)	中西	白上町	1970	54	消防本部	
	水防倉庫(白上消防車庫横)	中西	白上町	2005	12	消防本部	
	中垣内消防車庫	中西	中垣内町	2000	19	消防本部	
	消防車庫(宇津川)	二川	美都町宇津川	1985	35	消防本部	
	消防車庫(丸茂)	都茂	美都町丸茂	1989	52	消防本部	
	消防倉庫(久原)	都茂	美都町久原	1988	7	消防本部	
	消防車庫(仙道)	東仙道	美都町仙道	1987	35	消防本部	
	消防倉庫(半田)	匹見上	匹見町匹見	不明	15	消防本部	
	消防車庫(元組)	匹見上	匹見町紙祖	不明	24	消防本部	
	消防車庫(三葛)	匹見上	匹見町紙祖	不明	14	消防本部	
	消防車庫(広瀬)	匹見下	匹見町広瀬	不明	25	消防本部	
	消防車庫(三出原)	匹見下	匹見町澄川	不明	18	消防本部	
	消防倉庫(土井ノ原)	匹見下	匹見町澄川	不明	6	消防本部	
	消防倉庫(後谷)	匹見下	匹見町石谷	不明	21	消防本部	
	消防倉庫(内石)	匹見下	匹見町石谷	不明	6	消防本部	
	消防車庫(下道川上)	道川	匹見町道川	不明	21	消防本部	
	消防車庫(出合原)	道川	匹見町道川	不明	37	消防本部	
	消防倉庫(日の里)	道川	匹見町道川	不明	13	消防本部	
	合計					19,407	

公営住宅(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市営住宅等	沖田住宅	益田	東町	1994	4,659	建築課
	吉田住宅	吉田	駅前町	2005	1,425	建築課
	久城住宅	吉田	久城町	1992	2,105	建築課
	船入住宅	高津	高津一丁目	2005	3,254	建築課
	須子住宅	高津	須子町	1998	11,221	建築課
	遠田住宅	安田	遠田町	2009	1,628	建築課
	原浜住宅	安田	遠田町	1981	4,684	建築課
	黒石住宅	安田	遠田町	1983	284	建築課
	土田住宅	鎌手	土田町	1976	642	建築課
	S58災害住宅 種	種	種村町	1984	75	建築課
	田倉住宅	豊川	久々茂町	1986	2,580	建築課
	下波田住宅	真砂	下波田町	1978	277	建築課
	横田住宅	西益田	横田町	2015	1,606	建築課
	上黒谷住宅	二条	上黒谷町	1980	537	建築課
	S58災害住宅 飯浦	小野	飯浦町	1984	75	建築課
	S58災害住宅 飯浦2	小野	飯浦町	1984	75	建築課
	湯の香住宅	二川	美都町宇津川	1999	640	建築課
	仙道住宅	東仙道	美都町仙道	2007	1,438	建築課
	宮の原住宅	二川	美都町宇津川	2002	790	建築課
	堤郷住宅(災害)	二川	美都町宇津川	1984	136	建築課
	元都茂駐在所	都茂	美都町都茂	1967	71	美都地域総務課
	元中電都茂出張所	都茂	美都町都茂	1990	75	美都地域総務課
	都茂上住宅(朝日団地内)	都茂	美都町都茂	1973	524	建築課
	朝日住宅	都茂	美都町都茂	1976	211	建築課
	椎ノ木住宅	都茂	美都町都茂	1982	234	建築課
	平和台住宅(災害)	都茂	美都町都茂	1984	149	建築課
	国保歯科診療所医師住宅	都茂	美都町山本	1975	142	美都地域総務課
	川西住宅	都茂	美都町山本	2007	1,014	建築課
	丸茂住宅	都茂	美都町丸茂	2004	635	建築課
	丸茂住宅(災害)	都茂	美都町丸茂	1984	149	建築課
	宮平住宅(災害)	東仙道	美都町仙道	1984	224	建築課
	久保坂住宅	東仙道	美都町仙道	2001	2,072	建築課
	江田住宅(1)	匹見上	匹見町匹見	1981	123	建築課
	江田住宅(2)	匹見上	匹見町匹見	1982	102	建築課
	江田住宅(3)	匹見上	匹見町匹見	1974	125	建築課
	諏訪住宅	匹見上	匹見町匹見	1970	1,608	建築課
	匹見定住住宅半田団地	匹見上	匹見町匹見	1963	180	建築課
	匹見定住住宅山根下団地1	匹見上	匹見町匹見	1996	140	建築課
	匹見定住住宅山根下団地2	匹見上	匹見町匹見	1975	111	建築課
	匹見定住住宅諏訪団地(匹見小教)	匹見上	匹見町匹見	1977	319	建築課
市営荒木団地	匹見上	匹見町紙祖	1974	291	建築課	
匹見定住住宅荒木団地(旧中電)	匹見上	匹見町紙祖	1983	75	建築課	

公営住宅(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
市営住宅等	福祉定住促進住宅(三葛)1	匹見上	匹見町紙祖	1978	45	建築課
	福祉定住促進住宅(三葛)2	匹見上	匹見町紙祖	1980	47	建築課
	澄川住宅(旧澄川中の下)1	匹見下	匹見町澄川	1971	166	建築課
	澄川住宅(旧澄川中跡地)2	匹見下	匹見町澄川	2003	225	建築課
	匹見定住住宅澄川団地	匹見下	匹見町澄川	1993	120	建築課
	福祉定住促進住宅(石谷)	匹見下	匹見町石谷	1978	190	建築課
	応急住宅	匹見下	匹見町石谷	1989	10	匹見地域総務課
	集落移転先住宅日の里団地	道川	匹見町道川	1973	872	建築課
	道川住宅	道川	匹見町道川	2002	151	建築課
	匹見定住住宅道川団地	道川	匹見町道川	1974	118	建築課
	梨の木ハイツ	東仙道	美都町仙道	1993	210	建築課
	教職員住宅	旧白上教職員住宅	中西	白上町	1991	375
宇津川団地教職員住宅		二川	美都町宇津川	1985	110	美都地域総務課
美都教職員住宅(都茂)		都茂	美都町都茂	1984	122	教育総務課
匹見中学校教職員住宅1		匹見上	匹見町匹見	1992	48	教育総務課
公立学校委託資金教員住宅2		匹見上	匹見町匹見	1998	149	教育総務課
匹見中学校教職員住宅		匹見上	匹見町匹見	1991	46	教育総務課
匹見中学校教職員住宅2		匹見上	匹見町紙祖	1994	179	教育総務課
公立学校委託資金教員住宅1		道川	匹見町道川	1969	106	教育総務課
合計					48,735	

公園便益施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m)	施設所管課
トレ	七尾公園 便所	益田	七尾町	1991	8	観光交流課
	益田児童公園 便所	益田	幸町	2013	15	都市整備課
	昭和町広場 便所	益田	昭和町	1999	23	都市整備課
	上古田公園 便所	吉田	元町	1986	32	都市整備課
	かもしま西公園 便所	吉田	中島町	2015	22	都市整備課
	平田公園 便所	吉田	中吉田町	2012	15	都市整備課
	かもしま東公園 便所	吉田	かもしま東町	2015	22	都市整備課
	久城公園 便所	吉田	久城町	1994	12	都市整備課
	雪舟東児童公園 便所	吉田	乙吉町	2010	22	都市整備課
	乙吉公園 便所	吉田	乙吉町	2010	15	都市整備課
	惣利公園 便所	吉田	乙吉町	1999	15	都市整備課
	菰原公園 便所	吉田	乙吉町	2000	14	都市整備課
	東公園 便所	吉田	あけぼの東町	2010	22	都市整備課
	雪舟橋公園 便所	吉田	あけぼの東町	2010	22	都市整備課
	西公園 便所	吉田	あけぼの西町	2010	22	都市整備課
	北公園 便所	吉田	あけぼの西町	2010	22	都市整備課
	蟠竜湖公園施設	高津	高津町	1995	41	観光交流課
	やぶさめ公園 便所	高津	高津二丁目	2021	10	都市整備課
	せせらぎ広場 便所	高津	飯田町	1995	41	都市整備課
	原浜団地公園 便所	安田	遠田町	不明	5	都市整備課
	豊川農村公園 便所	豊川	大谷町	2008	5	農林水産課
	匹見川ふれあい公園 便所	高城	隅村町	1997	14	土木課
	二条ホタル公園 便所	二条	柏原町	1998	6	土木課
	ふれあい広場 便所(更衣室)	小野	喜阿弥町	1991	124	都市整備課
	双川峡農村公園 便所	二川	美都町板井川	1992	23	農林水産課
	丸茂農村公園 便所	都茂	美都町丸茂	1989	24	農林水産課
	笹倉農村公園 便所	東仙道	美都町笹倉	1992	27	農林水産課
	かもしま北公園 便所	吉田	かもしま北町	2017	22	都市整備課
	中島公園 便所	吉田	中島町	2016	22	都市整備課
	雪舟西児童公園 便所	吉田	乙吉町	2017	15	都市整備課
中須公園 便所	吉田	かもしま東町	2023	13	都市整備課	
向横田河川敷公園 便所	西益田	向横田町	1990	8	都市整備課	
合計					705	

供給処理施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m)	施設所管課
ごみ処理場	下波田埋立処理場	真砂	下波田町	1984	210	環境衛生課
	リサイクルプラザ	真砂	下波田町	2002	2,067	環境衛生課
浄化センター	久城が浜センター	吉田	久城町	1992	3,118	久城が浜センター
排水機場	市道あけぼの有明線 立体交差排水設備	吉田	あけぼの東町	1972	23	土木課
	万葉第二都市下水路(ゲートポンプ場)	高津	高津一丁目	2010	110	都市整備課
	飯田排水機場	高津	飯田町	1974	61	土木課
	廿子排水機場	高津	飯田町	1993	15	土木課
	内田排水機場	中西	内田町	1991	32	土木課
南田排水機場	中西	市原町	1991	129	土木課	
合計					5,767	

その他(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
斎場	益田市斎場「松聖苑」	益田	土井町	1997	1,422	環境衛生課
駐車場	益田駅前ビル駐車場	吉田	駅前町	2006	4,462	都市整備課
放送・ 中継施設	地域情報通信基盤 センター局舎	吉田	元町	2010	506	情報システム課
	地域情報通信基盤 高津サブセンター	高津	高津二丁目	2010	15	情報システム課
	地域情報通信基盤 益田東サブセンター	安田	遠田町	2010	27	情報システム課
	無線中継局	北仙道	乙子町	1986	9	危機管理課
	地域情報通信基盤 豊川サブセンター	豊川	大谷町	2010	19	情報システム課
	地域情報通信基盤 横田サブセンター	豊田	横田町	2010	23	情報システム課
	地域情報通信基盤 益田西サブセンター	中西	白上町	2010	29	情報システム課
	地域情報通信基盤 道川サブセンター	道川	匹見町道川	2010	10	情報システム課
駅舎・ バス停	J R石見津田駅 便所	安田	津田町	1997	10	交通対策課
	津田駅舎	安田	津田町	1923	120	総務管財課
	J R石見横田駅公衆便所	高城	神田町	1999	12	交通対策課
	J R戸田小浜駅公衆便所	小野	戸田町	1998	6	交通対策課
	戸田小浜駅舎	小野	戸田町	1925	143	総務管財課
	公衆トイレ付バス待合所	匹見上	匹見町匹見	1998	27	匹見地域総務課
	澄川公衆トイレ付バス待合所	匹見下	匹見町澄川	2000	13	匹見地域総務課
	生活バス待合所(乙吉)	吉田	乙吉町	2002	5	交通対策課
生活バス待合所(美濃地)	美濃	美濃地町	2002	5	交通対策課	
倉庫・ その他	旧 匹見下公民館	匹見下	匹見町澄川	1972	330	ひとづくり推進課
	旧道川公民館	道川	匹見町道川	1980	63	匹見地域総務課
	旧小野公民館	小野	戸田町	1971	342	ひとづくり推進課
	勤労青少年ホーム	吉田	赤城町	1956	3,490	ひとづくり推進課
	旧二川公民館	二川	美都町宇津川	1977	412	ひとづくり推進課
	旧澄川小学校体育館	匹見下	匹見町澄川	1965	403	ひとづくり推進課
	二川民芸館	二川	美都町宇津川	2003	50	文化振興課
	わさびバイオセンター	匹見上	匹見町匹見	1988	122	匹見地域総務課
	バイオわさび育苗センター	匹見上	匹見町匹見	1995	331	匹見地域総務課
	苗圃作業舎	匹見上	匹見町匹見	1975	156	農林水産課
	しいたけ栽培施設	匹見上	匹見町落合	1980	774	農林水産課
	旧真砂公民館(真砂生活改善センター)	真砂	波田町	1973	223	農林水産課
	上黒谷町作業場	二条	上黒谷町	1980	84	農林水産課
	桂平町作業場	二条	桂平町	1980	44	農林水産課
	宮ヶ迫共同農機具保管施設	二条	桂平町	1981	44	農林水産課
	大久保共同農機具保管施設	二条	柏原町	1981	44	農林水産課
	旧飯浦小学校	小野	飯浦町	1949	1,172	教育総務課
	益田市立宿泊交流センター	二川	美都町宇津川	1983	1,433	教育総務課
	旧道川小学校	道川	匹見町道川	1973	870	教育総務課
	旧鎌手中学校	鎌手	西平原町	1961	2,438	教育総務課
	旧匹見中学校	匹見上	匹見町匹見	1984	3,248	教育総務課
旧西南中学校	二条	上黒谷町	1959	1,921	教育総務課	

その他(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
倉庫・その他	旧澄川小中学校寄宿舎	匹見下	匹見町澄川	1966	503	匹見地域総務課
	旧澄川スクールバス車庫	匹見下	匹見町澄川	1985	36	匹見地域総務課
	旧澄川保育所	匹見下	匹見町澄川	1960	252	匹見地域総務課
	旧道川児童館	道川	匹見町道川	1968	241	総務管財課
	旧市民憩の家	高津	高津八丁目	1971	803	総務管財課
	旧美濃診療所	美濃	美濃地町	1974	52	総務管財課
	旧真砂診療所	真砂	波田町	1993	76	総務管財課
	小原廃棄物最終処分場	東仙道	美都町小原	1991	164	環境衛生課
	元競馬場向正面山手	高津	高津四丁目	1980	486	総務管財課
	過疎バス車庫(半田)	匹見上	匹見町匹見	2005	62	匹見地域総務課
	旧匹見中央公民館	匹見上	匹見町匹見	1951	345	匹見地域総務課
	旧製材工場	匹見上	匹見町匹見	不明	259	匹見地域総務課
	田舎暮らし体験施設	匹見上	匹見町紙祖	1991	227	匹見地域総務課
	旧第3林業協同組合	匹見上	匹見町紙祖	1987	424	匹見地域総務課
	旧広瀬公民館	匹見下	匹見町広瀬	1953	300	匹見地域総務課
	旧道川診療所	道川	匹見町道川	1958	158	匹見地域総務課
	旧元組小学校体育館	道川	匹見町道川	1960	263	匹見地域総務課
	旧J A 道川給油所	道川	匹見町匹見	1951	79	匹見地域総務課
	貸付	旧七尾町消防車庫	益田	七尾町	不明	35
旧吉田保育所		吉田	水分町	1961	388	総務管財課
明見団地集会所		高津	須子町	1975	138	総務管財課
旧馬谷小学校		真砂	馬谷町	1954	226	総務管財課
旧中西小学校中垣内分校		中西	中垣内町	1953	141	総務管財課
益田交流センター(旧益田児童館)		益田	幸町	1975	200	総務管財課
吉田なかよしセンター(旧吉田児童館)		吉田	中吉田町	1979	199	総務管財課
連理松センター(旧高津児童館)		高津	高津五丁目	1974	199	総務管財課
飯田子育て支援館(旧飯田児童館)		高津	飯田町	1990	191	総務管財課
種ひだまり茶屋		種	下種町	2018	266	ひとづくり推進課
旧種小学校		種	下種町	1982	732	総務管財課
旧北仙道公民館		北仙道	大草町	1984	348	ひとづくり推進課
旧柏原小学校		二条	柏原町	1960	190	総務管財課
ターチャ匹見		小野	小浜町	1973	495	匹見地域総務課
元美都中学校寄宿舎		都茂	美都町山本	1992	550	美都地域総務課
木工創作館		匹見上	匹見町匹見	1985	570	匹見地域総務課
旧匹見中学校寄宿舎		匹見上	匹見町匹見	1964	808	匹見地域総務課
旧憩いの家		匹見上	匹見町匹見	1971	359	匹見地域総務課
旧匹見小講堂(貸工場)		匹見上	匹見町匹見	1934	294	匹見地域総務課
旧尼子邸		匹見上	匹見町匹見	1974	251	匹見地域総務課
旧三葛小学校		匹見上	匹見町紙祖	1950	338	匹見地域総務課
旧三葛教員住宅		匹見上	匹見町紙祖	1977	45	匹見地域総務課
旧石谷小学校		匹見下	匹見町石谷	1954	558	匹見地域総務課
旧道川会館	道川	匹見町道川	1977	510	匹見地域総務課	
駅前ビル(A棟商業施設)	吉田	駅前町	2006	1,629	総務管財課	
旧教職員住宅	旧白上教職員住宅	中西	白上町	1992	330	総務管財課
合計					31,892	

上水道(1/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
上水道 施設	益田水源地(監視室×2・発電機室・滅菌室・電気室・倉庫)	益田	七尾町	2024	365	上下水道部工務課
	昭和水源地(電気室)	益田	昭和町	1979	23	上下水道部工務課
	青葉台加圧施設(電気室)	益田	東町	1985	3	上下水道部工務課
	水分減圧施設(ポンプ室)	吉田	水分町	2000	5	上下水道部工務課
	久城加圧施設 (ポンプ室・流入流量計室・送水流量計室)	吉田	久城町	1980	38	上下水道部工務課
	乙吉加圧施設(ポンプ室)	吉田	乙吉町	1995	7	上下水道部工務課
	空港加圧施設 (受水槽付ポンプ室・加圧ポンプ室)	高津	高津町	1991	46	上下水道部工務課
	高津水源地(ポンプ室・管理人住宅・廊下・機械倉庫・深井戸室・ポンプ室)	高津	高津二丁目	1985	174	上下水道部工務課
	遠田加圧施設(電気室・滅菌室・ホール室)	安田	遠田町	1999	198	上下水道部工務課
	遠田減圧弁施設(ポンプ室)	安田	遠田町	1999	4	上下水道部工務課
	矢通田減圧施設(ポンプ室)	安田	津田町	2003	5	上下水道部工務課
	上の谷飲料水供給施設(ポンプ室)	鎌手	土田町	1996	18	上下水道部工務課
	宇治飲料水供給施設(機械室)	鎌手	金山町	2001	14	上下水道部工務課
	木部水源地(第2水源地室)	鎌手	木部町	1983	82	上下水道部工務課
	北河内飲料水供給施設(電気室・薬液室)	種	下種町	1982	14	上下水道部工務課
	大草加圧施設(受水槽付ポンプ室)	北仙道	大草町	1972	10	上下水道部工務課
	山折水源地(ポンプ室)	北仙道	山折町	2012	27	上下水道部工務課
	乙子水源地(ポンプ室)	北仙道	乙子町	2012	41	上下水道部工務課
	安床飲料水供給施設(浄水室・機械室)	豊川	大谷町	2004	23	上下水道部工務課
	横野加圧施設(受水槽付電気室)	豊川	大谷町	1998	41	上下水道部工務課
	久々茂水源地(電気室・取水ポンプ室)	豊川	久々茂町	1986	21	上下水道部工務課
	横田水源地(管理棟・受電発電機室・滅菌室・ポンプ室・浄水池ポンプ室)	豊田	横田町	1992	855	上下水道部工務課
	安富減圧施設(ポンプ室)	豊田	安富町	2000	4	上下水道部工務課
	俣賀減圧施設(ポンプ室)	豊田	本俣賀町	2001	6	上下水道部工務課
	神田水源地(電気室・発電機室)	高城	神田町	1975	38	上下水道部工務課
	向横田配水池施設(ポンプ室)	高城	向横田町	2008	24	上下水道部工務課
	白岩水源地(電気室)	高城	白岩町	1979	20	上下水道部工務課
	美濃地加圧施設(受水槽付ポンプ室)	二条	上黒谷町	1999	12	上下水道部工務課
	金ヶ峠加圧施設(受水槽付ポンプ室)	二条	桂平町	2000	16	上下水道部工務課
	宮ヶ迫加圧施設(受水槽付ポンプ室)	二条	桂平町	1999	12	上下水道部工務課
	水合加圧施設(ポンプ室)	二条	桂平町	1999	33	上下水道部工務課
	二条加圧施設(受水槽付ポンプ室)	二条	黒周町	1998	22	上下水道部工務課
	本郷加圧施設(受水槽付ポンプ室)	二条	柏原町	2000	15	上下水道部工務課
	上ヶ山加圧施設(ポンプ室)	二条	柏原町	1999	28	上下水道部工務課
飯浦水源地(電気室)	小野	飯浦町	1985	16	上下水道部工務課	
小浜加圧施設(ポンプ室)	小野	小浜町	1996	21	上下水道部工務課	

上水道(2/2)

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
上水道 施設	金地浄水場(ポンプ室)	中西	虫追町	1982	73	上下水道部工務課
	向横田加圧施設(ポンプ室)	中西	虫追町	2008	8	上下水道部工務課
	市原加圧施設(ポンプ室)	中西	市原町	1975	7	上下水道部工務課
	雁丁加圧施設(受水槽付ポンプ室)	中西	白上町	1982	22	上下水道部工務課
	白上配水池(電気室)	中西	白上町	1995	6	上下水道部工務課
	中垣内配水池施設(電気室)	中西	中垣内町	2009	24	上下水道部工務課
	中垣内加圧施設(電気室)	中西	中垣内町	2009	8	上下水道部工務課
	二川浄水場(ポンプ場)	二川	美都町宇津川	1977	56	上下水道部工務課
	堤郷増圧ポンプ所(ポンプ場)	二川	美都町宇津川	2000	36	上下水道部工務課
	新二川水源地(ポンプ場)	二川	美都町宇津川	1993	30	上下水道部工務課
	中の谷浄水場(ポンプ場)	二川	美都町板井川	1995	72	上下水道部工務課
	都茂浄水場(ポンプ場)	都茂	美都町都茂	1972	72	上下水道部工務課
	屋敷平増圧ポンプ所(ポンプ場)	都茂	美都町都茂	1972	49	上下水道部工務課
	中倉増圧ポンプ所(ポンプ場)	都茂	美都町都茂	1972	49	上下水道部工務課
	小田又配水池(ポンプ場)	都茂	美都町都茂	1972	49	上下水道部工務課
	清水浄水場(ポンプ場)	都茂	美都町山本	1975	63	上下水道部工務課
	清水浄水場膜ろ過施設	都茂	美都町山本	2008	94	上下水道部工務課
	笹倉浄水場(ポンプ場)	東仙道	美都町笹倉	1990	80	上下水道部工務課
	三谷増圧ポンプ所(ポンプ場)	東仙道	美都町三谷	1984	64	上下水道部工務課
	匹見簡易水道施設(揚水場)	匹見上	匹見町紙祖	1996	13	上下水道部工務課
	小原水源地(建屋兼浄水場)	匹見上	匹見町紙祖	2018	23	上下水道部工務課
	三葛水源地(管理棟・発電機室)	匹見上	匹見町紙祖	1998	10	上下水道部工務課
	落合水源地(管理棟)	匹見上	匹見町落合	1981	22	上下水道部工務課
	広瀬水源地(管理棟)	匹見下	匹見町広瀬	1985	22	上下水道部工務課
	澄川水源地(電気室・薬注室・管理棟)	匹見下	匹見町澄川	1964	41	上下水道部工務課
	出合原水源地(管理棟兼浄水池)	道川	匹見町道川	2017	22	上下水道部工務課
	久々茂第1水源地(電気室)	豊川	久々茂町	1994	10	上下水道部工務課
	隅村加圧施設(ポンプ室)	高城	隅村町	2016	12	上下水道部工務課
	野田水源地(管理棟)	匹見上	匹見町紙祖	2015	56	上下水道部工務課
	山根加圧施設(ポンプ室)	匹見上	匹見町匹見	1997	5	上下水道部工務課
	広域クリーンセンター第1ポンプ場	吉田	左々山町	2005	10	上下水道部工務課
広域クリーンセンター第2ポンプ場	吉田	多田町	2005	50	上下水道部工務課	
合計					3,439	

下水道施設

小分類	施設名	地区	所在地	代表建築年度	延床面積(m ²)	施設所管課
下水道 施設	公共下水道(水質管理センター)	吉田	かもしま東町	2007	1,156	下水道課
	公共下水道(雨水排水ポンプ場)	吉田	かもしま東町	2015	290	下水道課
	迫山ラバー堰	吉田	水分町	1988	4	都市整備課
	横田安富農業集落排水処理施設	豊田	横田町	2002	629	下水道課
	横田地区真空ステーション	豊田	横田町	2001	120	下水道課
	安富地区真空ステーション	豊田	安富町	2001	111	下水道課
	宇津川農業集落排水処理場	二川	美都町宇津川	2001	239	下水道課
	仙道農業集落排水処理場	東仙道	美都町朝倉	2007	143	下水道課
	合計					2,693

インフラ資産一覧

個別情報一覧とすると情報が膨大となる施設については、インフラ資産の一覧(再掲)にのみ記載します。(道路舗装、橋りょう、道路附属物、上下水道管路)

また、供給処理施設についても、公共建築物にて掲載しているため、本項目では割愛しました。
この情報は2025年(令和7年)3月末時点での内容です。

インフラ資産の一覧(再掲)

種別		施設区分	延長等		備考
市道	道路延長	幹線1級市道	27 路線	103.8 km	R7 市道整備状況
		幹線2級市道	64 路線	140.3 km	"
		その他市道	1,564 路線	665.8 km	"
		合計	1,655 路線	909.9 km	"
	橋りょう	橋長15m以上	151 橋	5,620.0 m	R7 橋梁個別施設計画
		橋長15m未満	507 橋	3,084.2 m	"
		合計	658 橋	8,704.2 m	"
道路附属物	照明施設	212 基	-	R3.3 益田市道路付属物長寿命化修繕計画	
トンネル		3 本	615.0 m	R4.11 益田市トンネル長寿命化修繕計画	
農林道	農道		180 路線	92.4 km	R6 農道整備状況
	橋りょう	橋長15m以上	20 橋	1,421.8 m	R7 農道橋、長寿命化スケジュール
		橋長15m未満	21 橋	158.1 m	"
		合計	41 橋	1,579.9 m	"
	林道		50 路線	123.5 km	R3.4 林道台帳
	橋りょう	橋長15m以上	17 橋	601.1 m	R7 個別施設計画 策定施設一覧
		橋長15m未満	58 橋	459.7 m	"
合計		75 橋	1,060.8 m	"	
トンネル		2 本	379.0 m	"	
港湾・漁港・海岸	港湾		4 箇所	-	R1 海岸保全区域台帳
	漁港		4 箇所	110.5 ha	R6 漁港台帳
	海岸(堤防、護岸、胸壁等)		4 箇所	31.7 ha	R1 海岸保全区域台帳
公園	都市公園		59 箇所	84.3 ha	R7 都市公園台帳
	農村・河川・観光公園等		9 箇所		市保有情報
	普通・その他公園		9 箇所		"
水道管路	上水道		698.5 km	市保有情報	
下水道管路	汚水		35.9 km	R7 汚水管渠延長調書	
	雨水		2.2 km	R7 雨水管渠延長調書	
	農業集落排水		44.6 km	R7 汚水管渠延長調書	
供給処理施設	ごみ処理場		2,277.6 ㎡	市保有情報	
	浄化センター		3,118.0 ㎡	"	
	排水機場		370.0 ㎡	"	

市道トンネル

名称	路線名	トンネル分類	延長(m)	竣工年
石見空港トンネル	持石南田線	陸上トンネル開削工法	407.0	1991
藤ヶ峠隧道	眞砂都茂線	陸上トンネル掘進工法	244.0	1983
片田原隧道	大滝柏原線	陸上トンネル掘進工法	337.0	1952
屏風トンネル	表匹見峡線	陸上トンネル掘進工法	34.0	1953
合計			615.0	

林道トンネル

名称	路線名	工法	延長(m)	竣工年
三坂八郎トンネル	三坂八郎線	陸上トンネル開削工法	190.0	1980
安蔵寺トンネル	安蔵寺線	陸上トンネル開削工法	189.0	1993
合計			379.0	

港湾

名称	維持管理・点検対象(港湾施設)	延長(m)	区域内面積(ha)
持石港	平島防波堤、大島防波堤	-	-
遠田港	護岸、泊地、防砂堤、遠田港臨港道路	-	-
喜阿弥港	鯨岩防波堤、防波堤(西)	-	-
高島港	船揚場	-	-
		-	-

漁港

名称	維持管理・点検対象(漁港施設)	延長(m)	漁港区域内面積(ha)
小浜漁港	防波堤、護岸、物揚場、船揚場、防砂堤、道路	-	11.32
津田漁港	防波堤、護岸、物揚場、船揚場、防砂堤、導流堤	-	35.43
木部漁港	防波堤、護岸、物揚場、船揚場、導流堤	-	39.05
土田漁港	防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、突堤	-	24.73
合計		-	110.53

海岸

名称	維持管理・点検対象(海岸施設)	海岸線延長(m)	海岸保全区域内面積(ha)
小浜海岸	護岸	385	2.91
津田海岸	護岸、離岸堤、導流堤	925	16.42
木部海岸	護岸、防砂堤、離岸堤、陸閘	804	8.72
土田海岸	護岸、防砂堤、道路、海岸環境施設	440	3.64
合計		2,554	31.69

都市公園

公園名	地区	所在地	公園名	地区	所在地
東公園	吉田	あけぼの東町	青葉台公園	益田	東町
惣利公園	吉田	乙吉町	第3自由ヶ丘団地公園	吉田	水分町
久城公園	吉田	久城町	東町パークヒルズ第1公園	益田	東町
浜郷公園	吉田	中吉田町	東町パークヒルズ第2公園	益田	東町
平田公園	吉田	中吉田町	吉田南団地公園	吉田	多田町
かもしま東公園	吉田	かもしま東町	駅南ヒルズ公園	吉田	赤城町
かもしま西公園	吉田	中島町	鍵曲がり広場	益田	七尾町
中島公園	吉田	中島町	さくら公園	吉田	有明町
かもしま北公園	吉田	かもしま北町	すいせん公園	吉田	有明町
西公園	吉田	あけぼの西町	エアポートサイド団地公園	高津	高津町
北公園	吉田	あけぼの西町	姉垣内団地公園	高津	高津町
雪舟橋公園	吉田	あけぼの東町	石見空港タウン20公園	高津	高津町
益田児童公園	益田	幸町	向陽台公園	高津	高津四丁目
雪舟西児童公園	吉田	乙吉町	梅ノ公園	高津	高津四丁目
雪舟東児童公園	吉田	乙吉町	はるみ公園	高津	高津四丁目
乙吉公園	吉田	乙吉町	浜タカヤ団地公園	高津	高津五丁目
菰原公園	吉田	乙吉町	西本団地公園	高津	高津六丁目
高津川公園	高津	高津町	グリーンランド高津公園	高津	高津町
上吉田公園	吉田	元町	緑ヶ丘公園	高津	高津六丁目
ひばりヶ丘ニュータウン	吉田	乙吉町	万葉ニュータウン公園	高津	高津四丁目
嶋崎公園	吉田	乙吉町	みどりの広場	高津	高津四丁目
若葉台団地公園	吉田	久城町	蟠竜湖市民の森	高津	高津町
鴨島団地公園	吉田	中島町	昭和町広場	益田	昭和町
久城団地公園	吉田	久城町	せせらぎ広場	高津	飯田町
パークサイド乙吉公園	吉田	乙吉町	旭ヶ丘児童公園	高津	飯田町
グローリースペース公園	吉田	乙吉町	匹見中央公園	匹見上	匹見町匹見
乙吉グリーンハイツ公園	吉田	乙吉町	益田運動公園	吉田	下本郷町
パレスサイドパーク	益田	昭和町	本郷公園	吉田	下本郷町
三宅ふれあい公園	益田	三宅町	中須公園	吉田	かもしま東町
ホースパーク	高津	高津四丁目			
合計				59公園	

農村公園、河川公園、観光公園

公園名	地区	所在地	公園名	地区	所在地
やぶさめ公園	高津	高津二丁目	横田右岸公園	西益田	横田町
飯田河川敷公園	高津	飯田町	向横田河川敷公園	西益田	向横田町
市役所前広場	吉田	駅前町	高津川左岸(河成)公園	西益田	安富町
ふれあい広場	小野	喜阿弥町	久々茂コミュニティ広場	豊川	久々茂町
原浜団地児童公園	安田	遠田町			
合計					9公園

普通・その他公園

種別	公園名	地区	所在地	種別	公園名	地区	所在地
農村公園	丸茂農村公園	都茂	美都町	河川公園	二条川ホタル公園	二条	柏原町
	笹倉農村公園	都茂	美都町		匹見川ふれあい公園	西益田	隅村町
	双川峡農村公園	都茂	美都町		和江市原公園	西益田	横田町
	横田安富農村公園	西益田	安富町	観光公園	蟠竜湖公園	高津	高津町
	豊川農村公園	豊川	大谷町				
合計							9公園